

1 政策評価について

(1) 政策評価調書の見方

政策評価調書（政策分野）の見方

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標10指標^{*1}のうち、4指標が現状値より上昇、6指標が下降しています。また、「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。このため、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくりや地域包括ケアのまちづくりの推進のほか、余暇の充実に対する実感を高めるため、文化芸術活動やスポーツ活動、学習機会の充実が必要です。
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、平成28年の男性79.32年、女性83.96年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸していますが、県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進します。
- がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少していますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、民間企業や関係団体とも連携しながら生活習慣の改善に向けた取組を推進します。
- 令和4年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の10万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト2位となっていることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 地域包括ケア関連（在宅医療連携拠点の事業区域数）は、長期的には増加しているものの近年は伸び悩んでおり、在宅医療・介護連携の体制構築を進めるため、拠点の中心となる市町村の課題解決に向けた取組を推進します。
- 介護保険事業状況報告（厚生労働省）によると、令和5年3月の岩手県の75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率は16.8%であり、全国平均17.6%を下回っている状況です。引き続き介護予防や自立支援・重度化防止の取組を促進していきます。
- 本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口10万人対医師数（医師、歯科医師、薬剤師調査）の全国平均との格差は拡大しており、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、国レベルで地域偏在の解消に取り組む必要があります。このため、地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 令和6年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保が重要となっています。このため、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンの働きかけ等により看護職員確保の取組を推進します。

○課題と今後の方向
政策分野の取組方向を実現するための政策推進上の課題、今後の方向について記載

政策分野を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2（対前年8.6増）となり、全国ワースト2位となっています。また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3（対前年5.1増）となり、全国ワースト2位となっています。警察庁統計によると、令和4年の全国の年齢階級別の自殺死者数は、50歳代において大きく増加しているほか、小中高生の自殺者数が514人と過去最多となっていますが、本県は、40歳代の働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあります。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 国では、医師の働き方改革による地域医療への影響について、定期的の実態調査を行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとしています。
- 令和4年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.5万人、前年同期比で546人の減となり、減少に転じましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、令和5年3月31日現在の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢等、当該政策分野を取り巻く状況について説明

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考) 全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位(1位)	46位(5位)	下降(下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*1	分	372	382	382	383	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均
※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の現状値や目標値、令和4年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

○参考指標
いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
ころよからだが健康だと感じますか	3.00	3.18	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

○県民意識の状況
令和5年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
【分野別実感の平均値の算出方法】
各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
【比較】
分野別実感の平均値について、基準年(H31)と比較。
上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇したもの
横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの
低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下したもの

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」「知人・友人との交流が減ったこと」などが要因と推測されます。

また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「年代：40～49歳、50～59歳」などとなっており、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」などが要因と推測されます。

○特記事項
岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。
脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。	脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。 また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。 また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。	健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。 また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。	精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に努めます。 また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりを支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2（対前年8.6増）となり、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3（対前年5.1増）となり、全国ワースト2位となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位、ニーズ度は54位となっています。
また、「心の健康に関する相談・支援」の重要度は52位、満足度は23位、ニーズ度は52位となっています。

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○課題と今後の方向
【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載
【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況
第2期政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考) 全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.89	-	-	-
		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.47	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ②283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
		女性 ②154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の現状値や目標値、令和4年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と現状値との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

○参考指標
参考指標の状況を記載

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	② 86.2
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	② 92.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	② 81.1
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	② 86.7
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	② 96.1
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	③ 58.0
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計]	団体	662	812	722	690
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数[累計]	回	-	1,280	420	-
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	516

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の現状値や目標値、令和4年度の値を記載

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する令和4年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

・事業数
推進方策を構成する事業数を記載
・予算額
令和4年度最終予算額を記載
・決算額
令和4年度決算額を記載
(財源内訳も記載)

・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

※ 予算額、決算額の端数は切り上げ、財源内訳は端数調整のため、合計と一致しない場合があります。
※ 達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 10 指標^{※1}のうち、4 指標が現状値より上昇、6 指標が下降しています。
また、「心身の健康」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「余暇の充実」の平均値は低下しています。
このため、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくりや地域包括ケアのまちづくりの推進のほか、余暇の充実に対する実感を高めるため、文化芸術活動やスポーツ活動、学習機会の充実が必要です。
- 健康寿命 [平均自立期間] は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸していますが、県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進します。
- がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率 [10 万人当たり] は、男性、女性ともに長期的には減少していますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、民間企業や関係団体とも連携しながら生活習慣の改善に向けた取組を推進します。
- 令和 4 年人口動態統計 (厚生労働省) によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 2 位となっていることから、高齢者や働き盛り世代などの対象に応じた重点的な対策や、相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数) は、長期的には増加しているものの近年は伸び悩んでおり、在宅医療・介護連携の体制構築を進めるため、拠点の中心となる市町村の課題解決に向けた取組を推進します。
- 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) によると、令和 5 年 3 月の岩手県の 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率は 16.8%であり、全国平均 17.6%を下回っている状況です。引き続き介護予防や自立支援・重度化防止の取組を促進していきます。
- 本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数 (医師、歯科医師、薬剤師調査) の全国平均との格差は拡大しており、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、国レベルで地域偏在の解消に取り組む必要があります。
このため、地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 令和 6 年度から運用される医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト^{※2}、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保が重要となっています。
このため、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンの働きかけ等により看護職員確保の取組を推進します。
- 余暇時間 [一日当たり] ^{※3} は、前年度と比較して増加しましたが、仕事の時間は十分に減少していないことから、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり、引き続き「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮に向けた取組を推進します。
- 県民が身近な場所で気軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会などの充実を図る必要がありますが、県内の公立文化施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響による催事の中止等により、催事数が少ない状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、催事数の増加が見込まれることから、文化芸術を支える人材の育成を目的とした研修の実施を通じた文化芸術団体の活動意欲や各公立文化施設職員の企画能力の向上に取り組めます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学び・活動が制限されたことにより、令和 4 年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合が減少したことから、県民が生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させることが必要です。
このため、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられるよう、社会教育施設において多様な学びのニーズに応じた学習機会の提供に引き続き取り組みます。

※1 いわて幸福関連指標の比較は、第 2 期政策推進プラン策定時の現状値 (R3) と R4 の値を比較。以下、他の政策分野についても同じ

※2 タスクシフト：看護師等の他職種に医師の業務の一部を移管すること

※3 余暇時間 [1 日当たり]：1 日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものであり、休日を含む 1 週間の平均

政策分野を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 4 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,938 人であり、前年に比べて 76 人増加し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 165.2（対前年 8.6 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
また、本県の自殺者数は 250 人であり、前年に比べて 57 人増加し、人口 10 万人当たりの自殺者数は 21.3（対前年 5.1 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
警察庁統計によると、令和 4 年の全国の年齢階級別の自殺死亡者数は、50 歳代において大きく増加しているほか、小中高生の自殺者数が 514 人と過去最多となっていますが、本県は、40 歳代の働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあります。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために、令和 5 年 4 月に示した「医師偏在指標（令和 2 年 12 月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっています。
- 本県の入院患者数は、令和 7 年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和 6 年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960 時間）の運用が開始されます。
- 国では、医師の働き方改革による地域医療への影響について、定期的に実態調査を行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとしています。
- 令和 4 年 10 月 1 日現在の本県の高齢者人口は 40.5 万人、前年同期比で 546 人の減となりましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に 85 歳以上では要介護認定率が 4 割を超えています。また、令和 5 年 3 月 31 日現在の本県の 65 歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は 12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)			
						R3	R4	比較	
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
2			女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3	がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
4			女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5	自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)
6	75歳以上 85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7	訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-
8	余暇時間〔一日当たり〕※1	分	372	382	382	383	-	-	-
9	県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10	スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-
11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3	喫煙率	① 20.9	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(心身の健康) こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.18	上昇
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」「知人・友人との交流が減ったこと」などが要因と推測されます。

また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「年代：40～49歳、50～59歳」などとなっており、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」などが要因と推測されます。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 7 指標のうち、3 指標が現状値より上昇、3 指標が下降、1 指標が横ばいとなっています。
また、「家族関係」に関する分野別実感の平均値は基準年より上昇、「子育て」の平均値は横ばいとなっています。
このため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや仕事と生活を両立できる環境づくりを推進します。
- 令和 4 年の本県の合計特殊出生率は 1.21 と前年の 1.30 から減少しており、その要因として、未婚化・晩婚化や婚姻件数の減少、有配偶出生率の低下などが考えられ、具体的には、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育における費用負担の重さなどが考えられます。
安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があることから、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組みます。
また、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。
さらに、子育て家庭への負担軽減のため、全国トップレベルの子ども子育て環境を作るべく、市町村と連携して、引き続き、第 2 子以降の 3 歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、仕事と子育ての両立支援などを行う企業等の拡大に取り組めます。
- 産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることや、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援に取り組めます。
- 令和 4 年の「医療的ケア児に係る実態調査」によると、県内の医療的ケア児は 253 人（平成 30 年比 58 人増）と増加傾向にあることから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークの構築を支援し、相談支援や教育支援の充実を図ります。
- 人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネーター人材の配置を支援するなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。
- 本県の総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っており、男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正などの働き方改革を推進します。
また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
- 生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育の崩壊等、不適切な動物の飼養に起因した事案に対応する必要があることから、獣医師会、愛護団体等の関係団体に加え、福祉等関係機関との連携体制の確立に取り組めます。

政策分野を取り巻く状況

- 令和4年の合計特殊出生率は、全国が1.26（前年比-0.04）、本県は1.21（前年比-0.09）で、全国39位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるよう、産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めることとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 飼い主、動物、周辺環境に大きな影響を与える不適切な多頭飼育に起因する問題に注目が集まっています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、平成26年度には1,190頭だった犬猫の殺処分が、令和4年度には235頭に減少するなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.21	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	35	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	55.3	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	50.0	42.5	39.7	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	-	-	-
		猫 98.8	100	99.1	100	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	117	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	295	-
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	-	5年ごとの公表
		女性 ② 16.70	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(家族関係) 家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	上昇
(子育て) 子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.06	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、分野別実感の平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「子どもの数別：子どもはいない」となっており、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと」などが要因と推測されます。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標18指標のうち、7指標が現状値より上昇、11指標が下降しています。
また、「子ども教育」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
このため、児童生徒の資質・能力の育成、多様な体験活動の充実、社会に参画する力の育成、健康の保持・増進、地元定着を高める取組を推進する必要があります。
- 「意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合」と「授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合」は令和3年度から減少したことから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等により学校の教育活動の質を向上させ、学習効果を高める必要があります。
このため、学校全体で組織的な検証改善サイクルを構築し、実効性のある授業改善に取り組むことにより児童生徒の資質・能力の育成に取り組みます。
- 「人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の割合（小学生）」は令和3年度から減少し、また、「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」は微増にとどまっていることから、道徳教育に限らず、教育全体を通じて思いやりの心を育む取組の充実や、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会の充実、児童生徒が多様性を認め合う環境づくりを推進する必要があります。
このため、多様な教育活動と関連づけたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。
- 朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加など生活習慣が変化しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い体力向上等の取組が制限され、「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」が令和3年度から減少したことから、こうした生活習慣の改善や運動習慣の確保を図る必要があります。
このため、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に取り組みます。
- 「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」が微増にとどまっていることから、将来の夢や目標を実感する機会の確保など、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。
このため、児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられる体験活動の充実に取り組みます。
- 首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加したことにより、「県内大学等卒業者の県内就職率」が伸び悩んでいることから、地元定着に向けた取組を一層推進する必要があります。
このため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」と連携した県内企業の魅力を伝える取組を強化するなど、県内大学等卒業者の県内企業への就職を促進します。
- 児童生徒の確かな学力を育むため、ICTを効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があることから、ICT機器の効果的な活用方法の普及を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するとともに、発達段階に応じた系統的な指導による情報活用能力の育成に取り組みます。
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組みます。
- 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があることから、各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
- 人口減少が進行する中、地域の復興や発展を支える担い手や、産業の担い手の確保が必要であることから、「いわての復興教育」などの取組の充実を図るとともに、関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDX※を推進する人材の育成等を推進します。

※ DX：Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。「デジタル（Digital）」と変革を意味する「トランスフォーメーション（Transformation）」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値（ビジネスや仕組みなど）を産み出すこと

政策分野を取り巻く状況

- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。令和5年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している県内の学校の割合は小学校71.4%（前年度49.3%）、中学校81.9%（同65.4%）と大幅に増加しているものの、全国平均の小学校90.6%、中学校86.7%を下回っている状況です。
- 国において令和4年12月に公表された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、各地域においてガイドラインや方針等の策定が進んでいます。
- 国において令和5年3月に公表された「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機として、県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和3年度8,039件から令和4年度8,256件と増加しており、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%となり、過去最高となった令和4年3月卒の高卒者の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 中央教育審議会が平成30年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し、取組を推進する必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	65.0	10位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.1	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	73.6	5位 (2位)	4位 (2位)	上昇 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	88.4	7位 (1位)	3位 (1位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	小 国語 50	46	
9		小 算数 42	52	
10		中 国語 37	40	
11		中 数学 57	56	
12	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 8.4	11.3	
13		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(子どもの教育) 子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.14	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子どもの教育」のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 5 年まで、分野別実感の平均値が継続して 3 点未満で推移している属性は、「子どもの数別：子どもはいない」となっており、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」などが要因と推測されます。

IV 居住環境・コミュニティ

不安を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、6指標が現状値より上昇、1指標が下降しています。
また、「住まいの快適さ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばい、「地域社会とのつながり」の分野別実感の平均値は低下しています。
住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。
- 2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けて住宅の省エネ化を促進する必要があることから、県産木材を活用するなど、岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及、既存住宅の省エネ化への支援に取り組みます。
また、増加傾向にある空き家は、景観の悪化や悪臭の発生、建物倒壊などのリスクがあることから、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。
- 水道事業については、人口減少に伴って水需要が減ることにより料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後更に厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
災害に強く安全・安心な「いわての水道」により生活を支え続けるため、市町村等の水道施設の計画的な耐震化対策を促進するこれまでの取組に加え、令和5年3月に策定した「岩手県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業の広域連携を推進します。
- 汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、利用している世帯人口の減少等により、全国平均92.9%に対して低い状況であることから、市町村と緊密に連携しながら地域の実情に応じた効率的な汚水処理施設の整備などを推進します。
- 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。公共交通利用者数が減少していることに加え、燃料費高騰や運転士不足により公共交通事業者は厳しい経営状況が続いているものの、通院・通学など日常生活に必要な交通手段の維持・確保が必要であることから、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進などに取り組みます。
- 人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は低下しており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。
このため、市町村等と連携し、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があることから、市町村や関係団体等と連携した情報発信、移住体験等の取組及び移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- 「在留外国人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度まで減少していましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度には再び増加しました。外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があることから、外国人相談支援体制の充実等に取り組むとともに、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症による入場者制限などにより、文化・スポーツ施設の入場者数が伸び悩みましたが、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化に向けて、県民が安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進する必要があります。
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、今後は施設利用の再開やイベントの動員増加が見込まれることから、一層の入場者数の増加に向けてSNSを活用したイベント情報等の発信のほか、体験教室等を通じた交流人口の拡大に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行となり、社会経済活動が正常化することに伴う観光需要の回復、ICカードの導入拡大による公共交通利用者の利便性の向上など、利用者の増加につながる環境の変化も生じています。
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和3年度の5,349件から令和4年度は6,342件と大幅に増加しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	84.9	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.0	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	32.6	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	849.2	693.0	703.9	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)
42 文化スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	③ 77	-	-	-
43 文化スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	597	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	
16 持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(住まいの快適さ) 住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	横ばい
(地域社会とのつながり) 地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.07	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」、「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと」などが要因と推測されます。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、災害や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標4指標のうち、2指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
また、「地域の安全」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
このため、自助、共助、公助による防災体制の充実や事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりの推進が必要です。
- 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応する必要があることから、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。
また、紙ベースで受付を行っている避難所対応業務など、防災分野ではアナログな仕組みが多く、デジタル技術を活用していく必要があることから、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。
- 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備える必要があります。また、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の確保に取り組む必要があります。
このため、県民の防災意識の向上、地域防災サポーターの派遣等による地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員の確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- 無施錠による盗難被害や特殊詐欺被害が多い状況にあり、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があることから、高齢者を中心とした啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。
また、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
- 交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの交通事故死者数は、全国平均を上回る状況であることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。
このため、関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- 食の安全・安心については、より高度な衛生管理手法（HACCP）に沿った衛生管理を食品関係事業者に広める必要があることから、食品衛生法の改正により新たな規制対象となった届出営業者に対するHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実践と定着支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが5類に移行した後においても、感染の急拡大時に迅速かつ柔軟に対応可能な体制を構築していくことが必要です。
このため、医療機関や関係機関及び市町村と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制、迅速かつ円滑なワクチン接種体制を整備するとともに、新たな感染症の発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組みます。
- 県内で高病原性鳥インフルエンザや野生いのししへの豚熱の感染が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があることから、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、家畜防疫作業支援班研修会を開催するなど、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和5年度の本県の消防団員数は、18,857人（令和4年度比817人減）となる一方で、機能別消防団員数は、1,371人（令和4年度比57人増）となっています。
なお、令和5年度の全国の消防団員数は、762,670人（令和4年度比20,908人減）、機能別消防団員数は、34,690人（令和4年度比2,572人増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、令和5年上半期の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は1.08件と全国で最も低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向にありましたが、令和4年は増加に転じたほか、無施錠被害率も全国平均より高い傾向にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
- 「交通統計年報（令和4年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.28件（全国平均2.41件）で、全国で6番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が54.3%（全国平均29.0%）で全国ワーストであるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は62.2%（全国平均56.4%）、人口10万人当たりの死者数は3.09人（全国平均2.08人）と、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和3年5月の医療法の改正により、令和6年3月に策定する次期保健医療計画に位置付ける疾病・事業として、新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、新興感染症の対応に備え、令和4年10月には、感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行予定）されました。
また、令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足しました。
- 県内の養鶏場等での高病原性鳥インフルエンザの発生や、野生いのししへの豚熱の感染が確認されています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.0	28位 (2位)	—	—
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,655	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29	1.10	1.23	1.28	4位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生件数〔10万人当たり〕	人	1.3	7.3	7.3	1.4	4位 (2位)	5位 (1位)	下降 (上昇)
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数※	機関	—	60	27	—	—	—	—

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(地域の安全) お住いの地域は安全だと思いますか	3.82	3.69	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域の安全」が低下したのは、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「犯罪の発生状況に不安があること」、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること」などが要因と推測されます。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 15 指標のうち 10 指標が現状値より上昇、5 指標が下降しています。
また、「仕事のやりがい」及び「必要な収入や所得」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
このため、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築やDXや物価高騰等の社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援の充実が必要です。
- 県内の雇用情勢は緩やかな回復傾向にある中、自動車・半導体関連産業を中心に人手不足が続いている一方、正社員の有効求人倍率や完全失業率は、全国で下位にあることから、企業や経済団体等に対して、正社員採用などに向けた要請活動を行うとともに、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした県内企業の採用力向上の取組を支援するなど、関係団体と連携して安定した雇用の確保に取り組みます。
- 高校生の県内企業の認知度向上のため、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。
- エネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上など、中小企業者の付加価値向上に向けた取組の支援を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる新たな経営者や若者などが不可欠であることから、県内の産学官金の連携により設置された「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。
また、創業時の資金調達や成長・成熟期など企業のライフステージに応じた資金需要を制度融資等により支援します。
- 県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでおり、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進し、新たな成長産業を創出する必要があることから、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
- 地域経済をけん引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するために、「FCP^{※1}岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上等の支援、県内外での商談会の開催による販路拡大など総合的な支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことなどの好機を捉えた新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、また、対象市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、インバウンドの誘客拡大を推進します。
- 主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成する必要があることから、養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成に取り組みます。
- 輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組む必要があることから、県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。
- 全国的に住宅着工戸数が減少し、木材製品の需要が低下していることから、公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県産木材を使用した住宅や民間商業施設への支援等に取り組みつつ、「いわて木づかい運動」^{※2}の展開により、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少していることから、観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。

- ・ 物価高騰対策について、低所得世帯や子育て世帯、中小企業者や運輸・交通事業者、介護・福祉・医療施設や農業者等から継続的な対策を求める声があることから、今後も、県民生活や地域経済への影響、国の経済対策などの状況を見極め、必要な支援策に機動的に取り組みます。

※1 FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を「見える化」することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組

※2 いわて木づかい運動：県産木材の利用を一層促進するため、県民、企業、行政等が、「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの行動に取り組む県民運動

政策分野を取り巻く状況

- 令和5年10月から、本県の最低賃金は、過去最大39円の上げ幅となり893円になったものの、全国最下位となっています。
- 令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。正社員の有効求人倍率は0.87倍と全国平均より低い状況にあります。
- 民間調査会社の調査によると、全国の企業のうち、66.5%が正社員不足を感じています。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 新型コロナウイルス感染症を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響に加え、ガソリン小売価格が185円に到達したことをはじめとするエネルギー価格や原材料価格が高騰するなど、企業の生産活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」（令和4年4月）や物価高克服に向けた予備費の活用により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類移行となり、対面での商談や渡航の制限が緩和され、国・地域間の往来が徐々に再開されています。
また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開され、加えて、本県出身スポーツ選手の大活躍やニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選出されるなど、本県に注目が集まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要等の落込みにより売上げが減少し、資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援に取り組んでいますが、実質的な無利子・無担保化による融資の返済が始まっています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和4年6月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講じることとしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の全国漁獲量が、平成26年と比較して令和3年に約1割から4割程度まで減少するなど、危機的な不漁が継続しており、これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準※1	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.5	15位 (2位)	31位 (3位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※1	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	③ 6,036	② 37位 (4位)	③ 37位 (5位)	横ばい (下降)
56 開業率※2	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	③ 2.7	② 44位 (4位)	③ 44位 (4位)	横ばい (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,755.4	② - (5位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	54.9	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,143	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	-
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709	-
25 食料品製造出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	③ 631	-
27 事業所新設率	%	㉘～① 11.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(仕事のやりがい) 仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.39	低下
(必要な収入や所得) 必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.53	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」が低下したのは、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」などが要因と推測されます。

また、「必要な収入や所得」が低下したのは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」が要因の一つと推測されます。

「必要な収入や所得」のなかで、調査を開始した平成28年から令和5年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性は、「職業別：会社役員・団体役員」、「居住年数別：10～20年未満」を除く全ての属性となっており、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」などが要因と推測されます。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標 3 指標のうち、2 指標が現状値より上昇、1 指標が横ばいとなっています。
また、「歴史・文化への誇り」に関する分野別実感の平均値は、基準年より低下しています。
このため、世界遺産等の価値の普及や魅力の発信、伝統文化への理解促進と情報発信を充実させ、岩手や地域への誇りと愛着を更に育むことが必要です。
- 本県の強みである 3 つの世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくことが必要であることから、保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた意識の醸成を推進します。
また、世界遺産を生かした交流を図ることが必要であることから、文化観光推進法に基づく「地域計画」による文化観光の取組や地域住民の交流機会の創出を推進します。
- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛により伸び悩みましたが、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、県内外に向けた魅力発信を強化する必要があります。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、今後は人々の活動が活発化し、来訪者数が増加することが見込まれることから、更なる来訪者数の増加に向けて、SNS を活用したイベント情報等の発信に取り組むほか、県内外におけるパネル巡回展やブース出展、教育旅行の誘致などのプロモーション活動に取り組みます。
- 人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していますが、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げるためには、県民の郷土愛を醸成することが必要であることから、「岩手県民俗芸能フェスティバル」における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
また、歴史資源等を生かした地域活性化を行うことが必要であることから、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS 等を活用した歴史文化や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 令和 5 年 1 月に盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52 か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど岩手県への関心が高まっています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、令和 5 年 8 月、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置付けることとしました。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、世界遺産拡張登録推薦に向けた取組を進めています。
また、「平泉の文化遺産」関連資産についても、今後の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、U ターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 県内 18 の高等学校における郷土芸能部活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成作業に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作成作業が進められています。
- 令和 5 年 4 月現在の国内の世界遺産登録件数は 25 件であり、そのうち本県では 3 件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 令和 5 年 10 月現在の国の重要無形民俗文化財の指定件数は 329 件であり、そのうち本県は 9 件となっています。また、このうち民俗芸能は 7 件となっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	-	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(歴史・文化への誇り) 地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.23	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「歴史・文化への誇り」が低下したのは、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらない」と認識されていることや、「その地域で過ごした年数が長いこと」及び「地域の歴史や文化に関心がないこと」が主な要因と推測されます。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標7指標のうち、5指標が現状値より上昇、2指標が横ばいとなっています。
また、「自然のゆたかさ」に関する分野別実感の平均値は、基準年と比較し横ばいになっています。
自然のゆたかさに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。
- 令和4年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数やニホンジカによる農作物被害額は、令和3年度と比較して大きく増加していることから、これらをはじめとする野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組む必要があります。
- 循環型地域社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や循環利用を推進し、「一般廃棄物の最終処分量」「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」を削減していく必要がありますが、「一般廃棄物の最終処分量」は片付けごみに由来する処理残さが増加したことにより計画通りに削減が進んでいないことから、これまでのごみの発生抑制に向けた取組に加え、資源の循環的利用を促進するため、リサイクル事業に参入しようとする事業者への支援に取り組めます。
また、「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものは除く）排出量」は、ごみ処理有料化を実施した北上市での削減は進んでいるものの、県内での実施が1市にとどまることから、更なる削減に向けて他の市町村へのごみ処理有料化の導入支援などに取り組めます。
- 温室効果ガスの排出量は、省エネ機器や次世代自動車の普及、住宅性能の向上等により、2020年度1006万3千トンの（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。
このため、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、全国有数の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入や森林吸収源対策を促進し、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に取り組めます。

政策分野を取り巻く状況

- 令和4年度のツキノワグマによる人身被害が前年度比9件増の24件となっており、さらに令和5年度は人身被害が過去最多を更新し、8月及び10月には死亡事故が発生しています。
また、ニホンジカの捕獲数は令和3年度以降26,000頭を超え、3年間で1.8倍に増加していますが、令和4年度の農作物被害額は2.7億円と過去5年間で最多となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、県内の令和3年度の粗大ごみの排出量が平成29年度比で17.2%増加しており、全国的に同様の傾向が見られます。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行され、プラスチック製品の製造・販売事業者、自治体、消費者など様々な主体において、プラスチック使用製品の使用の合理化、再商品化の促進等が進められています。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和5年8月現在、本県を含む737企業・団体等が協議会に参画しています。
- 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和5年7月、地方公共団体において初となるブループロジェクトを含む「グリーン/ブルーボンド」を50億円（5年満期一括償還）発行し、約300億円の需要を集め、104件の投資表明を獲得しました。投資表明をいただいた投資家のうち、9割程度が県内投資家であるなど、県内のGX推進の機運醸成に寄与しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(イヌワシつがい 数)	ペア	26	26	26	26	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数(ハヤチネウススキ ソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	493	401	486	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	96.5	-	-	-
71 再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	38.6	56.2	50.9	41.0	-	-	-
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	③ 37.4	② 16位 (3位)	③ 20位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源 になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	③ 518	② 17位 (1位)	③ 20位 (1位)	下降 (横ばい)

* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R5]	
(自然のゆたかさ) 自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.21	横ばい

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

- いわて幸福関連指標5指標のうち、3指標が現状値より上昇、2指標が下降しています。
8つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（ILC）の受入環境整備やDXの推進、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。
- スマートフォンの人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、高齢化率が高い本県においても同様の傾向にあることから、キャッシュレス決済や各種行政手続きのオンライン申請など、スマートフォンなどのデジタルデバイスから容易に幅広い年齢層が利用できる新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）は、その実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されます。このため、引き続き、ILCの実現とILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のDXを推進するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5G*などデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。
また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- 令和4年8月や令和5年8月の大雨災害など、自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、「流域治水」の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策に取り組みます。
また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組みます。
- 物流の効率化を図り、産業振興をより一層支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ路線など物流の基盤となる道路の整備に取り組みます。
あわせて、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光振興の一環として、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルート等の整備に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上輸送運賃の高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいることから、トラックドライバーの労働時間上限規制（いわゆる2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に向けて取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、外国人観光客の受入れによる交流人口の拡大に向けた取組の強化が必要となります。令和5年3月から全国的に外国船社クルーズ船の寄港が再開されたことから、県内港湾への寄港の拡大に向けたポートセールスに取り組みます。
また、いわて花巻空港の国際線も令和5年5月に運航再開されたことから、受入態勢の強化などに取り組みます。
- 生活を支える社会資本を適切に次世代に引き継ぐ必要があることから、道路施設などの「個別施設計画」に基づく予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。
また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などに取り組みます。
- 県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職による担い手不足の深刻化への対応が必要であることから、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組みます。

※ 5G：第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと

政策分野を取り巻く状況

- 国においては、令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイド[※]の解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
市町村においては、三陸沿岸道路の利便性向上のため、IC付近に道の駅の整備を進めており、令和5年4月には久慈北IC付近に「いわて北三陸」が新規オープン、同年7月には山田IC付近に「やまだ」が移転オープンしました。
- 外国船社クルーズ船は、新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に令和2年度から令和5年2月まで寄港が中止されていましたが、令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年9月までに外国船社クルーズ船の5回、国内船社クルーズ船の2回の寄港がそれぞれ実現しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から運休が続いていますが、台北線は令和5年5月10日に運航を再開しました。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者のうち、令和3年の就業者数は47,994人と平成24年から3,707人減少しているほか、50歳代以上が53.9%を占め、高齢化が進行しています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても、時間外労働の上限規制が適用されることから、企業等において、職員の意識改革や業務の見直し・効率化等の取組が進められています。

※ デジタルデバイド：インターネットやパソコン等のICTを利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。利用者の能力・身体的条件によるものや、超高速ブロードバンドの利用環境など地理的条件によるものなどがある

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	84.7	42位 (5位)	42位 (4位)	横ばい (上昇)
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.6	(1位)	(1位)	(横ばい)
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	467	35位 (5位)	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	411	-	-	-

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

- ・ いわて幸福関連指標7指標のうち、3指標が現状値より上昇、4指標が下降しています。
8つの政策分野を支える基盤の強化として、多様な生き方が認められる社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。
- ・ 女性の活躍を支援するため、「労働者総数に占める女性の割合」を更に増加させていく必要があることから、関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けた専門家派遣や女性のデジタル分野での活躍を促進する取組を進め、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。
- ・ 「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少していることから、NPO・ボランティア活動に関する情報を発信し、県民の参加・参画機運の醸成を図っていくとともに、地域のNPOと行政等との意見交換や社会貢献活動に取り組む企業等とNPOのマッチング支援等により、NPOの活動促進や地域の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に取り組む多様な地域活動等の支援を行いましたが、「高齢者のボランティア活動比率」は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より減少しています。
このため、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対する支援に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 令和4年7月8日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に係る省令・告示が改正され、常用労働者301人以上の大企業に、男女の賃金差異の実績を公表することが義務付けられました。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和5年8月現在で4.4%となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和4年6月1日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和5年度の2.3%から、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に引き上げられます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.3	24 位 (5 位)	20 位 (5 位)	上昇 (横ばい)
80 女性の全国との賃金格差※ ¹ 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44 位 (4 位)	46 位 (5 位)	下降 (下降)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.38	17 位 (1 位)	20 位 (2 位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※ ² 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	39.7	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.5	19 位 (2 位)	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	14.6	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	㊸ 12.3	15.0	5年ごとの調査



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス 2000 歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。</p> <p>また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>本県は、65 歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
<p>精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に努めます。</p> <p>また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
<p>自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、10万人当たりの自殺者数は全国46位と高位にあり、特に働き盛り世代の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、職域へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取り組みを推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和4年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,938人であり、前年に比べて76人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は165.2（対前年8.6増）となり、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は250人であり、前年に比べて57人増加し、人口10万人当たりの自殺者数は21.3（対前年5.1増）となり、全国ワースト2位となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は13位、ニーズ度は54位となっています。
また、「心の健康に関する相談・支援」の重要度は52位、満足度は23位、ニーズ度は52位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	③ 279.2	-	-	-
		女性 ②154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	③ 150.8	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	21.3	22位 (1位)	46位 (5位)	下降 (下降)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	② 86.2
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	② 92.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	② 81.1
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	② 86.7
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	② 96.1
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	③ 58.0
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	690
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	—
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	516

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	325	319	21	8	0	290	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	—	2,520	630	—
11 精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	108	617	332	237

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	395	371	356	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
12 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	34,759	23,359	—
13 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	⑦ 248	④ 122	③ 80

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	91	77	57	1	0	19	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。</p> <p>また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により就業率は増加傾向が見られるものの、勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に進めていく必要があります。</p>	<p>質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
	<p>さらに、医師の働き方改革と連動した適正受診とかかりつけ医の普及啓発の実施により、医療機関の役割分担認知度向上に取り組めます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。</p> <p>また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICTを活用した医療情報連携の強化に取り組めます。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組めます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組めます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成研修の実施などに取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組めます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組めます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 令和5年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は5位で、ニーズ度は27位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、無医地区等を対象とした患者輸送車の運行を行っています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江・北上地域を対象としたモデル事業を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.95	-	-	-
2 健康寿命[日常生活に制限のない期間]		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.55	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2 健康寿命[日常生活に制限のない期間]		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
14 医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	⑥ 2,753	-	-
15 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	382	266	204
16 勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	100	80	71
17 就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	⑥ 18,548	-	-
18 県内看護職員養成施設卒業者の県内就職率	%	66.6	70.0	70.0	62.5
19 特定行為研修修了者数[累計]	人	34	84	54	40

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,664	1,647	3	914	0	730	18 (72%)	3 (12%)	3 (12%)	1 (4%)	12 (50%)	7 (29%)	4 (17%)	1 (4%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
20 医療機関の役割分担認知度	%	57.1	66.0	59.3	56.8
21 小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	748	706	596
22 オンライン診療実施体制整備医療機関数[累計]	箇所	21	46	31	41
23 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	454	416	402
24 日本DMAT研修修了者数[累計]	人	246	296	266	257

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	1,207	1,147	361	349	0	437	27 (69%)	1 (3%)	3 (8%)	8 (21%)	18 (46%)	5 (13%)	8 (21%)	8 (21%)

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050 世帯 [*] やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じたユニバーサルデザインや心のバリアフリーの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだまだ継続していることから、困窮者が生活再建に向けて進むことができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。
成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の設置を促進します。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
市町村が実施する地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を促進するため、地域包括支援センターや市町村等の取組に携わる職員向けの研修等を充実させ、地域ケア推進会議の活性化や生活援助等サービスの創出などを支援する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防に資する通いの場への参加者が減少したことから、回復に向けた市町村の取組を支援する必要があります。	地域包括支援センター等が主催する地域ケア推進会議において、地域課題を解決するための政策提言が行われるほか、地域共生社会の実現に向けた取組として住民主体の通いの場や生活援助等サービスの創出が行われるよう、保健師や弁護士・社会福祉士等の専門職をアドバイザーとして派遣するとともに、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター職員を対象にニーズに即した研修等を行い、市町村の取組を支援します。
<具体的推進方策④>認知症施策の推進	
高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援	認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーターの養成や

課 題	今後の方向
の充実を図る必要があります。	認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービスの提供体制の充実を図るとともに、良質なサービスを提供するため、介護職員のスキルアップを支援するとともに、サービスの偏在の解消に努める必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑦>障がい者の社会参加の促進	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。	手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労の場の拡充を促進します。また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。
<具体的推進方策Ⅷ⑧>福祉人材の育成・確保	
キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い介護現場への就職活動を控える傾向が続いたほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難な状況であったことから求職者は伸び悩みましたが、介護を要する高齢者が増加しており、介護人材の需給推計においては不足が見込まれていることから、生産年齢人口の減少を見据え、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。	増大する介護ニーズに対応するため、養成施設、福祉関係機関と連携し、介護職員の育成を図るとともに、介護の仕事の魅力発信に取り組みます。また、潜在有資格者の再就職支援、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を推進します。さらに、事業所における介護職員の処遇改善の取組を支援するとともに、介護ロボットやICTの活用による労働環境改善の促進や人材定着セミナーの開催など離職防止・定着支援に取り組みます。

※ 8050 世帯：ひきこもり状態にある者と高齢の親が同居している世帯

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.5万人、前年同期比で546人の減となりましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和5年6月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布されました。今後、国は認知症施策推進基本計画を策定し、認知症施策を推進することとしています。
- 令和5年県民意識調査の結果によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は35位で、ニーズ度は19位となっており、特に50～59歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の取組が進められています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち令和5年3月末現在で94.2%の事業所が届出を行っています。さらに、介護職員処遇改善加算の上位区分の加算となる介護職員等ベースアップ等支援加算についても、介護職員処遇改善加算を取得した事業所の90.3%が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用したグループホーム等の整備が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	③ 79.89	-	-	-
		2 女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	③ 84.47	-	-	-
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	16.8	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	箇所	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	③ 6,782	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		2 女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
25 重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	18	4	4
26 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,079	1,130	1,100	1,101
27 ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	70	65	65.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42	40	33	0	0	7	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	3 (38%)	0 (0%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	8.0	6.6	5.1
29 成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	33	30	27
30 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	33	25	22

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,136	2,108	2,044	6	0	58	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
31 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	⑦ 33	④ 21	③ 13
32 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門育成研修参加者数【累計】	人	—	250	62	—
33 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	16	13	11

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	133	128	42	22	0	64	11 (69%)	2 (13%)	0 (0%)	3 (19%)	5 (31%)	6 (38%)	2 (13%)	3 (19%)

(4) 認知症施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
34 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】	人	—	128	32	—
35 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	33	10	4

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	116	112	26	22	0	64	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(5) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
36 主任介護支援専門員研修修了者数【累計】	人	1,446	1,926	1,626	1,519
37 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,951	9,704	9,310

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,982	1,272	35	707	505	25	6 (50%)	2 (17%)	1 (8%)	3 (25%)	4 (33%)	1 (8%)	3 (25%)	4 (33%)

(6) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	152	552	312	246
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,363	2,192	2,204
40 相談支援専門員研修修了者数[累計]	人	—	400	100	84

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,256	960	5	178	754	23	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[累計]	件	53	328	163	112
42 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	147	139	112

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	14	0	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(8) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
43 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100	100	—
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計][再掲]	件	114	456	114	110
45 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	38.6	41.6	24.4
46 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数[累計]	事業所	85	200	50	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	440	396	69	273	0	54	5 (50%)	2 (20%)	1 (10%)	2 (20%)	5 (42%)	3 (25%)	3 (25%)	1 (8%)

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県民が日常的に文化芸術に親しみ機会の充実	
令和4年度の県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、伸び悩んだことから、文化芸術に親しみ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変わり、文化芸術関係の催事の通常開催やイベントの動員数の増加も見られることから、SNSの活用等により県立文化施設の利用促進も図りながら、県民が一層文化芸術に親しみことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催により文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
コミックいわてを通じて岩手の魅力を発信するため、これまで以上に広く周知し、読者を増やしていく必要があります。 また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。	外国語版作品の配信や教育機関との連携などを強化し、コミックいわてを広く周知しながら、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組みます。 また、若者の活動発表の機会を確保するとともに、若者文化振興事業費補助金等により若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞障がい者の文化芸術活動の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響による障がい者団体の活動の自粛や休止などにより、障がい者音楽祭の参加団体数が低い水準で推移していることから、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。	障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、これまで障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、それらに加え、過去に参加した団体や新規の活動団体への積極的な参加を呼びかけるなど、障がい者音楽祭への参加団体の増加を図ることにより、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
令和4年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、令和3年度から微増したものの、低い水準で推移していることから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	広域スポーツセンターの専任指導員によるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営や未創設市町村への助言を通じた総合型地域スポーツクラブの創設を促進します。 また、県営スポーツ施設の利用者数の更なる増加に向けて、スポーツ教室等を実施するとともに、県

課 題	今後の方向
また、令和4年度の県営スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による観客数の制限等により、利用者数が伸び悩んでいることから、県民が安心してスポーツを楽しむ機会を確保する必要があります。	ホームページやSNS等を活用して、県営スポーツ施設における大会やイベントなどの情報を発信し、スポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者スポーツ等への参加機会の充実	
障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は29位、ニーズ度は57位となっており、特に子どもがいない世帯のニーズ度が高くなっています。
また、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は36位、ニーズ度は55位となっており、特に居住年数1～5年未満のニーズ度が最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、マンガやアニメーション等のメディア芸術による地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	383	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,253	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	③ 64.7	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	14,632	83,000	20,000	21,789
48 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館利用者数)	人	340,028	462,500	429,000	390,068
49 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	4,550	3,980	3,749

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	813	803	26	57	0	720	8 (80%)	1 (10%)	1 (10%)	0 (0%)	3 (33%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
50 コミックいわて WEB ページビュー数	件	659,015	741,000	651,000	450,523
51 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]	団体	② 31	124	31	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	43	43	17	1	0	25	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数[累計]	件	336	1,380	345	357
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	18	10	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	19	19	8	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	8,020	7,720	7,611
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	80	77	89

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	56	50	4	1	0	45	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)

(5) 障がい者スポーツ等への参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	6,763	19,610	11,720	9,259
57 インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	753	5,170	2,050	1,271

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	38	5	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることからニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>加えて、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、令和4年度の「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合」は、令和3年度から低下していることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p> <p>加えて、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に努めます。</p> <p>また、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、国の第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の基本的方針を踏まえ、第5次岩手県子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和6年度～10年度）を令和5年度に策定し、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組みます。</p> <p>また、県立図書館における震災津波資料の収集を集中的に行い、復興及び防災・安全等に関して、県民への啓発及び県内外への情報発信に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。</p>	<p>学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。</p> <p>また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や機器の利用の格差の解消が求められています。</p>	<p>社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>令和4年度の生涯学習に取り組んでいる人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県民の多様な学びや活動が制限され、令和3年度に比べ減少したことから、各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。</p>	<p>県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用の環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めます。</p> <p>また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により講座やイベントが中止されるなど、県民の学習活動の機会が減少しましたが、徐々に活動が再開されています。
- 令和5年3月に策定された国の第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の基本的方針において、「不読率の低減」「多様な子どもたちの読書機会の確保」「デジタル社会に対応した読書環境の整備」「子どもの視点に立った読書活動の推進」等が示されています。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和4年度は911人（対前年度比26人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。
- 令和5年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は38位で、ニーズ度は44位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 各地域において、I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	383	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	36.9	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
58 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	1,030	940	911
59 生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	5,150	4,550	2,785
60 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	90	90	87
61		中 85	85	85	84
62		高 84	85	85	82

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	121	97	48	0	0	49	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
63 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,200	1,050	1,046

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	783	774	22	56	0	696	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
64 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	97.9

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	122	99	48	0	0	51	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
65 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	160	130	155

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
66 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	92
67 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	97	97	99

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	886	874	22	61	0	791	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

(基本方向)

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、交際開始後直接会うことが出来ず、交際が深まらないなどにより、成婚者数は微増にとどまっていることから、新規会員を確保しながら、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p> <p>さらに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組みます。</p>
<p>不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、国の動向を注視しつつ、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進、相談体制の強化を推進する必要があります。</p>	<p>夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等が参加する研修等を活用するなど、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>子どもを産み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。</p> <p>また、「いわてで産み育てる県民運動」などを通じた社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図り、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>
<p>ライフスタイルの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇し、晩産化が進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数は、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にあります。安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村の更なる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう事業の実施状況や効果などの検証を行い、引き続き産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組めます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。</p> <p>また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、ICTを活用した医療情報連携の強化に取り組めます。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組めます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。</p>
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組めます。</p> <p>また、地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、里親包括支援機関において、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい児の地域療育支援体制の充実</p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。</p>	<p>各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実に図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の195人から、令和4年度は253人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。 また、地域の医療関係者を含むスーパーバイズチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進</p>	
<p>令和4年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンやSNSを活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。 また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年の合計特殊出生率は、全国が1.26（前年比-0.04）、本県は1.21（前年比-0.09）で、全国39位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和3年度末の79箇所から、令和4年度末には100箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 令和5年県民意識調査の結果によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は39位で、ニーズ度は14位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 一部の市町村では、妊産婦や子育て世代がスマートフォンを利用して医師や助産師に無料で相談できるサービスを提供しています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.21	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	35	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
68 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	250	55	37
69 「いわて子育て応援の店」協賛店数〔累計〕	店舗	2,225	2,800	2,500	2,392
70 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	560	140	377
71 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	2	60	26	3
72 ライフプランセミナーの受講者数〔累計〕	人	268	1,600	400	254

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	242	167	42	41	0	84	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
73 周産期救急患者輸送のコーディネート件数〔再掲〕	件	404	454	416	402
74 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	33	31	29

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	419	318	107	82	0	129	8 (73%)	0 (0%)	2 (18%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	2 (18%)	2 (18%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
75 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	0	90	111
76 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	67.0	90.0	75.0	73.1
77 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	456	114	110
78 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	515	245	155
79 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	1,350	945	822

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	433	369	119	119	41	90	9 (75%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)	7 (58%)	1 (8%)	2 (17%)	2 (17%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
80 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	⑦ 99.5	④ 97.8	③ 93.4
81 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27
82 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27
83 市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	33
84 里親登録組数	組	219	250	231	217

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
33	5,610	5,536	4,622	342	0	572	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	28 (82%)	4 (12%)	1 (3%)	1 (3%)

(5) 障がい児の地域療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
85 児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	6	3	3
86 岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数 〔累計〕	件数	-	480	120	156
87 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数 〔累計〕	回数	-	36	9	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	78	74	3	65	0	6	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
88 すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	6,000	4,500	4,062
89 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	645	615	892

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	124	100	48	0	0	52	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域や地域学校協働活動推進員が配置されていない地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置の支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的に整備等を進めることとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は21位で、ニーズ度は35位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和4年度の配置状況は、682人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9	64.0	64.0	55.3	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
90 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	90.0	75.0	61.0
91 保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	79.5	78.0	73.1
		中 57.8	67.8	61.8	57.4
93 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	97.9

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	122	98	48	0	0	50	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
94 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	90.0	75.0	73.1
95 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
96 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	—	98	98	99

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	121	97	48	0	0	49	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
97 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	480	390	364

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年なやみ相談室には家庭生活や学業など青少年が抱える悩みが寄せられているほか、令和4年就業構造基本調査では、本県の若年無業者は約5,600人とされており、困難を抱える青少年の自立への支援が必要です。	困難を抱える青少年の自立を支援するため、岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議による関係機関の連携を図りながら、悩み相談への対応、若年無業者への就労支援などに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
青少年活動交流センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動など、青少年支援の拠点としてセンターの活用を図る必要があります。	市町村や学校など関係機関と連携し、出前講座や研修会を開催するなど、県内各地域で青少年活動交流センターの活用を促すとともに、事業を通じて県内のニーズ等を情報収集し、センターが実施する活動の改善に反映します。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
インターネットを介した被害やトラブルから青少年を守るため、引き続き、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の教育等に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のお祭りや運動会などの地域活動へ参加したことがない青少年の割合が増加しています。感染症法上の位置付けが5類に移行となり、活動再開の動きがみられるものの、今後も影響することが予測されます。
- 令和4年就業構造基本調査によると、本県の若年無業者は約5,600人となっており、平成29年の調査結果（5,800人）と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は39位、満足度は26位となり、ニーズ度は38位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県が設置している「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」では、子ども・若者を取り巻く多様な困難に対応するため、関係する行政機関のほか民間支援団体が参加し、連絡調整や情報交換など連携した取組を踏っています。
- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する「(公社)岩手県青少年育成県民会議」において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省が設置している「いちのせき若者サポートステーション」、「もりおか若者サポートステーション」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対する就労に向けた支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する「少年（補導）センター」では、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	R5目標値	計画目標値 (R8)	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	55.3	64.0	64.0	3位 (1位)	5位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
98 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	470	2,000	500	764
99 「わたしの主張」応募総数(地区大会を含む)[累計]	人	3,807	16,000	4,000	3,936
100 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	468	2,320	580	593

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	36	36	0	0	0	36	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
101 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	23,000	12,500	19,800
102 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	177	960	240	390

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	32	32	0	0	0	32	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
103 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	596	2,200	550	352
104 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	307	1,240	310	181

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	32	32	0	0	0	32	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの充実の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、減少傾向にあるものの、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 本県においては、令和4年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 令和5年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和5年10月末現在で903社（令和4年度末比81事業者増）が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	R5目標値	計画目標値 (R8)	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	35	0	0	19位 (4位)	34位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,633.0	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	39.7	42.5	50.0	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	117	
5 共働き女性の家事時間	分	319	295	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5目標値	R4の値
105 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計][再掲]	事業者	680	1,350	945	822
106 年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	⑦ 65.0	④ 60.2	③ 58.6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10	10	2	0	0	8	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
107 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
108 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	73.1
109 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	110
110 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	155

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	252	200	115	9	0	76	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
111 いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	1,036	646	516

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12	11	1	0	0	10	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事を開催します。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
<具体的推進方策②> 動物のいのちを尊重する取組の推進	
生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育が県内でも報告されており、関係する機関が連携して対応する必要があります。 全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。	多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組みます。 殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年6月に動物愛護法が改正され、動物取扱業者に対する規制が段階的に施行される等、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進員や獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われています。
- 令和5年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は43位、満足度は17位、ニーズ度は45位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して同行避難訓練の実施等、連携体制の整備を進めています。
- 社会福祉部局、警察をはじめとする多様な関係主体が連携・協働し、多頭飼育問題の予防と解決に向けた取組を進めるための協力体制の構築を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	-	-	-
18 猫		98.8	100	99.1	100	-	-	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
112 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	150	5,200	1,300	872
113 動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	83	70	73

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
114 適正飼養講習会受講者数[累計]	人	336	1,800	450	827
115 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数[累計]	人	3	240	60	75

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
<p>令和4年度の「授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（小学生）」は、児童生徒が自己評価や相互評価等を通じて、達成感や学習内容について有用感を育むための学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から減少しました。</p> <p>また、令和4年度の「学校の授業が分かる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、資質・能力を育む効果的な指導として、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるなどの学校の組織的な授業改善が進まず、令和3年度から伸び悩みました。</p> <p>このため、学校の組織的な授業改善の推進等により、教育活動の質を更に向上させ、学習効果を高める必要があります。</p>	<p>児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、各学校が課題を適切に把握し教育内容を組み立てる授業改善やカリキュラム・マネジメントを推進します。</p>
<p>令和4年度の「ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合」は、児童生徒1人1台端末や指導者用端末等のICT機器の整備が進む中で、新たに整備された機器や多様なソフト等を十分に活用できていないと感じている教員もいたことから、令和3年度から増加し全国平均を上回ったものの、100%に至りませんでした。</p> <p>教育のDXの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等を活用し、学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。</p>	<p>授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育ICT推進協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のICT活用指導力の向上やGIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。</p>
<p>就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。</p>	<p>令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。</p> <p>また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
<p>令和4年度の「つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合（中学生）」は、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善である学年・校種を超えた取組が効果的に進まず、令和3年度から小学生は減少、中学生・高校生は</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに着目したきめ細かな指導を行うため、諸調査の内容改善と調査結果の効果的な活用、学校訪問指導の改善など、児童生徒の実態把握に基づいた授業改善に向けた取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>横ばいとなりました。</p> <p>また、令和4年度の「弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等が進まず、微増にとどまりました。</p> <p>このため、児童生徒の実態把握に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、児童生徒の発達段階に応じた自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
<p>令和4年度の「生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合」は、生徒が年度当初に希望していた進路希望を変更したことや個々の生徒の実情があったものの、着実に増加していることから、引き続き、生徒が社会から求められる資質・能力を身に付け、希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>また、生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成が必要です。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p> <p>また、文理の枠を超えた学びを通じて、高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAM[※]の視点から深める取組を推進します。</p>

※ STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

1 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。令和5年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している学校の割合は小学校71.4%、中学校81.9%となっており、前年度調査の小学校49.3%、中学校65.4%と比較して大幅に増加しているものの、全国平均の小学校90.6%、中学校86.7%を下回っている状況です。
- 令和5年4月に発足したこども家庭庁において、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針（仮称）」の策定が進められています。
- 令和5年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は23位、満足度は24位で、ニーズ度は26位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、各学校が調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組に対する支援が行われています。
- 各学校においては、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進められています。
- 「岩手県学校教育ICT推進協議会」では、児童生徒1人1台端末等のICT機器の効果的な活用の促進や、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度からの導入に向けた検討が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	46	
		小 算数 42	52	
		中 国語 37	40	
		中 数学 57	56	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
116 教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小 -	53	50	49
117		中 -	45	42	41
118		高 -	56	53	52
119 児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	67	64	63
120		中 -	56	53	52
121 「幼児期の終わりまで育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	100	75	71
122 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	90	80	81

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	52	51	13	1	0	37	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
123 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小 -	58	52	50
124		中 -	48	42	40
125		高 -	59	53	51
126 学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 -	66	63	62
127		中 -	60	57	56
128		高 -	55	52	51

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	0	1	0	12	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
129 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	70	67	74

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42	37	6	14	0	17	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	
令和4年度の「自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりの良さや可能性を認める取組のほか、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会を十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道徳性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。	自他の良さや頑張りを認め合い、人権を尊重する心の育成に向けて、多様な教育活動と関連付けたカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。 また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。
<具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
令和4年度の「学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が十分に得られず、令和3年度から減少しましたが、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。	幼児児童生徒が社会や地域における貴重な体験を通して、様々な人々と関わり合いながら達成感や有用感を得ることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。
令和4年度の「読書がとても楽しいと感じる児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、中高校生の割合が減少しました。 このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。	児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせ、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③> 学校における文化芸術教育の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少し、令和4年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと	文化芸術への理解を深めるため、学校における郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会を充実させる

課 題	今後の方向
<p>感じている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、微増にとどまりました。生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、様々な文化芸術の鑑賞及び継承活動に取り組む機会や内容を充実する必要があります。</p> <p>また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。</p>	<p>とともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。</p> <p>また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
<p>令和4年度の「社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合（高校生）」は、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起できず、令和3年度から微増にとどまりました。選挙権年齢や成年年齢が18歳となったことを踏まえ、高等学校においてはより一層、社会の動きや出来事に関心を持ち社会に主体的に参画しようとする態度の育成に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の社会の動きや地域課題に対する関心を高めるため、関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>令和4年度の「話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合（小学生）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により話し合う活動が制限されたため横ばいでしたが、児童生徒が多様な他者と協働する姿勢を身に付ける体験活動や話し合う活動の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が他者と連携して、多様な価値観や考えを踏まえながら解決方法を生み出せるよう、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いの機会の充実に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 本県の児童生徒の平均読書冊数は、県が実施した令和4年度「子どもの読書状況調査」では、小学生17.2冊、中学生5.0冊、高校生2.2冊でした。（公社）全国学校図書館協議会が令和4年度に実施した「第67回学校読書調査」によると、全国では、小学生13.2冊、中学生4.7冊、高校生1.6冊であり、本県の児童生徒の平均読書冊数は全国と比較して多くなっています。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各学校において縮小されていた様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が回復しています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、令和4年4月に民法が一部改正され成年年齢が18歳に引き下げられました。
- 令和5年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
130 多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小 -	80	77	-
131		中 -	84	81	-
132		高 -	90	90	88

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
133 学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小 -	88	85	-
134		中 -	88	85	-
135		高 -	90	90	90
136 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 89	90	90	87
137		中 85	85	85	84
138		高 84	85	85	82

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 69	75	72	71
140			中 65	72	69	68
141			高 68	86	77	69

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	16	0	3	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
142	話し合いの番で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小 -	86	84	-
143			中 -	86	84	-
144			高 -	86	83	82

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実</p>	
<p>朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運動時間の減少により、肥満傾向児の割合が増加し、令和4年度の「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合（小学生・中学生）は、令和3年度から微減となりました。</p> <p>令和3年度全国学校保健統計調査（文部科学省）によると、本県の小中学生の肥満傾向児の出現率は、小学3年生女子を除き、全国平均と比較して高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>更に、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。</p>	<p>「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組みます。</p> <p>更に、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>令和4年度の「部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合（中学校）」は、日頃から一定の共通理解を図る取組が行われていることから、部活動連絡会を開催しない学校があり、令和3年度から微減となりました。</p> <p>適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。</p> <p>また、国において進めている学校部活動の地域クラブ活動への移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議の開催等により共通理解を図るとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動を推進します。</p> <p>また、県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 関係団体や有識者で構成する『岩手県「中学生スポーツ・文化活動に係る研究」有識者会議』において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」を取りまとめ、本県中学生の「望ましい活動・環境の姿」が示されました。
- スポーツ庁及び文化庁においては、教員の働き方改革に伴い、令和5年度から令和7年度を改革推進期間に位置付け、可能な限り中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行することとしており、県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 令和4年12月に国が公表した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、各地域においてガイドラインや方針等の策定が進んでいます。
- 令和3年度全国学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は25位、満足度は15位で、ニーズ度は32位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	65.0	10位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
		29 小 女子 79.1	80.0	80.0	77.1	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
		30 中 男子 74.8	75.0	75.0	73.6	5位 (2位)	4位 (2位)	上昇 (横ばい)
		31 中 女子 88.8	90.0	90.0	88.4	7位 (1位)	3位 (1位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
145 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	88
146 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小 96.6	97.0	97.0	96.6
		147 中 89.2	93.0	90.0	88.4
148 毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	81.5
		149 中 84.6	85.0	85.0	79.9
150 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	91.6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	5	4	2	0	0	2	1	0	1	3	0	1	0	
						(50%)	(25%)	(0%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	100	89.0	85.6
152			高 93.1	100	95.0	92.9

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	172	137	14	15	0	108	8	0	1	0	4	1	1	0
							(86%)	(0%)	(14%)	(0%)	(66%)	(17%)	(17%)	(0%)

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞各校種における指導・支援の充実	
<p>発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞教育環境の充実・県民理解の促進	
<p>全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。</p> <p>また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが求められています。
- 令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- 特別な支援を必要とする児童生徒は、文部科学省が実施した「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合」が平成24年度6.5%から令和4年度8.8%と増加傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位で、ニーズ度は22位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和4年度の配置状況は、714人（対前年度比4人増）であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録されている127の企業等（令和4年度末時点）においては、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な支援に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
153 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100
154 いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	151	133	127

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	111	0	10	0	101	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 各校種における指導・支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
155 交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	74	68	66
156 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕	人	454	1,030	655	593

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	48	48	0	1	0	48	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
157 県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、 医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100
158 特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	480	390	364

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	76	73	24	1	0	48	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
<p>令和4年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生・中学生）」は、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各校の学校いじめ基本方針について、理解が深まっておらず、全ての児童生徒に浸透させることができませんでした。</p> <p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対応に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p>	<p>教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した検証を実施するとともに、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対応に取り組めます。</p> <p>また、いじめについて考える話し合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
<p>令和4年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校11.3人（令和3年度比2.9人増）、中学校46.5人（同6.9人増）、高等学校20.1人（同0.3人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事等の機会が十分に得られなかったこともあり、令和4年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和3年度から小学生は減少、中学生と高校生は伸び悩みました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p> <p>さらに、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センター（適応指導教室）による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p> <p>また、学校内の居場所づくりのため、校内の別室を活用した「校内教育支援センター」の体制整備の支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
<p>スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、SNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和4年度の「ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」が令和3年度から減少したことから、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を一層推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組めます。</p> <p>児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネ</p>

課 題	今後の方向
	ット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和4年度「心とからだの健康観察」結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で12.5%（前年度12.1%）、沿岸部では14.8%（前年度14.3%）となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は7位、満足度は48位で、ニーズ度は6位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。
- 市町村教育委員会が設置した教育支援センターや民間団体のフリースクール等においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援等に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	66	-	-	-
24		中 67	68	68	68	-	-	-
25		高 62	70	66	65	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
159 いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	100	100	97.3
160		中 97.4	100	100	97.2
161 認知したいじめが解消した割合	%	98.1	100	100	97.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	5	0	1	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 87	91	88	85
163			中 84	91	85	85
164			高 89	91	90	89

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	325	318	191	1	0	126	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
165	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	98
166			中 -	100	100	99
167			高 -	100	100	99

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	1	0	2	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞安全でより良い環境の整備	
<p>全国における学校敷地内への不審者侵入事案の発生を受け、学校における不審者侵入防止策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。また、児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。</p>	<p>各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策の見直しや実効的な対応方法等について職員研修の実施に取り組みます。</p> <p>また、スクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化を図るなど学校安全の推進に取り組みます。</p>
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。</p>	<p>今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえ、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和 10 年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。</p>	<p>地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト[※]」や学校、家庭、地域が連携したコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策③＞多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	
<p>増加する不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>多様な教育ニーズに対応するため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していくとともに、本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラー等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。</p>
＜具体的推進方策④＞教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の増加により、10 年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 全国では、学校敷地内に不審者が侵入して教員や児童生徒に危害を加えるという事件が発生しており、児童生徒の安全確保に向けた対策を確実に実施することが求められています。
- 国では、学校施設の計画的・効率的な長寿命化等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。
- 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、日本語指導が必要な児童生徒の数は、全国でH23の33,184人からR3は58,307人に、本県ではH23の38人からR3は49人に増加しており、全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、県内においても採用試験の倍率が平成25年度実施は9.1倍でしたが、令和4年度は3.3倍となっており、低下傾向にあります。
- 令和5年4月に施行した「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励により教師の資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが始まっています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和5年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は12位、満足度は10位で、ニーズ度は25位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

※ まなびフェスト：各学校が作成する検証可能な目標達成型の経営計画。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	81.2	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	82.6	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	83.3	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	77.3	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	78.1	-	-	-
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.6	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
12	人	小 8.4	11.3	
13		中 39.6	46.5	
14		高 19.8	20.1	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 安全でより良い環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
168 地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	94.9
169 県立高校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕	施設	3	9	5	3
170 県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	86.0	79.7	77.6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	1,389	957	19	66	592	280	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
171 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	90.0	75.0	61.0
172 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	58

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	31	28	17	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
173 教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	33	24	22

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	2	0	0	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
174 教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	23	63	39	31

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	258	256	46	1	0	209	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。
また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
令和4年度の私立高等学校等において特色ある教育活動を実施している割合は64.1%となっており、教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の令和4年度の耐震化率は91.9%（全国93.8%）となっており、安全・安心な教育環境を整備するため、着実に耐震化を進めていく必要がありますが、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあることから、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。

1 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約30%、高等学校が約70%（令和5年5月1日現在）を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和5年県民意識調査によると、「特色ある私学教育」の重要度は51位、満足度は30位、ニーズ度は50位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
175 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	73.5	65.0	64.1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,720	5,673	2,573	34	0	3,066	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
176 私立学校の耐震化率	%	89.5	94.1	92.3	91.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	36	36	0	0	0	36	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」などの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する機会が減少したため、令和4年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」及び令和4年度の「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（小学生・中学生・高校生）」は、令和3年度から減少しました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承するとともに、自他の生命を守り抜く主体性を備え、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進します。</p> <p>また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习に加えて、家庭・地域・関係機関と連携した取組の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒が体験的な学習を通じてキャリアデザインを行う機会が減少したため、令和4年度の「将来希望する（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和3年度から微増にとどまっています。児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。</p> <p>また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の進路実現に向け、各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。</p> <p>また、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
<p>ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。</p> <p>このため、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。</p> <p>また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>農林水産業の将来を担う人材の育成	
<p>少子高齢化、人口減少により農業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組みます。</p>
<p>少子高齢化、人口減少により林業従事者の高齢化が進行し、今後、一層の担い手の減少が見込まれることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組みます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
<p>令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>デジタル人材の育成	
<p>様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT^{*1}やAI^{*2}など最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>様々な分野でのデジタル化やDX推進に関連した取組、最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
<p>令和4年度の「科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や来場人数の制限、会場規模の縮小等に伴い、来場者数が伸び悩みましたが、本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑧>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
<p>グローバル化が急速に進展する中、令和4年度の「中学3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和3年度から微増にとどまりました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組や専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上のため、外国語指導助手（ALT）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等の情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の学習意欲の向上を図ります。 また、専科教員を含む教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修をはじめとする各校種での教員研修の充実を図ります。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑨>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
<p>令和4年度の「グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。</p>	<p>学生の海外留学や、グローバルキャリアフェア等の実施により、外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を促進する取組を支援します。</p>

※1 I o T : Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと

※2 A I : Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの

1 政策項目を取り巻く状況

- 「令和5年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて52.3%であり、東日本大震災津波の記憶の風化の進展東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、経験や教訓を継承し、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育んできた人づくりの土壌があります。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高さとなっており、高い水準を維持しています。
- 自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍となっており、引き続き高い傾向にあります。
- 令和5年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は32位、満足度は34位、ニーズ度は29位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」においては、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力し、役割分担の上、取組を展開しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 「いわての復興教育」などの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
177 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	74	72	71
178 中		53	60	55	54
179 高		45	52	47	43

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	60	52	9	37	0	6	0	0	0	6	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(86%)	(14%)	(0%)	(0%)	

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
180 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	55	50	49

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	920	36	5	13	10	5	0	0	0	4	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(80%)	(20%)	(0%)	(0%)	

(3) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
181 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	50.0	35.0	-
182 3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	2,432	1,622	1,530

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	204	190	83	46	0	8	1	0	0	7	1	0	1	
						(89%)	(11%)	(0%)	(0%)	(78%)	(11%)	(0%)	(11%)	

(4) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
183 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数[累計]	人	484	630	540	508
184 「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計]	人	81	156	111	96
185 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	20	61	37	29

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	52	50	0	43	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
186 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	71
187 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	101

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	14	2	0	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) デジタル人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
188 デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	500	500	-

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	179	178	172	2	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(7) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
189 科学技術普及啓発イベント等来場者数[累計]	人	-	13,750	3,000	1,620

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	0	3	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(8) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	51.0	45.0	43
191			高 49.0	57.0	51.0	50

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	217	216	1	1	0	214	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(9) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
192	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	—	20	5	3
193	グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	17	136	31	33

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組めます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成	
県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図る必要があります。 また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。 また、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスの実施などにより、障がい者芸術活動支援センターの機能を強化し、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上	
令和4年度の本県関係の日本代表選出数は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。 また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞障がい者アスリートの競技力の向上	
「北京2022パラリンピック」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動のサポートに取り組む必要があります。	パラアスリートの発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿等に対する活動支援に取り組めます。
＜具体的推進方策⑤＞スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
令和4年度のスポートデータを活用分析する人材養成者は33人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
令和4年度の「公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による講習会参加者数や既存登録者の活動機会の減少により、伸び悩みましたが、資格登録に向けた講習会等の周知に積極的に取り組む必要があります。	県ホームページやSNS等を活用して講習会などの情報発信を強化するほか、既存資格者へ資格更新を働きかけるなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和5年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は41位、満足度は1位となり、ニーズ度は56位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	82.6	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	73.3	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
194 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,185	4,900	1,210	1,097
195 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計]	件	57	260	62	72

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	27	27	0	0	0	27	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
196 アートマネジメント人材育成数[累計]	人	51	200	50	61
197 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	180	45	37

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	21	4	0	0	17	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
198 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	69	207	123	100
199 全国大会入賞競技団体数[累計]	団体	20	170	80	50

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	235	9	1	0	225	5 (63%)	1 (12%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (57%)	0 (0%)	2 (29%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
200 障がい者アスリートの育成研修会参加者数[累計]	人	148	498	288	222
201 障がい者アスリートの全国大会出場選手数[累計]	人	21	86	47	35

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	4	0	1	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
202 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	263	709	439	380
203 スポーツデータ活用分析人材養成者数[累計]	人	—	211	82	33

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	25	4	1	0	20	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
204 公認スポーツ指導者資格者登録者数	人	3,118	5,020	3,982	3,636
205 公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	278	266	265
206 スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	63.6

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	188	183	8	1	0	174	10 (76%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	5 (42%)	4 (33%)	0 (0%)	3 (25%)

20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。</p>
＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
<p>令和4年度の「高大連携講座への参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催としたため、送受信設備等の制限による受講定員の縮小等により、参加者数が伸び悩みましたが、引き続き、県内大学への進学意識を醸成する取組を推進する必要があります。</p> <p>首都圏をはじめ、全国的に有効求人倍率が上昇し、県外企業からの求人が増加する中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。</p> <p>また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。</p> <p>さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学び直しを行うための地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
＜具体的推進方策③＞岩手県立大学における取組への支援	
<p>令和4年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、県内企業を中心とした合同企業説明会や業界研究セミナー開催などの取組を行いました。首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴う県外企業からの求人の増加により、県内就職率が伸び悩みました。</p> <p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 中央教育審議会が平成30年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」において、18歳人口が減少していく中で、複数の高等教育機関、地方公共団体及び産業界等により、各地域における将来像や具体的な連携・交流の方策について議論し取組を推進する必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。
- 首都圏をはじめ、全国的な有効求人倍率の上昇に伴い、県外企業からの求人が増加（対前年比135.4%）しています。
- 令和5年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は18位となり、ニーズ度は39位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。
- 岩手県立大学においては、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする第四期中期計画を策定し、自ら思考し実践できる人材の育成や実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献等に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	42.1	(1位)	(2位)	(下降)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
207 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	53	120	75	73

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	4	1	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
208 高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	—	730	700	844
209 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	500	200	660

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
210 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	13	34	21	17
211 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	52.5	51.0	46.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,822	3,821	77	15	0	3,729	0	1	0	1	1	0	0	
							(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(50%)	(50%)	(0%)	

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

(基本方向)

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</p>	
<p>温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える住宅の普及を促進するため、「岩手型住宅ガイドライン」を改訂し、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上のほか、既存住宅の省エネ化や県産木材を使用した住宅の新築・リフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</p>	
<p>「水道基幹管路の耐震適合率（上水道）」は、水道事業体における管路区分の見直し等に伴って上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。</p> <p>污水处理人口普及率（下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合）は、全国平均 92.9% に対して低い状況であり、引き続き、污水处理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>令和 4 年度に策定した「岩手県污水处理事業広域化・共同化計画」に基づき、市町村と連携した下水道の広域化・共同化の取組や、地域の実情に応じた効率的な污水处理施設の整備等を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 快適で魅力あるまちづくりの推進</p>	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設の PR に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和4年度末時点で84.9%と、全国平均92.9%を下回り、全国35位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は52位、ニーズ度は5位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の令和8年度までの概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に、地域の景観づくり団体においては、住民主体の美しいまちづくりに、それぞれ取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	84.9	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
16 持ち家比率	%	③0 69.9	-	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
212 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	32.0	26.8	27.7
213 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	22.8
214 空家等対策計画策定市町村数[累計]	市町村	25	33	28	25

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	357	353	145	0	141	67	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
215 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	62
216 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	⑦ 41.4	④ 39.3	③ 38.6
217 汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	65.7	64.2	63.2
218 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	17.9	16.1	13.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,204	1,088	891	28	0	169	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
219 市街地における交通円滑化完了箇所数[累計]	箇所	—	3	1	—
220 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数[累計]	施設	105	120	111	108
221 景観づくりに取り組む地区数[累計]	地区	53	63	57	56
222 景観学習実施学校数[累計]	校	19	49	31	27

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	3,391	2,060	1,086	836	114	24	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行、新型コロナウイルス感染症の長期化による新しい生活様式の定着により、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」（平成31年度～令和5年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、次期地域公共交通計画の策定を進めるとともに、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
<p>令和4年度の「地域公共交通網形成計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続き、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。</p> <p>また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないよう、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。</p>	<p>計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等のほか、人流のビッグデータ等の活用を通じて、住民ニーズを踏まえた市町村の地域公共交通計画の策定を促進します。</p> <p>また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。</p>
＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進	
<p>令和4年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、人口減少やモータリゼーションの進行に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化等の影響により利用者数の回復に遅れがみられました。</p> <p>公共交通利用者数が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じて、マイレール意識の醸成や企画列車の運行支援など利用促進に取り組みます。</p> <p>また、ICカードを始めとしたICTの導入や、ノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど公共交通の利用促進に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 令和5年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は18位、満足度は54位、ニーズ度は5位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正やICカードの導入などの利便性の向上や、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めています。
- 市町村においては、自動運転車両の実証運行や、AIを活用したデマンド交通の運行、住民主体による自家所有有償旅客運送の導入など、新たな技術を活用するとともに、地域の特性を生かした地域内公共交通の確保に取り組んでいます。
- 市町村においては、県と連携し、JRローカル線の利用促進、第三セクター鉄道の経営安定化に向けた支援やコミュニティバスなどの地域内公共交通を確保する取組を行うとともに、公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
- 県、市町村、鉄道事業者等が構成員となった協議会等においては、第三セクター鉄道やJRローカル線の維持・確保を図るため、情報発信やマイルール意識の醸成など利用促進の取組を展開しています。
- 県民においては、住民団体を立ち上げ、JRローカル線の現状や課題を把握し、路線の利用促進などに向けた活動を展開しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.0	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
223 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	3.2	2.9	2.9
224 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	67
225 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	749	672	9	160	83	420	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
226 地域公共交通計画等策定市町村数[累計]	市町村	20	33	25	20

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	34	25	1	0	0	24	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
227 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	44.0	41.0	42.4
228 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	453	450	445
229 三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	83	70	61

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	79	41	11	2	0	28	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

(基本方向)

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティの機能低下が懸念されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が懸念されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく令和5年度からは県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 令和5年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。
- 市町村においては、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	32.6	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
230 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	273	237	225
231 特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	5	2	1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	1	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
232 地域運営組織数	団体	184	220	198	195
233 地域おこし協力隊員数	人	210	260	242	230

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	49	43	1	0	0	42	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
234 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計] 【再掲】	人	8,156	21,150	13,275	12,885

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。</p> <p>本県においては、移住・定住交流ホームページアクセス数や移住相談件数が伸びていることから、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞安心して移住し、活躍できる環境の整備</p>	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>また、総務省が令和4年度に公表した平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間における地域おこし協力隊員の県内定住率は全国平均並みとなっており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和3年度の5,349件から令和4年度は6,342件と大幅に増加しています。
- 地域おこし協力隊員数は、令和4年度は230人となり令和3年度から20人増加していますが、直近3年（H31.4.1～R4.3.31）の間に任期終了又は退任された隊員（概ね1年以上活動した方に限る。）の県内定住率は、全国平均並みとなっています。（全国：73.8%、岩手県：72.2%）
- 令和5年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は49位、ニーズ度は37位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,647	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
235 移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	8,712
236 U・Iターン就職者数【累計】【再掲】	人	855	4,000	1,000	738

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	361	326	190	0	0	136	14 (88%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)	12 (75%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (13%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
237 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
6	62	57	20	0	0	37	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (67%)	1 (8%)	1 (8%)	2 (17%)



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が再び増加に転じたことから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。
<具体的推進方策②>国際交流と地域づくり	
海外との往来が再び活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心に向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していた在留外国人は令和4年末現在 8,374人（対前年比 1,171人増）となり、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に再び増加に転じています。
- 渡航制限の撤廃等により、海外との往来が再び活発化してきていますが、コロナ禍で実施したオンラインによる交流も定着してきています。
- 令和5年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は53位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会において、多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため、日本語学習支援の取組が進められている一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあります。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
41 在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	597.0	849.2	693.0	703.9	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
238 国際交流センター来館者数	人	65,509	120,600	83,600	101,583
239 岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	234,203

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	45	45	8	1	0	36	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 国際交流と地域づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
240 いわて親善大使活動件数	件	22	37	28	26
241 本県出身者等との交流回数	件	—	13	10	10

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	7	7	1	0	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりま

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページやSNSを活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション [※] を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県のPRの実施により、地域活性化に取り組みます。

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は31位となり、ニーズ度は49位となっており、特に子どもがいない世帯のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内での復興支援のつながりを生かした著名な文化芸術団体による取組が継続され、地域との交流が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等による「ラグビーのまち釜石推進協議会」が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流が推進されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
42 文化スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	③77	-	-	-
43 文化スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	597	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
242 岩手芸術祭参加者数[累計][再掲]	人	14,632	83,000	20,000	21,789
243 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館) 利用者数[再掲]	人	340,028	462,500	429,000	390,068
244 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数[再掲]	回	3,782	4,550	3,980	3,749
245 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	12,800	11,600	11,227

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	828	819	36	56	0	727	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	4 (45%)	3 (33%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
246 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	314,000	896,000	512,000	446,171
247 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等 の参加者数[累計]	人	12,290	31,090	19,720	15,291

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	2	0	0	33	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	1 (20%)

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
<p>大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。</p> <p>また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。</p>	<p>市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、県立大学防災復興支援センターと連携した説明会の開催などに取り組みます。</p> <p>また、令和5年6月に設置した「復興防災DX研究会」において、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	
<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和5年8月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る留意点を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するとともに、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
<具体的推進方策③>県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>県民意識調査によると、令和4年度の「普段から災害に備えている人の割合」は令和3年度から低下しているほか、防災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほか、年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法など、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>令和4年度の地域防災サポーターによる講義等の受講者は、令和3年度から大幅に上昇しています。一方で、自主防災組織の組織率は微増にとどまっているほか、令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査では、研修や訓練を実施していない組織もあることから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>令和5年度の消防団員数は令和4年度から減少しているものの、機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度の更なる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>消防団員を確保するため、活動内容の周知等全国的な広報の実施や全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会を開催するとともに、機能別消防団員制度の未導入市町村に対する個別の働きかけを強化していきます。</p>

課 題	今後の方向
市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成にあたっては、作成主体である市町村において避難支援者の確保等が進んでいないところもあることから、引き続き、作成に向けて支援をする必要があります。	個別避難計画の作成を促進するため、未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難支援者の確保等の課題解決に向けて、専門家の助言等による伴走型支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害への対応力を向上させ、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	実効的な防災・減災体制の整備を図るため、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るなど、災害対応力の強化に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和5年県民意識調査によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、居住地別（広域振興圏）では沿岸地域が47.0%と最も高く、県北地域が34.5%と最も低くなっているほか、年代別では50代が46.4%と最も高く、20代が30.1%と最も低くなっています。
- 令和3年度に実施した岩手県自主防災組織実態調査によると、防災に関する研修や訓練を行っている自主防災組織の割合が76.8%、防災用資機材などを備蓄・保管している自主防災組織の割合は56.0%など、活動内容にばらつきがみられます。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和5年度の本県の消防団員数は、18,857人（令和4年度比817人減）となる一方で、機能別消防団員数は、1,371人（令和4年度比57人増）となっています。なお、令和5年度の全国の消防団員数は、762,670人（令和4年度比20,908人減）、機能別消防団員数は、34,690人（令和4年度比2,572人増）となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は21位、満足度は9位で、ニーズ度は34位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県と災害時における応援協定を締結している団体数は、令和5年6月現在176団体（令和4年6月比2団体増）となっており、多くの企業・団体に協力していただいています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.0	28位 (2位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
248 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	33	15	17

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
249 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	12	10	11

(3) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
250 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	59.1	52.2	40.6

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
251 地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	8,156	21,150	13,275	12,885
252 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	33	25	22

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 実効的な防災・減災対策の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
253 防災対応研修を受講した市町村職員数	人	1,453	3,741	2,391	1,941

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	39	34	0	3	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
令和4年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和3年から増加しているほか、手口も巧妙化していることから、被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビCMの放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和4年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は令和3年から増加しているほか、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、鍵かけモデル地区の指定や個別指導を行うとともに、自転車盗難防止モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定等、関係機関と連携した鍵かけの点検により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
令和4年度の「犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数」は令和3年度から減少するなど、犯罪被害者等に対する関心が低下している一方で、犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行う必要があります。	犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」の開催について、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。
性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化するとともに、リーフレット等の配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。
<具体的推進方策③>少年の非行防止と保護対策の推進	
令和4年の刑法犯少年数は、これまでの減少傾向から増加に転じ、福祉犯 [*] 被害少年も後を絶たないことから、少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。	少年の非行防止対策等を推進するため、非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進することにより、少年の再非行防止及び保護対策に取り組みます。
<具体的推進方策④>配偶者等に対する暴力の根絶	
DV相談件数は年間2千件程度で推移していますが、被害者保護等に関する県民の理解は十分とは言えないこと、暴力の背景も複雑化・多様化していること	被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の

課 題	今後の方向
から、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。	充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策⑤>交通事故抑止対策の推進	
令和4年の「交通事故発生件数」は、令和3年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数が7年ぶりに増加に転じ、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合も全国でワーストとなったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。	高齢者の交通安全意識の向上を図り、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動など交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。
令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和5年7月調査の県内のヘルメット着用率は7.6%（全国平均13.5%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。	街頭での指導啓発活動など、自転車利用者のヘルメット着用率の向上に向けた取組を行うとともに、令和5年3月に制定した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の趣旨を踏まえ、自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>消費者施策の推進	
令和4年度の「消費生活相談解決割合」は令和3年度から減少しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳・19歳の相談件数が前年度に比べ増加していることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。 さらに、エシカル消費 ^{※2} に関する理解促進のため、セミナー等の機会を活用した普及啓発にも取り組みます。
<具体的推進方策⑦>治安基盤の強化	
老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要があります。	治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り組みます。

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

1 政策項目を取り巻く状況

- 「岩手県の治安情勢」によると、令和5年上半期の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は1.08件（全国平均2.67件）と全国で最も低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向にありましたが、令和4年は前年比82件増の368件と増加に転じたほか、住宅対象侵入窃盗の無施錠被害率73.1%も全国平均49.6%より高い傾向にあります。
特殊詐欺による被害について、令和4年は、犯人が自治体職員等になりすます還付金詐欺の被害が14件と前年に比較し13件増加し、令和5年上半期は、特殊詐欺被害全体の7件中4件が架空料金請求詐欺となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、刑法犯少年の数は令和4年120人（前年比1人増）と横ばいの状況にありましたが、令和5年上半期では76人と前年同期と比較し19人増加しています。
- 県が令和3年度に実施した「男女が共に支える社会に関する意識調査」において、「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶことを知っている人の割合」は、男女とも8割以上となっています。
- 令和4年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は1,967件（暫定値）で、ここ数年は2,000件程度で推移しています。
- 女性をめぐる課題が複雑化・多様化する中、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、女性への支援のための施策を推進することを目的として、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）」が制定され、令和6年4月1日から施行されます。

- 「交通統計年報（令和4年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.28件（全国平均2.41件）で、全国で6番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が54.3%（全国平均29.0%）で全国ワーストであるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は62.2%（全国平均56.4%）、人口10万人当たりの死者数は3.09人（全国平均2.08人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
- 自転車の安全利用に関する教育や点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などを盛り込んだ「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が、令和5年4月1日（一部は7月1日）から施行されています。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は65歳以上が全体の3割ほどを占め、依然として高くなっています。
また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられましたが、令和4年度における18歳、19歳の相談件数が95件となり、令和3年度（79件）より20.3%増加していることから、若年者に対する消費者教育の充実が一層求められています。
- 令和5年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は8位で、ニーズ度は13位となっています。
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は11位、ニーズ度は11位となっています。
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は6位、満足度は32位、ニーズ度は9位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から被害者の心情に寄り添った支援活動を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティア協会は、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察から交通安全アドバイザーとして委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等が、交通事故防止の広報啓発活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体、地域交通安全推進委員は、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯への在宅訪問指導活動や街頭での広報啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても、消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,655	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29	1.10	1.23	1.28	4位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
254 特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	26
255 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	230	330	368

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	45	44	33	0	0	11	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (33%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
256 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,867	12,000	3,000	1,926
257 「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.8	36.8	45.4

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	5	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
258 犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	14.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
259 DV相談員研修会の参加者数	人	—	60	60	53
260 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	1,772	7,200	1,800	3,042

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	25	0	0	0	25	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
261 交通事故死傷者数	人	1,865	1,585	1,770	1,849
262 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.05	1.16	1.20

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	791	769	158	7	322	282	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
263 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	5,800	24,800	6,200	8,015
264 消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	95.3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	23	22	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
265 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	3	12	3	3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
32	928	436	0	0	420	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

(基本方向)

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食の信頼向上の推進	
<p>令和5年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>令和3年6月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化されたHACCPに沿った衛生管理について、確実な実践及び定着を図る必要があります。</p>	<p>食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p> <p>一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、届出事業者を含めた県内食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践及び定着を促進します。</p>
<具体的推進方策②>地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が令和4年度398t（平成26年度比7.8倍）と拡大しています。
- 令和5年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は8位、満足度は3位、ニーズ度は31位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、HACCPに沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	1.4	4位 (2位)	5位 (1位)	下降 (上昇)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
266 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	—	400	100	132
267 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	4,928	14,800	3,700	3,920
268 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	239	238	219	1	0	18	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	6 (74%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
269 食育普及啓発行事の参加者数[累計]	人	273	1,360	340	645

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

(基本方向)

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</p>	
<p>新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、感染症法上の位置付けが5類に移行した後もICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の対応のほか、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、外来診療・検査体制の充実を図ります。</p> <p>さらに、病床の確保やICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。</p> <p>併せて、災害派遣医療チーム(DMAT)やいわて感染制御支援チーム(ICAT)等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化</p>	
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給・接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>新たな変異株に対応したワクチンの円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</p>	
<p>県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生いのししへの豚熱の感染が確認されていることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。</p>	<p>農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場における鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。</p> <p>また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年5月の医療法の改正により、県が令和6年3月に策定する次期保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行）されました。
また、令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足しました。
- 県内の養鶏場等で、令和4年度に高病原性鳥インフルエンザが2件発生しています。
- 県内の野生いのししにおいて、令和4年度に豚熱への感染が96件確認されています。
- 令和5年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は3位、満足度は14位で、ニーズ度は15位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザにかかる行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの接種機会確保に向けた取組を進めています。
- （一社）岩手県建設業協会の各支部は、県や市町村と連携し、鳥インフルエンザ等の発生に備え、埋却訓練などを実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	—	60	27	—	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
270 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100
271 感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	2	12	3	26
272 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	68	65	66
273 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	67
274 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕	人	—	15	6	3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,911	1,232	1,192	1	0	39	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
275 ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数[累計]	人	—	240	60	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2,688	2,298	2,186	111	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(3) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
276 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	651	1,680	420	471
277 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	190	187	88	97	0	2	3	0	0	0	3	0	0	0
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p>	
<p>本県は自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p> <p>また、高校生の県内企業の認知度割合は増加傾向にあるものの、進学を希望する高校生の認知度向上には至らなかったため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。</p> <p>ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数は、コロナ禍の影響により遅れが見られたことから、オンラインによる相談対応など効果的な就業支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>高校生の県内企業認知度向上のため、小学生段階から県内の企業や産業状況を理解してもらい、子どもたち自らが、将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育の充実に取り組みます。</p> <p>ジョブカフェの利用促進に向け、利用者が減少した大学生向けに、事業開催に合わせてジョブカフェの周知を行うなど、利用者のニーズに合わせた支援に取り組みます。</p> <p>U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築</p>	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃金の引き上げなど、若者や女性などに魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、「いわて働</p>

課 題	今後の方向
<p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数について、物価高騰等の影響により経済の先行きが不透明であり、求人数に占める正社員構成比が低下したため、安定的な雇用の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>「働き方改革推進運動」の一環として、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を紹介します。</p> <p>また、いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。</p> <p>さらに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	
<p>働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、県立職業能力開発施設における令和5年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。</p>	<p>働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組めます。離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進し、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組めます。</p>
<p>障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。</p> <p>また、技能検定合格者数は、受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。</p>	<p>障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組めます。</p> <p>また、技能検定合格者数を増やすため、国・協会と連携した技能検定の機会の確保及び受検喚起に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>子どもたちに指導できる地域人材の不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合が伸び悩んでおり、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施により、障がい者の就労先の開拓に取り組めます。</p> <p>また、関係機関・団体と連携し、農林水産分野における就労の場も確保していくとともに、マッチング事例の情報発信や工賃向上セミナーの開催等により、障がい者の自立に向けた就労支援に取り組めます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年6月時点の県内の有効求人倍率は1.22倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 令和5年3月卒の高卒者の県内就職率は73.6%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を0.5ポイント下回りましたが、過去3番目の高さを維持しています。
- 令和4年6月1日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和5年度の2.3%から、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に引き上げられます。
- 県立職業能力開発施設の卒業生の令和4年度の県内に事業所がある企業への就職率は83.7%と、地元志向の高まりを背景として、前年度と比較し0.1%上昇しています。
- 令和4年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,748.4時間と、前年より13.2時間減少したものの、依然として全国平均1,633.2時間を115.2時間上回っています。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、令和4年の現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は288,978円と、令和3年と比較し6,167円増加、全国順位は33位となっています。また、全国平均との差は令和3年36,650円、令和4年36,839円となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じており、35人（令和4年4月1日現在）となっています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和5年7月末現在で395事業者となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は11位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 県出資法人である(公財)ふるさといわて定住財団では、産業集積が進む県南地域で新たに「いわて就職マッチングフェア」を開催したほか、岩手労働局、ハローワーク、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催しており、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、インターンシップ in 東北の枠組みを通じたインターンシップの実施等により県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 関係団体や民間事業者等において、小学生や中学生を対象とした、おしごと体験や職場体験など、キャリア教育の機会を提供しています。
- 「岩手職業能力開発促進センター」において、求職者や在職者を対象に、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,748.4	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.5	15位 (2位)	31位 (3位)	下降 (下降)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	73.6	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差*	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)

* 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉑ 4,043	㉒ 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
278 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	50.0	35.0	-
279 ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,330	1,150	1,106
280 大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	33.5
281 U・Iターン就職者数[累計]	人	855	4,000	1,000	738

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	516	480	170	21	0	289	17 (81%)	1 (5%)	1 (5%)	2 (9%)	17 (77%)	1 (5%)	1 (5%)	3 (13%)

(2) 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
282 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計]	事業者	680	1,350	945	822
283 いわて健康経営認定事業者数[再掲]	事業所	352	1,036	646	516
284 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計][再掲]	社	362	812	542	466
285 正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,055

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	19	2	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
286 在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,761
287 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	㉓ 80.7	㉔ 80.0	㉕ 80.0	㉖ 73.4
288 障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	76.0	74.5	33.3
289 技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	854
290 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	83.7

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	897	804	473	135	20	176	2 (25%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

(4) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
291 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	111
292 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	73.1
293 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	110
294 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	155

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	144	114	68	9	0	37	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)

(5) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
295 障がい者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	3,123	2,910	2,797
296 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	112

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	13	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (34%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携により設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	
<p>民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2023年1月)」によると、2022年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.02歳に対し、本県は、64.38歳と全国で5番目に高く、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資や設備貸与等による支援を行います。</p> <p>また、県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応するため、金融機関等と連携し条件変更や借り換えなどの金融支援を通じて事業継続を下支えします。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組めます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、消費喚起イベントの開催など商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年8月に県内事業者を実施した「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」によると、55.6%が「原料・資材高騰への対応」、28.4%が「賃金の引上げ」を現在の経営課題として挙げており、物価高騰や賃上げへの対応の必要性が高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によって売上げが減少した企業に対し、実質無利子・無担保で融資する、いわゆる「ゼロゼロ融資」返済が本格化しています。
- 令和5年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は28位、満足度は57位、ニーズ度は2位となっています。
また、「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は51位、ニーズ度は12位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「一般社団法人岩手イノベーションベース」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に価格転嫁サポート窓口を設置し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワーク事務局を統合し、令和3年4月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業への女性の入職促進・定着に向け、「けんせつ小町部会」の取組として従業員のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施しています。
- 一部市町村では学生起業家チャレンジ補助金を創設し、学生の起業家を後押ししています。
- 県内経済団体、労働者団体及び行政機関が連名により、価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けて共同宣言を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準 ^{※1}	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	③ 6,036	37 位 (4 位)	37 位 (5 位)	横ばい (下降)
56 開業率 ^{※2}	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	③ 2.7	44 位 (4 位)	44 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
27 事業所新設率	%	㉘～① 11.7	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
297 経営革新計画承認件数[累計]	件	805	1,045	895	849
298 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	115,905	300,905	189,905	148,984
299 データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数[累計]	件	-	16	4	-

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,444	1,440	2	0	0	1,438	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
300 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	1,499	4,399	2,599	2,093
301 いわて起業家育成資金の利用実績[累計]	件	284	784	484	391

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	3,365	2,408	58	882	0	1,468	4 (57%)	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	1 (14%)	3 (43%)	1 (14%)

(3) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数 〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	2,688
303	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	4,541

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,146	1,485	0	49	0	1,436	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	2,046	5,546	3,446	3,140
305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	218	137	121

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	59,910	50,761	279	50,029	0	453	2 (18%)	8 (73%)	0 (0%)	1 (9%)	8 (66%)	2 (17%)	0 (0%)	2 (17%)

(5) 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	694	1,796	1,076	984
307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	64.5	61.5	68.2

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	20	18	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	100	88	71
309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕	件	73	148	91	101

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	14	2	0	0	12	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

(基本方向)

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、I L Cなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約4割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・AI活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。
<具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	
県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。	中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<具体的推進方策④>ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
人口減少や高齢化が進んでおり、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能

課 題	今後の方向
<p>さらに、令和4年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は7件となっており、県全体35件の2割にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。</p>	<p>移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。</p> <p>さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成</p>	
<p>デジタル工作機器等に親しむことができる拠点ファブ施設※¹「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント※²の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメーカー人材育成の取組が必要です。</p>	<p>幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。</p>

※1 ファブ施設：レーザー加工機、3Dプリンタ、デジタル刺しゅうミシン等を使ってものづくりを体験できる施設

※2 メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで、社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動

1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響に加え、エネルギー価格や原材料価格が高騰するなど企業の生産活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和3年6月に策定した「半導体・デジタル産業戦略」を令和5年6月に改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、経済財政運営の改革の基本方針においてグリーントランスフォーメーション（GX）を「重点投資分野」の一つに掲げているほか、企業においても、ESG金融※の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
- 経済財政運営の改革の基本方針2022において、DXが「重点投資分野」の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでおり、ITの活用はもちろんのこと、多様な働き方への対応が求められています。
- 令和5年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

※ ESG金融：企業分析・評価を行ううえで長期的な視点を重視し、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）情報を考慮した投融資行動をとることを求める取組

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、コロナ禍の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、部品調達の停滞等の影響を受けながら生産活動を維持しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	37 位 (4 位)	31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

* 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑳ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
310 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	35	140	35	35
311 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	24	120	30	29

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(60%)	(20%)	(0%)	(20%)	(40%)	(60%)	(0%)	(0%)
3	30	27	3	0	0	24	3	1	0	1	2	3	0	0

(2) 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
312 新規又は拡大した企業間連携数[累計]	件	2	12	3	3

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
313 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	11	44	11	7
314 新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数[累計]	件	5	24	6	6

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	11	0	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
315 県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数[累計]	社	11	48	12	13
316 ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	144	130	79	2	0	49	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (12%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
317 新規立地・増設件数[累計]	件	29	120	30	35
318 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計] (上記指標の内数)	件	7	20	5	7

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,832	2,810	0	1,393	0	1,417	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
319 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	1,190	4,400	1,100	1,176

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

(基本方向)

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	
地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。	「FCP岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。	専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③>伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	
伝統工芸産業について、伝統的工芸品の製造品出荷額は、コロナ禍前の状況まで回復してきているところであり、今後、同出荷額の増加を図っていく必要があります。 また、漆産業については、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。 アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、社会経済環境の変化に対応できるよう事業者の経営力を強化していく必要があります。	伝統工芸産業については、伝統的工芸品の製造品出荷額の増加に向け、専門家派遣によるライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた新商品開発、物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組みます。 また、漆産業については、漆産業関係者と連携しながら漆振興に向けた情報発信やインターンシップなどによる漆掻き職人や塗師をはじめとする担い手の確保の取組を推進します。 アパレル産業については、生産性向上に向けICT活用・IoT導入セミナーの開催や専門家派遣による、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で、物産展の開催規模が縮小されたこと等に伴い、出展機会が減少したところですが、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、ヒトやモノの交流の活発化が見込まれ、実	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応した販路拡大の取組を推進します。 また、県内事業者の販路拡大のため、「買うなら岩

課 題	今後の方向
<p>店舗における売上増加が期待されるため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>このほか、伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>手のものバーチャル物産展」の活用をはじめとするECサイト活用によるオンライン販売への進出等の支援に取り組みます。</p> <p>加えて、県産品の対面販売の機会を確保するため、展示販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催、出展支援などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援</p>	
<p>令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類移行に伴い、海外との人的往来も回復傾向にあることや、折からの円安基調を背景として、これまで輸出等に取り組んだことのない事業者も含めた県内中小企業・団体等が積極的に海外市場を開拓できるよう、取組の機運を醸成し、対面での商談や販促機会の創出に注力する必要があります。</p> <p>あわせて、コロナ禍で取組が進んだオンラインや海外事務所等を活用することにより、渡航制限に左右されない商談機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>ジェトロをはじめとした官民プラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム[※]」の構成団体や国内外のビジネスパートナーとの連携により、海外事務所のネットワークも活用しながら、商談会・フェア等を通じ、販路回復や新たな市場開拓を促し、県内事業者の海外進出・展開支援を推進します。</p> <p>また、ライブコマース（動画のライブ配信による実演販売）や海外ECサイトへ参入支援に継続して取り組みます。</p>

※ いわて海外展開コンソーシアム：海外展開に取り組む県内事業者に対し、効果的な施策を展開するとともに、より一層の支援を図ることを目的に、岩手県、ジェトロ、金融機関、民間企業等を構成員として設置した組織であり、支援機関相互の情報共有や海外展開支援施策の調整、PR、斡旋等の取組を行っているもの

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。また、対面での商談や渡航の制限が緩和され、国・地域間の往来が徐々に再開しています。
- 岩手出身スポーツ選手の大活躍や、ニューヨーク・タイムズ紙において盛岡市が「2023年に行くべき52か所」に選出されるなど、岩手県に注目が集まっています。
- 令和5年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は28位、ニーズ度は33位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は45位、満足度は40位、ニーズ度は41位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれることのない事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、伝統的工芸品や漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、地元金融機関が設立した地域商社が他県の金融機関が設立した地域商社と連携し、海外での特産品の販売イベントを開催するなど、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34 位 (6 位)	37 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	37 位 (4 位)	31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

* 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	② 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133	
25 食料品製造品出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846	
26 水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	③ 631	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
320 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	567	2,000	500	518
321 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	309	1,600	400	397

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	56	51	18	11	0	22	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	0 (0%)	3 (37%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
322 水産加工業者における商品開発等の支援件数[累計]	件	17	160	40	22
323 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	89	380	95	88

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	32	29	0	11	0	18	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) 伝統工芸・漆・アパレルなどの地場産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
324 伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,886

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	12	0	0	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
325 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	65	175	100	81
326 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	606	553	583

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	15	0	0	0	15	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
327 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	887
328 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	71
329 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	26

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	92	87	20	0	0	67	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>魅力的な観光地域づくりの推進	
スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けた個人・少人数での旅行や県内など近隣地域への観光が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光で稼ぐ力を高めるため、各種観光キャンペーンに向けて、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。
<具体的推進方策②>周遊・滞在型観光の推進	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、様々な体験などを組み合わせた付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した外国人宿泊者数の早期回復を図るため、ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことや、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校などを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客促進に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客拡大を促進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>観光DXによる観光推進体制の強化	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した本県への宿泊者数は、密を避けた個人・少人数での旅行や県内などの近隣地域内での観光が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。</p>	<p>観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP*を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、(公財)岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うとともに、改善事例を普及拡大するなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>令和4年度の国内定期便の利用実績は約37万人と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の約44万人の水準には戻っていないことから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和2年から運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p>	<p>国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。</p> <p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p>

※ DMP：Data Management Platformの略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。
- 岩手出身スポーツ選手の大活躍や、ニューヨーク・タイムズ紙において盛岡市が「2023年に行くべき52か所」に選出されるなど、岩手県に注目が集まっています。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、令和2年度から4年度にかけて予定されていた16回全て中止となりましたが、全国的に令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年度の9月までに5回の寄港が実現しました。
- 令和5年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は37位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっています。
- 県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査において、満足度が「とても満足」、「満足」、「やや満足」と答えた人の割合は、平成29年から8割以上の水準を維持しています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
本県観光に対して満足している人の割合	%	95.3	91.7	94.6	93.5	87.7	93.2	岩手県「岩手県観光統計概要」

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成された「いわて観光キャンペーン推進協議会」により、令和4年7月から3ヶ月間、北東北三県大型観光キャンペーンを開催し、「世界遺産」や「夏祭り」、「食」等をテーマにした情報発信や特別企画を実施しました。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での登録DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。令和5年度には、(公財)岩手県観光協会が支援し、大船渡地域戦略、遠野ふるさと商社が観光地域づくり候補法人（候補DMO）に登録されました。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.90	34位 (6位)	37位 (6位)	下降 (横ばい)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,755.4	(5位)	-	-

* 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
17 非正規職員・従業員率	%	⑨ 35.7	35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 魅力的な観光地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	参考値 R5 目標値	R4 の値
330 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	31.4	29.6	33.9
331 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	-

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	121	118	29	0	0	89	9 (75%)	1 (8%)	1 (8%)	1 (8%)	8 (67%)	1 (8%)	2 (17%)	1 (8%)

(2) 周遊・滞在型観光の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
332 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	719.8	575.5	503.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	91	91	29	0	0	61	6 (75%)	1 (12%)	1 (12%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	1 (12%)	0 (0%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
333 外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 8.8	46.6	27.7	2.6

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	152	137	52	0	0	85	8 (67%)	0 (0%)	2 (16%)	2 (16%)	8 (67%)	0 (0%)	1 (8%)	3 (25%)

(4) 観光DXによる観光推進体制の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
334 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	83.0

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	46	46	15	0	0	31	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
335 いわて花巻空港の旅客客数	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) 0	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	381 内訳(国内) 381 (国際) -
336 国内定期便の利用率	%	39.7	67.8	63.0	53.1
337 国際線の利用率	%	-	69.9	62.1	-

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	50	37	32	0	0	5	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
農業生産資材の価格高騰等により担い手の経営規模の拡大意欲が低下し、農地集積の見合わせ等がありました。経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。	生産コストの削減や収益性の向上などの経営改善支援とともに、市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、海洋環境の変化等に対応できる中核的漁業経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、「いわて水産アカデミー」の入講者が減少するなど、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、高等学校への個別訪問等により「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の更なる活躍に向け、働きやすい環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。	「家族経営協定」の締結、家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境整備を支援し、女性の経営参画を推進します。 また、地域をリードする女性農林漁業者を育成するため、情報共有・相互研鑽を図る交流会・セミナー等の開催や、地域で活躍する女性の表彰・情報発信に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、策定が義務付けられた市町村の地域計画に基づき、農地の集積・集約化を加速させることとしています。
- 平成31年4月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の全国漁獲量が、平成26年と比較して令和3年に約1割から4割程度まで減少するなど、危機的な不漁が継続しており、これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要等の落込みにより売上げが減少し、資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援に取り組んでいますが、実質的な無利子・無担保化による融資の返済が始まっています。
- 令和5年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位で、ニーズ度は3位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行っているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- （公財）岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、（公財）岩手県漁業担い手育成基金においては、漁協青年部等によるアサリ人工採苗試験の活動に対し助成を行うなど、漁業の担い手の確保・育成に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考) 全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
338 リーディング経営体の育成数〔累計〕	経営体	121	195	150	136
339 意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	100	94	91
340 中核的漁業経営体数	経営体	277	302	287	414

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	23,018	10,903	5,856	4,408	220	419	12 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (33%)	6 (50%)	2 (17%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
341 新規就農者数	人	277	280	280	291
342 新規林業就業者数	人	113	110	110	114
343 新規漁業就業者数	人	47	50	50	30

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	398	373	24	327	0	22	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
344 女性農業者の経営参画割合	%	34.0	37.0	35.5	33.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	1	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p>	
<p>「銀河のしずく」は、日本穀物検定協会の食味ランキングで5年連続最高の特A評価を得るなど、高品質を維持しており、引き続き、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種の早期の導入を進める必要があります。</p>	<p>市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の奨励品種の採用と普及に取り組みます。</p>
<p>令和3年の野菜の産出額は、245億円と減少傾向が続いている一方、コロナ禍における消費行動の変化により、加工・業務用野菜の需要が増えているなど、園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p> <p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の作付実証を行い、導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんどう品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。</p> <p>また、原木しいたけは、生産量が減少していることから、生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組むほか、川上から川下までの需給情報の共有による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推</p>

課 題	今後の方向
	<p>進めます。</p> <p>また、本県の原木しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進していますが、病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量は減少していることから、養殖ワカメの生産量の回復・増大に向け、病虫害対策や、養殖生産技術の改良、普及に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の効率化などにより、養殖生産量の維持・増大に取り組めます。</p> <p>種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組めます。</p> <p>サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組めます。</p> <p>養殖ワカメの病虫害の発生予測技術の開発や、人工種苗の導入による収穫期間の延長などにより、養殖生産量の回復・増大に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進</p>	
<p>県内の園芸用施設は、簡易パイプハウスの割合が高いことから、収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などに対応した施設の整備や新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、鉄骨ハウスやガラス温室等の高規格ハウスの導入や果菜類のハウス団地の整備等の支援、低コスト環境制御技術のモデル実証を行うとともに、環境制御技術導入支援チームが中心となり、環境制御技術の導入手引書・事例集を作成するなど、引き続き、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組めます。</p>
<p>令和4年度は、虫害により発芽可能なカラマツ種子を十分に確保できませんでしたが、カラマツなどの種子を安定的に確保する必要があります。</p>	<p>カラマツ種子の安定的な確保のため、採種園の機能向上に取り組むとともに、虫害の原因究明や虫害予防の取組を推進します。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により漁業生産が減少しており、その一因であるサケの回帰率の低下は、春期の海水温の上昇等の影響で稚魚の生残率が低下したことが要因と考えられていることから、漁業生産の回復に向け、労働力不足や海洋環境の変化等に対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制づくりを推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進</p>	
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象としたセミナー等の開催等により、環境保全型農業への普及啓発を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備</p>	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p> <p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p> <p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p>

課 題	今後の方向
さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計画的に進める必要があります。	さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域ぐるみの被害防止活動の定着に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する金網立体柵の設置等の効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組みます。
令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」（令和4年4月）や物価高克服に向けた予備費の活用により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的に減少しています。
- 近年、麻痺性貝毒によるホタテガイの出荷自主規制が広域化、長期化しており、令和5年度は、県内全海域で出荷自主規制措置が講じられました。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行され、令和5年度は、施行後初の漁業権の一斉切替えが行われることから、水産資源の管理や漁場利用等における新しい制度について、漁業者や漁協の理解醸成を一層進めることが必要です。
- 社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速していることを踏まえ、国が策定した「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月）などにおいて、デジタル技術の積極的な活用を前提とした施策の方向を示しています。
- 県全体の松くい虫被害量は、平成29年度に30千㎡だったものが、令和4年度には15千㎡となり、減少傾向にあるものの、今年6月に二戸市で初めて被害が確認されるなど、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和5年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は50位で、ニーズ度は21位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆や高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 農業関係団体等においては、施設内への環境制御装置の導入による単収向上技術の普及などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合においては、サケ・マス類の海面養殖が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	③ 5,310	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	③ 5,209	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	③ 4,206	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
20 農業産出額	億円	2,651	③ 2,651	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
345 水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	10,300	8,200	6,550
346 麦・大豆の生産量	トン	14,510	16,020	15,120	14,860
347 加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	8,400	7,650	5,206
348 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	10,070	9,920	-
349 肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	13.0	10.0	-
350 素材生産量	千 m3	1,431	1,526	1,482	1,461
351 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	170	161	176
352 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	⑥ 20.3	③ 19.1	② 15.8
353 サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	2,300	1,700	1,191

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
27	3,598	1,552	949	78	0	525	25 (83%)	2 (7%)	1 (3%)	2 (7%)	13 (47%)	6 (21%)	2 (7%)	7 (25%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
354 水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	45	30	24
355 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	45	30	23
356 森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	84	44	30
357 大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100
358 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	56	35	39

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	1,015	959	274	221	0	464	18 (90%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)	20 (90%)	1 (5%)	0 (0%)	1 (5%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
359 国際水準 GAP 取組産地割合	%	0	40	10	0
360 岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	123	113	78	0	0	35	1 (34%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
361 水田整備面積[累計]	ha	15,814	17,300	16,400	16,109
362 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	111	102	99
363 再造林面積	ha	993	1,200	1,050	804
364 林道整備延長[累計]	km	4,563	4,608	4,578	4,569
365 藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	0	10	3	1
366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]	施設	19	44	29	24

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	35,479	18,551	10,318	6,589	1,313	331	15 (75%)	5 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (59%)	5 (23%)	2 (9%)	2 (9%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
367 ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	26,554
368 松くい虫による被害量	千 m3	19	15	18	15

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	682	645	503	1	0	141	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
全国的な住宅着工戸数の減少等により、木材製品の需要が低下していることから、住宅や非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。	県産木材の需要拡大に向けて、公共施設等での県産木材の率先利用とともに、県産木材を使用する住宅や民間商業施設への補助による支援等に取り組みます。 また、「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、全県的に木材利用の機運の醸成を図るため、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組等を促進します。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などにより着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。 また、園芸作物の事前契約取引率は、天候不良の影響による生育不良等により、事前契約取引への対応が困難となったことから、取引の方法について検討していく必要があります。	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。 また、天候不良の影響による園芸作物の出荷変動に対応するため、予約相対販売や直接販売の強化による安定した取引に向けた支援等に取り組みます。
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットにした現地バイヤーの招へいや商談会の開催等により、海外の市場動向等に的確に対応し、輸出促進と販路拡大に取り組む必要があります。	国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招へい、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組みます。 また、本県の代表的な特産品である米や牛肉など、多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組みます。
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
学校給食等における地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。	産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直ECサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月）において、これまでの6次産業化の取組を進展させ、農業と食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和4年6月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットによる通信販売での食料支出額が増えるなど、消費行動が変化しています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 令和5年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は31位、満足度は45位で、ニーズ度は18位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など、水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	54.9	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	③ 631	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	⑦ 21,580	④ 19,930	③ 23,014
370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数[累計]	件	36	96	60	48
371 素材需要量	千 m3	1,204	1,348	1,249	1,206
372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	⑥ 6.56	③ 6.19	② 6.02

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	149	141	29	97	0	15	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	420	390	382
374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	35,000	25,000	16,508

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	105	102	27	8	0	67	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (76%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	77	68	66

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	117	107	95	0	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
376 いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	87	81	78
377 年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	44	41	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	27	23	19	0	0	4	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた草刈りや水路の泥上げ等の地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の将来ビジョン等の策定に向けて、地域での話し合いを支援するとともに、「リーダー研修会」等の開催により、地域リーダーの育成に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、農山漁村地域の交流人口が減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成に取り組む必要があります。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、企業の社員研修や外国人観光客等の新たなニーズに対応した研修会等の開催により、体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入体制の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組めます。</p>
＜具体的推進方策③＞自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダム※に係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組めます。</p>

※ 田んぼダム：小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して、行政等による支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和 2 年 12 月に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和 5 年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 47 位で、ニーズ度は 28 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。

※ アドプト協定：道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	② 89.2	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,143	-	-	-

※ 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	② 3,927	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	126,700	125,800	129,870

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,327	6,312	4,149	58	0	2,105	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
379 農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	72,000	50,000	35,881

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	148	86	46	18	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
380 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]	箇所	113	163	133	118
381 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]	集落	995	1,020	1,005	1,000
382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]	施設	30	41	38	36

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	11,941	9,377	4,997	2,611	1,580	189	13 (87%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	
<p>世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。</p>	<p>保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 世界遺産の価値の普及と魅力の発信	
<p>世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。</p>	<p>世界遺産出前授業など、児童生徒への教育活動や県民に向けた講演会の開催などの普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、地元市町や関係団体と連携し、企画展やイベント等を通じた学術研究等の総合的な情報発信に取り組むほか、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、「平泉の文化遺産」の更なる魅力向上を図ります。</p>
<具体的推進方策③> 3つの世界遺産の連携・交流の推進	
<p>本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。</p> <p>また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産からなる「ひらいずみ遺産」への誘客を図る必要があります。</p>	<p>3つの世界遺産に係るインスタグラムやPRブース出展等による一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組みます。</p> <p>また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、文化観光推進法に基づく「地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 県と一関市、奥州市、平泉町は、令和5年8月、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置付けることとしました。
- 令和5年4月現在の国内の世界遺産登録件数は25件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和5年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は44位、満足度は6位となり、ニーズ度は51位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、世界遺産拡張登録推薦に向けた取組を進めています。また、「平泉の文化遺産」関連資産についても、今後の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
383 「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計)	校	8	137	56	28

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66	53	15	1	0	37	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
384 世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	48	107	77	84

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	101	97	2	1	0	94	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 3つの世界遺産の連携・交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]	人	-	240	60	94

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	90	87	1	1	0	85	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演機会の確保など、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。 また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、「芸術体験イベント」等における子どもの出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
<具体的推進方策②> 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	
令和4年度の歴史・文化に関する観光地点での入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛のため、伸び悩みましたが、文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化に向けて、歴史・文化に関する観光地点への来訪者を増加させていく必要があります。	「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史文化や伝統文化の更なる情報発信、世界遺産等への来訪者が民俗芸能を観覧できる機会の創出等により、歴史・文化に関する交流人口の拡大に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年1月に盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど岩手県への関心が高まっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 令和5年10月現在の国の重要無形民俗文化財の指定件数は329件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は46位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内18の高等学校における郷土芸能部活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作業が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	693	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	579	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393			

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数[累計]	人	3,225	14,820	3,510	2,076

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	9	9	4	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
387 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	3,375	2,440	2,266
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数[累計]	団体	8	32	8	7
389 「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,400	1,100	1,207
390 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	160	30	43

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	644	622	266	1	0	355	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

(基本方向)

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和4年度のイヌワシの繁殖率が3.8%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウススキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の令和6年度の改訂に向けた作業を進めます。
近年、年間4億円超発生している農林水産業被害や人身被害の防止、生態系の維持のため、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の鳥獣の計画的な管理に取り組んでいく必要があります。	鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲を推進するとともに、モニタリング調査の実施や被害防止対策の促進等に取り組めます。
<具体的推進方策②>自然とふれあいの促進	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	各種団体等による自然公園での体験活動の支援等に取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
<具体的推進方策③>良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は良好に推移していますが、環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。 また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組めます。
県民参画による公益的な機能を重視する森林整備や再造林は、対象森林の奥地化や主伐面積の減少等により、施工可能な森林の確保が進みませんでした。水源のかん養や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図る必要があることから、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽など、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。	森林所有者や林業事業体に働きかけを行うなど、施工地確保に向けた取組を進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくなど、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉦山坑廃水の中和処理は、水質基準達成率 100%を継続しているところですが、今後も、旧松尾鉦山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理していく必要があります。</p>	<p>五省庁等連絡会を開催する等、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉦山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水の確実な処理に取り組みます。 また、新中和処理施設の見学や鉦山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて、清流化の取組を広く県民への周知に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、環境学習交流センターの利用制限を行ったことなどにより令和 4 年度の利用者数が伸び悩みましたが、感染症法上の位置付けが 5 類に移行したことなどを踏まえ、体験学習を中心としたより効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>これまでの環境学習交流センターと連携した地域で活躍する環境人材の育成、環境学習の支援に加え、センターによる情報発信の強化や県民への提供プログラムの改善を推進します。</p>
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>三陸ジオパークのボトムアップ活動を今後展開していくために、地域住民等への理解・普及に向けた取組を継続して行っていく必要があります。 また、国内外との交流人口拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域住民や来訪者に三陸ジオパークの意義や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、学習会の実施やジオストーリーの発信等に取り組みます。 また、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和 4 年度のツキノワグマによる人身被害が前年度比 9 件増の 24 件となっており、さらに令和 5 年度は人身被害が過去最多を更新し、8 月及び 10 月には死亡事故が発生しています。
また、ニホンジカの捕獲数は令和 3 年度以降 26,000 頭を超え、3 年間で 1.8 倍に増加していますが、令和 4 年度の農作物被害額は 2.7 億円と過去 5 年間で最多となりました。
- 平成 18 年度から、管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んできたほか、令和 3 年度からは、新たに公益上重要な伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 「第 73 回全国植樹祭いわて 2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和 5 年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 9 位、満足度は 7 位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	115	115	115	115	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	437	401	486	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	96.5	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
391 条例指定希少野生動植物の確認数	種	-	16	16	-
392 二ホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	26,554

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	539	506	419	1	0	86	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
393 国立公園・国定公園再整備箇所数【累計】	箇所	3	7	5	2
394 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	126,700	125,800	129,870

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	6,482	6,435	4,149	177	0	2,109	9 (69%)	3 (23%)	1 (8%)	0 (%)	10 (67%)	2 (13%)	2 (13%)	1 (7%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
395 大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100
396 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	11	0	11	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
397 水生生物調査参加者数[累計]	人	3,618	14,200	3,700	3,783
398 水と緑を守り育てる環境保全活動数[累計]	件	825	3,300	825	968
399 再造林面積[再掲]	ha	993	1,200	1,050	804

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1176	755	0	755	0	0	0	1	7	2	1	1		
						(91%)	(0%)	(0%)	(9%)	(64%)	(18%)	(9%)	(9%)	

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
400 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,341	1,279	907	71	0	301	1	0	0	0	1	0	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	33,748
402 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,618	14,200	3,700	3,783

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	34	33	0	17	0	16	5	0	0	0	2	1	0	
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(33%)	(0%)	

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
403 ジオパーク学習会等の参加者数〔累計〕	人	1,701	6,800	1,700	2,812
404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,220	980	1,219

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	3	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人1日当たり家庭系ごみ排出量は近年増加傾向にあることから、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されているプラスチックごみや、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村において災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、災害廃棄物の仮置き場の検討等に時間を要し、策定市町村は25市町村にとどまっています。このため、計画の策定を進めるとともに、計画通りの処理を行えるよう平時から焼却処理量の削減を進め、市町村の焼却施設に余力を持たせる必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、ごみの焼却処理量を削減するため、3Rの取組促進のための普及啓発等に取り組むほか、ごみ処理有料化の導入を進める市町村への技術的支援に取り組みます。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地の公売に向けた説明会の開催などに取り組みます。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、県内の令和3年度の粗大ごみの排出量が平成29年度比で17.2%増加しており、全国的に同様の傾向が見られます。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行され、プラスチック製品の製造・販売事業者、自治体、消費者など様々な主体において、プラスチック使用製品の使用の合理化、再商品化の促進等の取組が進められています。
- 令和5年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位、ニーズ度は40位となっており、特に40～49歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っており、令和4年度末で25市町村が策定しています。
- NPOや市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、令和4年度307店舗（対前年比6店舗増）が認定されており、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安部及び民間団体等では、県と連携し、廃棄物の不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	③ 37.4	② 16位 (3位)	③ 20位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	③ 518	② 17位 (1位)	③ 20位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
405 エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	307
406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数[累計]	件	131	161	143	140

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	233	183	31	27	0	125	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
407 産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	⑦ 97.5	④ 97.5	③ 95.5
408 一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	⑦ 329	④ 335	③ 336

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	3,125	2,308	43	27	2,015	223	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
409 産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	99.8
410 電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	76

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	979	947	320	57	417	153	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

(基本方向)

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞温室効果ガス排出削減対策の推進	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2020年度1,006万3千トﾝ（2013年度比30.3%減）と減少傾向にあります。また、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、市町村と連携を図りながら、省エネ住宅の普及、EV^{*1}やFCV^{*2}などの次世代自動車の普及、事業者の脱炭素経営へのシフトなど、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。</p> <p>また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入等を進め、事業主体としての県の温室効果ガスの排出削減に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞再生可能エネルギーの導入促進	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2022年度1,833MW（2013年度比222.7%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化とともに地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大に取り組む必要があります。</p> <p>また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築やエネルギーの地産地消を進め、地域経済の活性化につなげる必要があります。</p> <p>さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>また、市町村や地域新電力、発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進し、地域経済と環境の好循環に向けて取り組みます。</p> <p>さらに、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組みます。</p>
<p>地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、木質バイオマス発電施設等における燃料材需要の高まりを踏まえ、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。</p>	<p>森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の導入促進、「熱電併給システム」の普及を推進します。</p> <p>また、森林資源の持続的利用と木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。</p>
＜具体的推進方策③＞適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	
<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」を見据え、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。</p>
<p>磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。</p>	<p>漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
ます。	
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	今年度設置する「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、気候変動適応に関する普及啓発等を通じて、県民の理解促進に取り組みます。

※1 EV：電気自動車

※2 FCV：燃料電池自動車

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後10年間に官民協力で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を実現するという政府方針が示されました。
- GX投資の実現に向け、令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、「GX経済移行債」を創設し、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーへの転換や研究開発等への投資に対して20兆円規模の投資を行うことなどが示されました。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和5年8月現在、本県を含む737企業・団体等が協議会に参画しています。
- 県では、令和5年3月、地球温暖化対策に関する国内外の動きや再生可能エネルギーを取り巻く情勢の変化に対応するため、令和3年3月に策定した「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を、2013年度比41%から57%に引き上げました。
また、令和5年6月、県内市町村の脱炭素に向けた取組の加速化を目指すため、副知事及び副市町村長で構成する「県市町村GX推進会議」を創設しました。
- 令和5年6月、国の水素基本戦略が改定され、新たに2040年における水素導入目標が設定されるなど、水素社会実現に向けた取組が加速化されています。
- 令和5年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は33位、ニーズ度は20位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和5年6月現在19市町村が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 令和5年8月現在、宮古市、久慈市及び紫波町が環境省の脱炭素先行地域に選定されるなど、市町村の取組も進んでいます。
- 洋野町では、ウニの増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動が行われており、平成29年から令和3年の5年間のCO₂吸収量3,106.5トンが、国土交通大臣認可の技術研究組合「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）」から、令和4年11月にJブルークレジットの認証を受けるなど、ブルーカーボン・オフセットの取組が行われています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、遠野市と住田町の境に県内最大となる大規模風力発電所が今年新たに商業運転を開始したほか、地熱や木質バイオマスエネルギーを利用した商業施設や園芸施設等への温水や蒸気等の供給など、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを活用した取組が進められています。
- 漁業者等によるウニの除去などの藻場再生活動が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	41.0	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R3	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
411 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	84.3
412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	34	21
413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	344	272	248
414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	32.0	26.8	27.7
415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	33.7	27.1	24.7

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	1,347	559	221	288	0	50	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	2,198	1,966	1,833
417 チップの利用量	BDt	243,110	231,070	230,650	299,810

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	945	899	0	891	0	8	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
418 間伐材利用率	%	42.5	44.8	43.3	43.0
419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	804
420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	4,187	2,600	1,307	1,032	142	119	12 (75%)	2 (13%)	1 (6%)	1 (6%)	10 (56%)	7 (39%)	0 (0%)	1 (5%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数[累計]	人	117	480	120	196

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
0	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながる I L C の実現と、I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

D X の推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政の D X」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D X を支える基盤整備」の 4 つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる 5 G 等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> I L C を核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	
I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりへの支援、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などに取り組みます。 また、産学官連携による共同研究の推進、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などに取り組みます。
<具体的推進方策②> デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
地域が抱える課題解決や県民の利便性向上のため、デジタル技術の利活用に向けた取組が重要であり、令和 4 年度の市町村におけるデジタル技術利活用件サービス開始数は 52 件となっています。引き続き、デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野における D X の推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、I o T、A I、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。 また、産学官金の連携組織である「いわて D X 推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー*向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けた D X の推進に取り組みます。
<具体的推進方策③> 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。 このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や 5 G のエリア拡大を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と 5 G エリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーション創出のため、事業化に向けた産学官金の連携やコーディネーターとの連携が重要であり、産学官金やコーディネーターが意見交換を行う会議を開催しています。</p> <p>引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>科学技術の社会実装の推進	
<p>県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、ドローン物流等による地域課題の解決や三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、復興支援を目的とした国の調査研究事業が終了したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により現地でのフィールド調査等の機会が減少したため応募件数が減少しましたが、引き続き、三陸海域における海洋及び水産研究の活性化のため、応募を広く呼びかけていく必要があります。</p>	<p>ドローン物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。</p> <p>また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。</p> <p>三陸海域をフィールドとした三陸海域論文知事表彰について、三陸沿岸の大学をはじめとした研究機関等に対して事業の周知を図るほか、過去に応募のあった機関へ協力を呼びかけ、応募を推進します。</p>

※ デジタルリテラシー：デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと

1 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
 - 国においては、令和4年6月7日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
 - 令和5年度県民意識調査の結果によると、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」の重要度は55位、満足度は42位、ニーズ度は53位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
- また、「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は16位、ニーズ度は42位となっており、特に30歳から39歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北ILC推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会、ILC実現建設地域期成同盟会などにより、ILC実現に向けた取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やNPO、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイス解消に向けた取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 研究開発型企業においては、研究開発支援制度を活用して、産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発を進めています。
- 大学では、国から知的財産に係るアドバイザーを受け入れ、各大学が有する研究シーズの社会実装に向けた取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	84.7	42位 (5位)	42位 (4位)	横ばい (上昇)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	6,600	5,700	5,840
423 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	3	8	5	4

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	119	80	16	1	0	63	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(2) デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
424 市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	40	28	52
425 オープンデータ公開項目数[累計]	件	153	278	188	200

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	184	183	176	2	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
426 5G人口カバー率	%	74.5	91.8	82.2	86.0

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
						(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

(4) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
427 競争的外部資金獲得件数	件	51	64	54	48
428 特許等出願件数	件	448	448	448	435
429 県の支援による研究開発実施件数[累計]	件	11	44	11	11

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	0	1	1	0	1	1	0	0
							(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)

(5) 科学技術の社会実装の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
430 特許等実施件数[累計]	件	② 134	554	137	③ 157

推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート上の整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
河川改修完了河川数と岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数は、用地取得や関係機関との調整等に不測の時間を要し、令和2年度以降の完了河川数は2河川、概成した溪流数は1溪流となりましたが、自然災害に対する安全度の向上を図るため、河川改修等に取り組む必要があります。	自然災害に対する安全度の向上を図るため、関係機関との調整等を十分に図りながら、河川改修や岩手山火山噴火対応施設の整備に取り組めます。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県民や利用者の安全を確保するため、防災拠点建築物や多くの方が利用する施設について、引き続き計画的な耐震化を促進する必要があります。 また、私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、県内私立学校の校舎等の耐震化(91.9%)は、全国平均(93.8%)や県立学校(100%)に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	令和3年3月に策定した第3期耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多くの方が利用する建築物の耐震化を促進します。 また、生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
平成28年台風第10号や令和元年東日本台風では、国道281号や455号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることから、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。

課 題	今後の方向
き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。	
<具体的推進方策⑤> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
激甚化・頻発化する豪雨や地震等による災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、「流域治水」に資する田んぼダムに係る地域住民の理解醸成のため、資料配布により周知するなど、市町村と連携した防災・減災対策に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域について、新たに中小河川も指定の対象となりました。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、令和5年8月29日、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定範囲を津波災害区域に指定しました。
- 県内私立学校の令和4年度の耐震化率は、91.9%（全国93.8%）となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は20位となり、ニーズ度は10位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内9水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和5年4月1日時点での水防団員数は19,187名（対前年比984人減）となっています。
- 国において、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定され、令和3年度までに北上西IC～横手IC間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和3年度末時点における耐震化率は、89.4%となっています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.6	(1位)	(1位)	(横ばい)
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
431 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	4	1	—
432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44	51	46	45
433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51	294	128	58
434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3	6	3	3
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305	18,973	14,805	13,305

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	58,514	29,597	15,710	7,740	5,905	242	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
436 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	89.5	94.1	92.3	91.9
437 病院の耐震化率	%	78.3	83.7	78.3	78.3

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	670	629	0	47	460	122	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
438 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	17	25	20	18
439 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	31	43	33	33
440 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	9	31	19	15

推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,171	20,231	11,133	6,400	2,668	30	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	10.8	14.6	12.5	10.8
442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	32.0	47.8	37.3	34.7
443 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	6.4	15.4	10.9	9.5
444 自転車通行空間の整備延長[累計]	km	—	19.0	1.5	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	32,530	20,582	11,133	6,124	3,290	35	3 (43%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
445 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]【再掲】	箇所	113	163	133	118
446 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】	集落	995	1,020	1,005	1,000
447 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	30	41	38	36

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	11,941	9,377	4,997	2,611	1,580	189	13 (87%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	2 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 産業振興や交流を支える道路整備	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルートの整備等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 港湾の整備と利活用の促進	
<p>県内港湾の貨物取扱数は、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的な物流混乱や海上運賃高騰などの影響を受けて減少しましたが、県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が依然として多く、これらの県内港湾への利用転換を図るなど、県内港湾の貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて取り止めとなっていた外国船社が運航するクルーズ船の本県への寄港が令和5年4月から再開されたことから、更なる寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>さらに、令和2年3月に宮古港への寄港を休止した宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を図るとともに、荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対し温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
<p>運休が続いていた国際線は、令和5年5月から台北線の運航が再開されたことから、台北線の安定的かつ持続的な運航と、運休中の上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p> <p>また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。</p>	<p>運航再開した台北線は、長期間の運休を経たことを踏まえ、インバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて、航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。</p> <p>さらに、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（RESA）等の着実な整備等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、森林整備の低コスト化技術の普及・定着を図る必要があります。</p>	<p>森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>また、主伐面積の減少などにより、令和4年度の再造林面積は前年度に比べ減少したことから、再造林を促進する必要があります。</p> <p>さらに、優良な種苗を安定的に確保し、再造林を計画的に進める必要があります。</p>	<p>また、国庫補助事業等を活用した再造林の実施について、ブロック会議や研修会等で周知し、再造林を促進します。</p> <p>さらに、再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 外国船社クルーズ船の寄港については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、令和2年度から4年度にかけて予定されていた16回全て中止となりましたが、全国的に令和5年3月から寄港が再開され、本県港湾では令和5年度の9月までに5回の寄港が実現しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いていましたが、台北線について令和5年5月10日から運航が再開されました。
- 令和5年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は4位となり、ニーズ度は36位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和5年4月には久慈北IC付近に「いわて北三陸」が新規オープン、同年7月には山田IC付近に「やまだ」が移転オープンしました。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び花巻市により、花巻PAスマートICの整備が進められています。また、令和4年9月、(仮称)八幡平スマートICの新規事業化が公表されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止し、その後八戸港と室蘭港を結ぶ航路として運行しましたが、コロナ禍による旅客減の長期化や収支状況の悪化、船舶の老朽化等の理由により、令和4年2月1日をもって航路を休止しました。休止しているフェリー航路の早期再開に向け、宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議を開催し、宮古市や室蘭市などと連携してポートセールスに取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	467	35位 (5位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
448 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	10.4	18.4	16.5	14.5
449 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	23.0	36.0	24.0	23.0

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31,502	19,715	11,133	6,094	2,465	23	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
450 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	17,500	11,000	8,190
451 クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	10

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3	3	0	0	0	3	0 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
452 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206	552	494	381
		内訳(国内)	内訳(国内)	内訳(国内)	内訳(国内)
		206 (国際)	499 (国際)	464 (国際)	381 (国際)
453 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	90	40	40

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	746	505	265	36	195	9	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
454 水田整備面積【累計】【再掲】	ha	15,814	17,300	16,400	16,109
455 農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数【累計】【再掲】	施設	96	111	102	99
456 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	804
457 林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,608	4,578	4,569
458 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	1
459 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	44	29	24

推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	35,479	18,551	10,318	6,589	1,313	331	15 (75%)	5 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (59%)	5 (23%)	2 (9%)	2 (9%)

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進</p>	
<p>高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>また、公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予定していた長寿命化型改善及び建替戸数の見直しを行いながら、県営住宅を適切に管理する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等16分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>県民との協働による維持管理の推進</p>	
<p>令和4年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、411団体（前年度比13団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。</p>	<p>協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】</p>	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、工事現場の週休2日の更なる拡大を図るなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>

1 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 県営住宅について、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しているほか、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加していることから、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき施設の統廃合等を見据えて修繕等を進めています。
- 令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者のうち、令和3年の就業者数は47,994人と平成24年から3,707人減少しているほか、50歳代以上が53.9%を占め、高齢化が進行しています。
- 令和5年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は22位、満足度は25位、ニーズ度は23位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等の取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	36.6	-	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	411	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
460 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数[累計]	橋	49	260	136	97
461 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	22.8

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	34,043	23,942	8,071	5,949	3,415	6,507	5 (100%)	0 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)

(2) 県民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
462 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	349
463 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	62
464 協働による橋梁点検参加者数[累計]	人	27	100	25	—

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	32,478	23,167	7,785	5,668	3,269	6,445	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
465 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	71
466 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	101

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	14	14	2	0	0	12	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
<p>男女共同参画に向けた機運を醸成するため、男女共同参画フェスティバルを開催しましたが、若年層や関心の低い層など新たな参加者を取り入れることが出来ず、令和4年度の参加者数は伸び悩みました。社会全体で男性のほうが優遇されているという意識が根強いことから、引き続き出前講座の開催など、普及啓発に取り組む必要があります。</p> <p>また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて県民の理解向上に取り組む必要があります。</p>	<p>普及啓発の実施に当たっては、オンラインを活用したり若者に向けたテーマを盛り込んだりするなど、実施方法や内容を随時見直ししながら効果的に取り組めます。</p> <p>また、性的マイノリティ（LGBT^{*1}等）に対する偏見や差別の解消に向けては、市町村と連携してパートナーシップ制度^{*2}の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等へ出前講座などを開催し、理解向上に取り組めます。</p>
<p>3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和4年度の割合は72.7%となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。</p>	<p>市町村消防防災主管課長会議等において、女性委員の任用に係る重要性や、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。</p>
＜具体的推進方策②＞若者の活躍支援	
<p>補助事業等による若者の主体的な活動支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催に当たっては、企画から若者に参画してもらうなど参加者の満足度を担保するとともに、大人が若者の価値観を理解し、若者と交流できる内容に見直します。</p> <p>また、引き続き、「いわて若者カフェ」の連携拠点間の機能や活動の連携強化を図り、順次近隣市町村との協働を推進するなど、若者活躍支援の全県普及に向けて、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。</p>
＜具体的推進方策③＞女性の活躍支援	
<p>女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組む、令和4年度の労働者総数に占める女性の割合は38.3%となっていますが、女性が自身の関心や能力を十分に発揮できるよう、引き続き女性が活躍できる職場環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県の各部局や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣や女性デジタル人材の育成のための理解促進セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p> <p>また、住民主体の活動を促進するため、生活支援コーディネーターの活動を支援する必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組みます。</p> <p>また、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動する場の確保に向けて、研修等を通じ、市町村が配置する生活支援コーディネーターの活動支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者の就業支援については、受講者と委託先企業との間にミスマッチが生じ、就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチング支援に取り組む必要があります。</p>	<p>手話通訳者の派遣等コミュニケーション支援の充実を図るほか、農福、水福連携の取組による福祉的就労の場の拡充を促進します。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、障がい者の就業支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。</p>

※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者(Gay：ゲイ)、B：両性愛者(Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性との不一致(Transgender：トランスジェンダー)

※2 パートナースHIP制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度(国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの)

1 政策項目を取り巻く状況

- 性的マイノリティ(LGBT等)に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 令和4年7月8日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の省令・告示が改正され、常用労働者301人以上の大企業に、男女の賃金差異の実績を公表することが義務付けられました。
- 令和4年6月1日現在の障がい者実雇用率は、2.38%と前年を0.01ポイント上回り、過去最高となりました。障がい者の法定雇用率は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和5年度の2.3%から、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に引き上げられます。
- 令和5年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は44位、ニーズ度は17位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 令和5年10月現在、一関市や盛岡市、宮古市、矢巾町においてパートナーシップ制度が導入されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.3	24位 (5位)	20位 (5位)	上昇 (横ばい)
80 女性の全国との賃金格差※1 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	83.0	44位 (4位)	46位 (5位)	下降 (下降)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.38	17位 (1位)	20位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※2【再掲】	%	39.2	42.5	42.5	39.7	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.5	19位 (2位)	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R4	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	15.0	5年ごとの調査

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
467 出前講座受講者数[累計]	人	3,539	14,400	3,600	3,042
468 男女共同参画サポーターの男性認定者数[累計]	人	12	80	20	21
469 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	100	78.8	72.7
470 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	37.0	35.5	33.9

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	63	1	3	0	59	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	1 (12%)	2 (25%)	1 (12%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
471 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	80.8
472 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]【再掲】	団体	㉑ 31	124	31	28
473 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	79,500	69,000	74,726
474 いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	4	4	2

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	7	1	0	15	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
475 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計]	社	362	812	542	466
476 経営者研修受講者数[累計]	人	646	1,266	876	793
477 女性のエンパワメント研修受講者数[累計]	人	574	1,204	814	655

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	39	38	21	1	0	16	7 (88%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	6 (67%)	0 (0%)	2 (22%)	1 (11%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
478 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	16	13	11

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	58	56	22	15	0	19	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	0 (0%)	1 (20%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
479 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	328	163	112
480 障がい者就業・生活支援センター登録者数【再掲】	人	2,768	3,123	2,910	2,797
481 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	112
482 障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	76.0	74.5	33.3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	26	1	0	2	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和5年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は14.6%となっていますが、20歳代は5.0%、30歳代、40歳代は10%程度と、若年層や働き盛り世代の参加割合が低くなっていることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
県内における働き方改革の機運醸成は着実に進んでいますが、いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、事業所数の多い業種で運動参加が伸び悩んだことから、幅広い周知を行う必要があります。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数の増加に向け、運動参加事業者が少ない業種等への周知や、働き方改革の取組優良事例の表彰等の普及啓発に取り組めます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあるものの、令和4年度の新規認定は1法人にとどまったことから、認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

1 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和5年8月末現在で4.4%（全国2.5%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和5年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は22位となり、ニーズ度は47位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値	参考)全国順位(東北順位)		
						R3	R4	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	23.6	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	14.6	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	150
484 地域のNPOと行政等との意見交換参加団体数	団体	-	50	50	-

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	58	56	12	14	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[累計][再掲]	団体	662	812	722	690
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計][再掲]	事業者	680	1,350	945	822
487 食育普及啓発行事の参加者数[累計][再掲]	人	273	1,360	340	645
488 地球温暖化防止のために行動している県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	84.3

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	761	739	59	100	52	528	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	R5 目標値	R4 の値
489	NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.4
490	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.1

推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
3	61	60	15	15	0	30	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) 総括表

①政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

KPI:「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(令和5年12月改訂最終案)」の重要業績評価指標

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI		
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)	R4			現状値との比較	
								R5	R6	R7										
I 健康・余暇	1~3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男② 80.03	③ 79.95	④ 80.42	⑤ 80.61	⑥ 80.80	⑦ 81.00	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ	166	
	1~3	2			年	女② 84.59	③ 84.55	④ 84.92	⑤ 85.08	⑥ 85.24	⑦ 85.41	-	-	-	-	-	-	県保健福祉部調べ	167	
		1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男② 283.4	③ 279.2	④ 266.6	⑤ 259.6	⑥ 252.6	⑦ 245.8	-	-	-	-	-	人口動態統計(厚生労働省)		
		1	4			人	女② 154.5	③ 150.8	④ 131.9	⑤ 128.1	⑥ 124.5	⑦ 120.9	-	-	-	-	-	人口動態統計(厚生労働省)		
		1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	21.3	15.0	14.9	14.7	14.6	22	46	下降	1	5	下降	人口動態統計(厚生労働省)	169
		3	6		▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	16.8	11.9	11.7	11.5	11.3	-	-	-	-	-	-	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	174
		3	7		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	③ 6,782	④ 6,781	⑤ 6,921	⑥ 7,064	⑦ 7,210	-	-	-	-	-	-	医療計画作成支援データベース(厚生労働省)	
		4.5	8		◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	372	383	382	382	382	382	-	-	-	-	-	-	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
		4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数	件	-	1,253	1,223	1,305	1,388	1,471	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
		4	10		スポーツ実施率	%	② 65.4	③ 64.7	④ 67.2	⑤ 68.2	⑥ 69.1	⑦ 70.0	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	149
		5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	36.9	47.0	48.0	49.0	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	
		1~3		1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究	
		1~3		2		年	女① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働科学研究	
	1		3	喫煙率	%	① 20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国民生活基礎調査(厚生労働省)		
II 家族・子育て	6	12		合計特殊出生率		1.30	1.21	1.35	1.42	1.50	1.58	36	39	下降	4	4	横ばい	人口動態統計(厚生労働省)		
	6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	12	35	0	0	0	0	19	34	下降	4	5	下降	保育所等利用待機児童数調査(子ども家庭庁)		
	7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	55.3	64.0	64.0	64.0	64.0	3	5	下降	1	1	横ばい	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	44	45	下降	3	4	下降	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)		
	9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	75	
	10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ		
	10	18			%	猫 98.8	100.0	99.1	99.4	99.7	100.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ		
	9	4		共働き男性の家事時間	分	125	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	9	5		共働き女性の家事時間	分	319	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	6	6		50歳時未婚率	%	男② 29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)	
	6	7		50歳時未婚率	%	女② 16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国勢調査(総務省)	
III 教育	11.16	19		◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	81.2	82.5	82.5	82.5	82.5	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	182	
	11.16	20			%	中 85.4	83.2	85.4	85.4	85.4	85.4	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	183	
	11.16	21		◆授業で、自分の考えを深めたり 上げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	11.16	22			%	中 83.5	83.3	83.5	83.5	83.5	83.5	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI	
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)	R4			現状値との比較
								R5	R6	R7									
Ⅲ 教育	12.15	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	◆小 68	66	70	70	70	70	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査	
	12.15	24			%	◆中 67	68	68	68	68	68	-	-	-	-	-	-	岩手県学習定着度状況調査	
	12.15	25			%	高 62	65	66	67	68	70	-	-	-	-	-	-	県意識調査	
	12.16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	77.3	78.0	78.0	79.0	80.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	12.16	27			%	中 76.2	78.1	78.5	78.5	79.0	79.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	13	28		◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 68.9	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	10	15	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	29			%	小女 79.1	77.1	80.0	80.0	80.0	80.0	8	9	下降	2	2	横ばい	全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	30			%	中男 74.8	73.6	75.0	75.0	75.0	75.0	5	4	上昇	2	2	横ばい	全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	13	31			%	中女 88.8	88.4	90.0	90.0	90.0	90.0	7	3	上昇	1	1	横ばい	全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)	
	14.16	32		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.6	96.0	96.0	96.0	96.0	-	-	-	-	-	-	県教育委員会調べ	
	17.18.31	33		◆高卒者の県内就職率	%	74.1	73.6	84.5	84.5	84.5	84.5	33	-	-	5	-	-	岩手労働局調査	20
	18.19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	82.6	83.0	83.3	83.6	84.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	219
	18.19	35			%	中 72.8	73.3	73.8	74.5	75.2	76.0	-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	220
	18.20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	42.1	48.5	49.0	49.5	50.0	-	-	-	1	2	下降	岩手労働局調査	21
	11	8		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 50	46					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	9			%	小算数 42	52					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	10			%	中国語 37	40					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11	11			%	中数学 57	56					-	-	-	-	-	-	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	12.15.16		12		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	11.3					-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
12.15.16		13			人	中 39.6	46.5					-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)		
12.15.16		14			人	高 19.8	20.1					-	-	-	-	-	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)		
Ⅳ 居住環境・ コミュニティ	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,647	1,830	2,030	2,250	2,500	-	-	-	-	-	-	県商工労働観光部調べ	68
	21	38		汚水処理人口普及率	%	84.4	84.9	87.9	89.4	91.0	91.1	35	35	横ばい	5	5	横ばい	県県土整備部調べ	94
	22	39		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	11.0	14.3	16.3	16.4	16.5	-	-	-	-	-	-	県ふるさと振興部調べ	98
	23	40		地縁的な活動への参加割合	%	33.3	32.6	36.0	38.5	41.5	44.5	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	703.9	693.0	743.8	795.7	849.2	45	45	横ばい	4	4	横ばい	・在留外国人統計(法務省) ・住民基本台帳に基づく人口	
	26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	② 33	③ 77	④ 126	⑤ 145	⑥ 165	⑦ 185	-	-	-	-	-	-	岩手県公立文化施設協議会調べ	145

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI	
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値 (R8)	現状値 (R3)	R4	現状値との比較	現状値 (R3)	R4			現状値との比較
								R5	R6	R7									
IV 居住環境・コミュニティ	26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	486	597	594	649	703	757	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
	22		15	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県ふるさと振興部調べ	
	21		16	持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	住宅・土地統計調査(総務省)
V 安全	27	44		自主防災組織の組織率	%	88.5	89.0	89.8	90.4	91.0	91.8	28	-	-	2	-	-	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
	28	45		▼刑法犯認知件数	件	2,507	2,655	2,560	2,470	2,380	2,300	2	2	横ばい	2	2	横ばい	県警察本部調べ	
	28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	4	6	下降	1	2	下降	警察本部統計	
	29	47		◆食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	1.3	1.4	7.3	7.3	7.3	7.3	4	5	下降	2	1	上昇	食中毒統計資料(厚生労働省)	
	30	48		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	-	27	37	50	60	-	-	-	-	-	-	-	医療政策室調べ
VI 仕事・収入	31~39	49		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	① 87.4	② 89.2	③ 90.0	④ 90.0	⑤ 90.0	⑥ 90.0	-	-	-	-	-	-	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)	
	31~35	50		◆正社員の有効求人倍率	倍	0.88	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00	34	37	下降	6	6	横ばい	一般職業紹介状況(岩手労働局)	
	9.31	51		▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,761.6	1,748.4	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	44	45	下降	3	4	下降	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	
	31	52		◆完全失業率	%	2.4	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	15	31	下降	2	3	下降	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
	17.18.31	53		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	73.6	84.5	84.5	84.5	84.5	33	-	-	5	-	-	岩手労働局調査	20
	31.49	54		女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	%	84.4	83.0	85.8	87.0	88.2	89.4	44	46	下降	4	5	下降	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	25
	32	55		従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	③ 6,036	④ 5,831	⑤ 5,889	⑥ 5,947	⑦ 6,006	② 37	③ 37	横ばい	② 4	③ 5	下降	企業活動基本調査(経済産業省)	
	32	56		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	③ 2.7	④ 3.3	⑤ 3.4	⑥ 3.5	⑦ 3.6	② 44	③ 44	横ばい	② 4	③ 4	横ばい	雇用保険事業年報(厚生労働省)	
	33.34	57		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	③ 31.7	③ 29.9	④ 30.3	⑤ 30.6	⑥ 31.0	② 37	③ 31	上昇	② 4	③ 3	上昇	経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	35	58		観光消費額	億円	② 1,142.3	1,755.4	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2,042.9	-	-	-	② 5	-	-	岩手県観光統計	
	36.37	59		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	③ 5,310	④ 5,390	⑤ 5,530	⑥ 5,670	⑦ 5,810	-	-	-	-	-	-	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	36.37	60		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	③ 5,209	④ 4,700	⑤ 4,770	⑥ 4,840	⑦ 4,910	-	-	-	-	-	-	生産林業所得累計統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	36.37	61		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	③ 4,206	④ 3,930	⑤ 4,020	⑥ 4,110	⑦ 4,200	-	-	-	-	-	-	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ	
	38	62		農林水産物の輸出額	億円	43.0	54.9	52.0	57.0	63.0	69.0	-	-	-	-	-	-	岩手県貿易等実態調査(日本貿易振興機構)	59
	39	63		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,143	1,160	1,200	1,210	1,220	-	-	-	-	-	-	県農林水産部調べ	62 259
	31~35	17		非正規職員・従業員率	%	⑨ 35.7	35.5					-	-	-	-	-	-	就業構造基本調査(総務省)	
	31~39	18		雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	② 3,927					-	-	-	-	-	-	県民経済計算(総務省)	
	31~39	19		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	288,978					-	-	-	-	-	-	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)	
	36.37	20		農業産出額	億円	2,651	③ 2,651					-	③ 10	-	-	③ 2	-	生産農業所得統計等(農林水産省)	
	36.37	21		林業産出額	千万円	② 1,782	③ 1,931					-	③ 6	-	-	③ 1	-	農林水産統計(農林水産省)	
36.37	22		漁業産出額	千万円	② 3,057	③ 2,958					-	③ 14	-	-	③ 3	-	農林水産統計(農林水産省)		

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況							全国順位			東北順位			出典	KPI	
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値(R8)	現状値(R3)	R4	現状値との比較	現状値(R3)	R4			現状値との比較
								R5	R6	R7									
Ⅵ 仕事・収入	33,34		23	製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 27,133											経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	33		24	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	③ 18,709											経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	34		25	食品品製造品出荷額	億円	② 3,769	③ 3,846											経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	34,38		26	水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	③ 631											経済センサス、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
	32		27	事業所新設率	%	②③~① 11.7	-												経済センサス(総務省)
Ⅶ 歴史・文化	40,41	64		世界遺産等の来訪者数	千人	417	693	712	805	898	991	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
	40,41	65		国、県指定文化財件数	件	574	579	580	583	586	589	31	31	横ばい	3	3	横ばい	県教育委員会調べ	
	41	66		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393	393	-	-	-	-	-	-	県文化スポーツ部調べ	
Ⅷ 自然環境	42	67		◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	26	26	-	-	-	-	-	-	県環境保健研究センター調べ	
	42	68		◆岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	115	115	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	
	42	69		自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	339	486	401	431	462	493	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	113 257
	42	70		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	96.5	95.7	95.7	95.7	95.7	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	114
	44	71		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	41.0	50.9	51.0	53.8	56.2	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	
	43	72		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	③ 37.4	④ 37.0	⑤ 36.6	⑥ 36.2	⑦ 35.8	② 16	③ 20	下降	② 3	③ 3	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
	43	73		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	③ 518	④ 513	⑤ 507	⑥ 500	⑦ 493	② 17	③ 20	下降	② 1	③ 1	横ばい	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	118
	42,44	28		森林面積割合	%	① 74.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林業センサス(農林水産省)	
Ⅸ 社会基盤	45	74		インターネットの利用率	%	83.9	84.7	86.4	87.6	88.8	90.0	42	42	横ばい	5	4	上昇	総務省「通信利用動向調査」を参考	
	46	75		河川整備率	%	51.9	52.6	52.3	52.4	52.5	52.7	-	-	-	1	1	横ばい	河川課調べ	
	46,48	76		緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	36.6	38.1	39.4	40.5	42.3	-	-	-	-	-	-	道路建設課調べ	
	47	77		港湾取扱貨物量	万t	506	467	517	523	571	587	35	-	-	5	-	-	港湾統計(国土交通省)	
	48	78		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	411	424	424	424	424	-	-	-	-	-	-	県土整備部調べ(道路環境課・河川課)	
Ⅹ 参画	49	79		労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.3	37.8	38.1	38.4	38.6	24	20	上昇	5	5	横ばい	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	164
	31,49	80		女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	%	84.4	83.0	85.8	87.0	88.2	89.4	44	46	下降	4	5	下降	全国賃金構造統計調査(厚生労働省)	25
	49	81		障がい者の雇用率	%	2.37	2.38	2.40	2.50	2.50	2.70	17	20	下降	1	2	下降	障害者雇用状況報告書の集計結果(岩手労働局)	
	49,50	82		高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	23.6	26.7	27.4	28.1	28.9	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)	175
	9,49	83		共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	39.7	42.5	45.0	47.5	50.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	49	84		審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	38.5	40.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	県環境生活部調べ	158
	50	85		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	14.6	17.8	18.9	19.5	20.0	-	-	-	-	-	-	県民意識調査(岩手県)	
	49	29		管理職に占める女性の割合	%	②③ 12.3	15.0						-	-	-	-	-	-	就業構造基本調査(総務省)

②政策分野別総括表（具体的推進方策指標関係）

KPI:「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(令和5年12月改訂最終案)」の重要業績評価指標

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R6)	
								R5	R6	R7				
I 健康・余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	② 86.2	③ 89.1	④ 89.4	⑤ 89.7	⑥ 90.0	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		
			2	◆肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	② 92.0	③ 90.3	④ 90.3	⑤ 90.3	⑥ 90.3	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		
			3	大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	② 81.1	③ 85.1	④ 86.8	⑤ 88.4	⑥ 90.0	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		
			4	◆子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	② 86.7	③ 91.6	④ 91.6	⑤ 91.6	⑥ 91.6	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		
			5	◆乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	② 96.1	③ 95.6	④ 95.6	⑤ 95.6	⑥ 95.6	地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)		
			6	特定健康診査受診率	%	② 55.7	③ 58.0	④ 61.4	⑤ 64.3	⑥ 67.1	⑦ 70.0	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(厚生労働省)		
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	662	690	722	752	782	812	健康国保課調べ		
			8	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	—	—	420	707	994	1,280	健康国保課調べ		
			9	いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	516	646	776	906	1,036	健康国保課調べ	82	
		10	②こころの健康づくりの推進	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	—	—	630	1,260	1,890	2,520	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ	168	
		11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	108	237	332	427	522	617	精神保健福祉センター調べ			
	12	③自殺対策の推進	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	15,759	—	23,359	27,159	30,959	34,759	障がい福祉課調べ			
	13	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数(累計)	回	② 21	③ 80	④ 122	⑤ 164	⑥ 206	⑦ 248	衛生行政報告例(厚生労働省)				
	14	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	—	—	④ 2,631	—	⑥ 2,753	医師、歯科医師、薬剤師調査(厚生労働省)	170	
	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数			人	187	204	266	305	342	382	医療政策室及び医師支援推進室調べ			
	勤務環境改善計画策定医療機関数			%	67	71	80	86	93	100	医療政策室調べ			
	就業看護職員数(実人員)			人	② 17,890	—	—	④ 18,268	—	⑥ 18,548	衛生行政報告例(厚生労働省)			
	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率			%	66.6	62.5	70.0	70.0	70.0	70.0	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)			
	特定行為研修修了者数(累計)			人	34	40	54	64	74	84	衛生行政報告例等(厚生労働省)			
	20			②質の高い医療が受けられる体制の整備	医療機関の役割分担認知度	%	57.1	56.8	59.3	61.5	63.7	66.0	県民生活基本調査・県の施策に関する県民意識調査(岩手県)	
	21				小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	596	706	720	734	748	医療政策室調べ	87 171
	22				オンライン診療実施体制整備医療機関数(累計)	か所	21	41	31	36	41	46	施設基準の届出等受理状況一覧(東北厚生局)	
	23	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件		404	402	416	428	441	454	医療政策室調べ	76		
	24	日本DMAT研修修了者数(累計)	人		246	257	266	276	286	296	医療政策室調べ			
	25	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進		重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	4	8	13	18	地域福祉課調べ	
	26			ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	1,079	1,101	1,100	1,110	1,120	1,130	地域福祉課調べ	172	
	27			ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	65.7	65	70	70	70	地域福祉課調べ		
	28		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	6.3	5.1	6.6	7.0	7.4	8.0	地域福祉課調べ	173	
	29			成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	27	30	33	33	33	地域福祉課調べ		
	30			避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数(再掲)	市町村	18	22	25	28	31	33	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)		
	31			③地域包括ケアのまちづくり	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	③ 13	④ 21	⑤ 25	⑥ 29	⑦ 33	地域包括支援センター運営状況調査(市町村用)(厚生労働省)	
	32	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数(累計)	人		—	—	62	124	187	250	長寿社会課調べ			
	33	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所		11	11	13	14	15	16	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7					
I 健康・余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	④認知症施策の推進	34	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	—	—	32	64	96	128	長寿社会課調べ	176		
			35	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	4	10	15	25	33	長寿社会課調べ			
		⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすこと	36	主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,446	1,519	1,626	1,726	1,826	1,926	長寿社会課調べ	177		
			37	特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,310	9,704	9,819	9,935	9,951	長寿社会課調べ			
		⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	152	246	312	392	472	552	障がい保健福祉課調べ	178		
			39	障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,204	2,192	2,249	2,306	2,363	障がい保健福祉課調べ			
			40	相談支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	—	84	100	200	300	400	障がい保健福祉課調べ			
		⑦障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数〔累計〕	件	53	112	163	218	273	328	障がい保健福祉課調べ			
			42	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	112	139	142	145	147	障がい保健福祉課調べ	29 179		
		⑧福祉人材の育成・確保		43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	—	100.0	100.0	100.0	100.0	保健福祉企画室調べ		
	44			保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	84		
	45			介護職員の離職者に占める動続1年未満の者の割合	%	42.6	24.4	41.6	40.6	39.6	38.6	介護労働実態調査(公財)介護労働安定センター	180		
	46			情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数〔累計〕	事業所	85	70	50	100	150	200	長寿社会課調べ	181		
	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を			①県民が日常的に文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を	47	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	21,789	20,000	40,000	61,000	83,000	文化振興課調べ	143
					48	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	340,028	390,068	429,000	440,000	451,000	462,500	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	249
	49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回		3,782	3,749	3,980	4,170	4,360	4,550	文化振興課調べ	144 250			
	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	50	コミックいわてWEBページビュー数	件	659,015	450,523	651,000	681,000	711,000	741,000	文化振興課調べ	146			
		51	若者関連文化イベントの参加団体数〔累計〕	団体	② 31	28	31	62	93	124	若者女性協働推進室調べ				
	③障がい者の文化芸術活動の推進	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	336	357	345	690	1,035	1,380	文化振興課調べ	147			
		53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	10	10	12	15	18	文化振興課調べ				
	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会を充実	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,611	7,720	7,820	7,920	8,020	スポーツ振興課調べ	148			
		55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	89	77	78	79	80	スポーツ振興課調べ				
	⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	6,763	9,259	11,720	14,290	16,920	19,610	スポーツ振興課調べ	150			
		57	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	753	1,271	2,050	3,090	4,130	5,170	スポーツ振興課調べ				
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	58	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	911	940	970	1,000	1,030	生涯学習文化財課調べ	236			
		59	生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	2,785	4,550	4,750	4,950	5,150	生涯学習文化財課調べ				
		60	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	87	90	90	90	90	岩手県子どもの読書状況調査				
		61		%	中 85	84	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査				
		62		%	高 84	82	85	85	85	85	岩手県子どもの読書状況調査				
		63	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,046	1,050	1,100	1,150	1,200	生涯学習文化財課調べ	237			
	③学びと活動の循環による地域の活性化	64	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	97.9	95.7	95.7	95.7	95.7	生涯学習文化財課調べ	90 238			
	④社会教育の中核を担う人材の育成	65	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	155	130	140	150	160	生涯学習文化財課調べ	239			
	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	66	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	92	91	91	91	91	生涯学習文化財課調べ	240			
		67	◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	99	97	97	97	97	生涯学習文化財課調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況								出典	KPI	
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値 (R8)			
								R5	R6	R7				
II 家族・子育て	6 安心して子どもを育てられる環境をつくりまします	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	68	結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	37	55	115	180	250	子ども子育て支援室調べ	72	
			69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,225	2,392	2,500	2,600	2,700	2,800	子ども子育て支援室調べ	73	
			70	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	377	140	280	420	560	子ども子育て支援室調べ		
			71	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)〔累計〕	事業者	2	3	26	37	48	60	子ども子育て支援室調べ	74	
			72	ライフプランセミナーの受講者数(人)〔累計〕	人	268	254	400	800	1,200	1,600	子ども子育て支援室調べ		
		②安全・安心な出産環境の整備	73	周産期救急患者搬送のコーディネート件数〔再掲〕	件	404	402	416	428	441	454	医療政策室調べ	76	
			74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	29	31	33	33	33	子ども子育て支援室調べ	77	
		③子育て家庭への支援	75	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	111	90	60	30	0	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91	
			76	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
			77	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	84	
	78		いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	155	245	335	425	515	子ども子育て支援室調べ	81		
	79		いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	23 78		
	④子どもが健やかに成長できる環境の整備		80	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	③ 93.4	④ 97.8	⑤ 98.4	⑥ 99.0	⑦ 99.5	就労支援等の状況調査(厚生労働省)		
			81	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	27	26	28	30	33	子ども子育て支援室調べ	85	
		82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	27	26	28	30	33	子ども子育て支援室調べ	86		
		83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	32	33	33	子ども子育て支援室調べ			
		84	里親登録組数	組	219	217	231	237	243	250	福祉行政報告例(厚生労働省)			
	⑤障がい児の療育支援体制の充実	85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	3	3	4	5	6	障がい保健福祉課調べ			
		86	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数〔累計〕	件	-	156	120	240	360	480	障がい保健福祉課調べ			
		87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数〔累計〕	回	-	5	9	18	27	36	障がい保健福祉課調べ	88		
	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	4,062	4,500	5,000	5,500	6,000	生涯学習文化財課調べ	89		
		89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	892	615	625	635	645	生涯学習文化財課調べ			
	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭・住民が協働して子どもの育ち	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	61.0	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
			91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	73.1	78.0	78.5	79.0	79.5	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			92			中 57.8	57.4	61.8	63.8	65.8	67.8	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
			93	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	97.9	95.7	95.7	95.7	95.7	生涯学習文化財課調べ	90 238	
			94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
		②豊かな体験活動の充実	95	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)〔再掲〕	人	142	111	90	60	30	0	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91	
			96	◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	99	98	98	98	98	生涯学習文化財課調べ		
			97	特別支援教育サポーターの登録者数〔再掲〕	人	335	364	390	420	450	480	学校教育室調べ	92 207	
			③個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	98	青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	470	764	500	1,000	1,500	2,000	若者女性協働推進室調べ	
				99	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	3,807	3,936	4,000	8,000	12,000	16,000	若者女性協働推進室調べ	
④愛着を持てる地域づくりの推進	100	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	468	593	580	1,160	1,740	2,320	若者女性協働推進室調べ				
	101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	19,800	12,500	16,000	19,500	23,000	若者女性協働推進室調べ				
	102	子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	177	390	240	480	720	960	若者女性協働推進室調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI					
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)				
								R5	R6	R7							
Ⅱ 家族・子育て	8 健全で、自立した青少年を育成します	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】	人	596	352	550	1,100	1,650	2,200	若者女性協働推進室調べ					
			104	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】	人	307	181	310	620	930	1,240	若者女性協働推進室調べ					
	9 仕事と生活を両立できる環境をつくりまします	①働き方改革の取組の推進	105	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	23 78				
			106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	③ 58.6	④ 60.2	⑤ 61.8	⑥ 63.4	⑦ 65.0	中小企業労働事情実態調査(北海道中小企業団体中央会)	79				
			107	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	111	90	60	30	0	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91				
		②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ					
			109	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	114	110	114	228	342	456	子ども子育て支援室調べ	84				
			110	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	75	155	245	335	425	515	子ども子育て支援室調べ	81				
			111	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進 いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	516	646	776	906	1,036	健康国保課調べ	82				
	10 動物のいのちを大切に する社会をつくりまします	①動物愛護の意識を高める取組の推進	112	動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】	人	150	872	1,300	2,600	3,900	5,200	県民くらしの安全課調べ					
113			動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	73	70	77	77	83	県民くらしの安全課調べ						
114			②動物のいのちを尊重する取組の推進 適正飼養講習会受講者数【累計】	人	336	827	450	900	1,350	1,800	県民くらしの安全課調べ						
115		災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】	人	3	75	60	120	180	240	県民くらしの安全課調べ							
Ⅲ 教育		11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	116	教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小-	49	50	51	52	53	県学習定着度状況調査				
	117				%	中-	41	42	43	44	45	県学習定着度状況調査					
	118				%	高-	52	53	54	55	56	学校教育室調べ					
	119			児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小-	63	64	65	66	67	県学習定着度状況調査					
	120				%	中-	52	53	54	55	56	県学習定着度状況調査					
	121			「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	71	75	80	90	100	県学習定着度状況調査					
	122			授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	81	80	82	86	90	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	184				
	②児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実			123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小-	50	52	54	56	58	58	県学習定着度状況調査	185		
				124		%	中-	40	42	44	46	48	48	県学習定着度状況調査	186		
				125		%	高-	51	53	55	57	59	59	学校教育室調べ	187		
				126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小-	62	63	64	65	66	66	県学習定着度状況調査			
				127		%	中-	56	57	58	59	60	60	県学習定着度状況調査			
				128		%	高-	51	52	53	54	55	55	県意識調査			
	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進			129	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	74	67	68	69	70	70	学校教育室調べ	188		
	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます			①自他の生命を大切に、し、人権を尊重する心の育成	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小-	-	77	78	79	80	80	県学習定着度状況調査	189	
					131		%	中-	-	81	82	83	84	84	県学習定着度状況調査	190	
					132		%	◆高-	88	90	90	90	90	90	90	県意識調査	191
					133	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成 学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小-	-	85	86	87	88	88	88	県学習定着度状況調査	192
				134		%	中-	-	85	86	87	88	88	88	県学習定着度状況調査	193	
135			%	◆高-	90	90	90	90	90	90	90	90	90	県意識調査	194		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7					
Ⅲ 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	136	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 89	87	90	90	90	90	岩手県子ども読書状況調査			
			137		%	中 85	84	85	85	85	85	85	岩手県子ども読書状況調査		
			138		%	高 84	82	85	85	85	85	85	85	岩手県子ども読書状況調査	
		③学校における文化芸術教育の推進	139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 69	71	72	73	74	75	75	県学習定着度状況調査	195	
			140		%	中 65	68	69	70	71	72	72	県学習定着度状況調査	196	
			141		%	高 68	69	77	79	82	86	86	県意識調査	197	
		④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小 -	-	84	84	85	86	86	県学習定着度状況調査	198	
			143		%	中 -	-	84	84	85	86	86	県学習定着度状況調査	199	
			144		%	高 -	82	83	84	85	86	86	県意識調査	200	
		13 【体育】児童生徒の健康やかな体を育みます	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	145	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	88	89	89	89	89	89	全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)	201
	146			朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	◆小 96.6	96.6	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	健康国保課調べ		
	147				%	中 89.2	88.4	90.0	91.0	92.0	93.0	93.0	健康国保課調べ		
	148			◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	81.5	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	全国学力・学習状況調査	
	149				%	中 84.6	79.9	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	全国学力・学習状況調査	
	150			◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	91.6	100	100	100	100	100	100	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ	
	②適切な部活動体制の推進		151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	85.6	89.0	92.0	96.0	100	100	保健体育課調べ	2	
			152		%	高 93.1	92.9	95.0	97.0	99.0	100	100	保健体育課調べ	203	
	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	153	◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ		
			154	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	127	133	139	145	151	151	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	204	
		②各校種における指導・支援の充実	155	交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	66	68	70	72	74	74	学校教育室調べ		
156			特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数(累計)	人	454	593	655	780	905	1,030	1,030	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査	205		
③教育環境の充実・県民理解の促進		157	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ	206	
		158	特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	364	390	420	450	480	480	480	学校教育室調べ	92 207	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事業への適切な対処	159	◆いじめはいじめないと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	97.3	100	100	100	100	100	全国学力・学習状況調査(文部科学省)			
		160		%	中 97.4	97.2	100	100	100	100	100	100	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
		161	◆認知したいじめが解消した割合	%	98.1	97.7	100	100	100	100	100	100	学校教育室調べ	208	
	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校	162	◆学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 87	85	88	89	90	91	91	91	県学習定着度状況調査	209	
		163		%	中 84	85	85	87	89	91	91	91	県学習定着度状況調査	210	
		164		%	高 89	89	90	90	91	91	91	91	県意識調査	211	
	③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	165	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	98	100	100	100	100	100	100	県学習定着度状況調査	212	
		166		%	中 -	99	100	100	100	100	100	100	県学習定着度状況調査	213	
		167		%	高 -	99	100	100	100	100	100	100	県意識調査	214	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
Ⅲ 教育	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備	168	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	94.9	85.0	85.0	85.0	85.0	保健体育課調べ	215	
			169	県立学校の長寿命化改修・大規模改修等実施施設数(累計)	施設	3	3	5	5	7	9	教育企画室調べ		
			170	県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	77.6	79.7	81.8	83.9	86.0	教育企画室調べ		
		②魅力ある学校づくりの推進	171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	61.0	75.0	80.0	85.0	90.0	生涯学習文化財課調べ		
			172	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	58	75	75	75	75	学校教育室調べ	216	
		③多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	173	教育支援センターを設置している市町村数(市町村)	市町村	21	22	24	27	30	33	学校教育室調べ	217	
			174	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	23	31	39	47	55	63	教職員課調べ		
		④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	175	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	64.1	65.0	67.5	70.1	73.5	ふるさと振興部調べ	218	
			176	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	89.5	91.9	92.3	92.9	93.5	94.1	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)		
		17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	71	72	73	73	74	県学習定着度状況調査	221
	178				%	中 53	54	55	57	59	60	県学習定着度状況調査	222	
	179				%	高 45	43	47	49	51	52	県意識調査	223	
	180			将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	49	50	52	54	55	県意識調査	224	
	②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成			181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	-	35.0	40.0	45.0	50.0	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)	225
				182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数(累計)	人	1,082	1,530	1,622	1,892	2,162	2,432	ものづくり自動車産業振興室調べ	
	③ものづくり産業人材の育成・確保・定着			183	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	484	508	540	570	600	630	農業振興課調べ	226
				184	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	81	96	111	126	141	156	森林整備課調べ	226
				185	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	20	29	37	45	53	61	水産振興課調べ	226
	④農林水産業の将来を担う人材の育成			186	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	71	88	100	100	100	建設技術振興課調べ	
				187	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)【再掲】	件	73	101	91	106	125	148	建設技術振興課調べ	19 227
	⑤建設業の将来を担う人材の確保・育成			188	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	-	500	500	500	500	ふるさと振興部調べ	228
				189	科学技術普及啓発イベント等来場者数(累計)	人	-	1,620	3,000	6,250	9,750	13,750	ふるさと振興部調べ	229
	⑥デジタル人材の育成			190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	43	45.0	47.0	49.0	51.0	英語教育実施状況調査(文部科学省)	230
		191		%	高 49.0	50	51.0	53.0	55.0	57.0	英語教育実施状況調査(文部科学省)	231		
192		いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	-	3	5	10	15	20	ふるさと振興部調べ	232			
⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	193	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	17	33	31	64	99	136	ふるさと振興部調べ				
	194	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,185	1,097	1,210	2,430	3,660	4,900	文化振興課調べ	151			
⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	195	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	57	72	62	126	192	260	文化振興課調べ				
	196	アートマネジメント人材育成数(累計)	人	51	61	50	100	150	200	文化振興課調べ	152			
⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	197	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	37	45	90	135	180	文化振興課調べ				
	198	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	69	100	123	151	179	207	スポーツ振興課調べ	153			
⑩文化芸術活動を担う人材の育成	199	全国大会入賞競技団体数(累計)	団体	20	50	80	110	140	170	スポーツ振興課調べ				
	200	障がい者アスリートの育成研修会参加者数(累計)	人	148	222	288	358	428	498	スポーツ振興課調べ				
⑪アスリートの競技力の向上	201	障がい者アスリート全国大会出場選手数(累計)	人	21	35	47	60	73	86	スポーツ振興課調べ	154			
	201													

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
III 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	202	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	263	380	439	529	619	709	スポーツ振興課調べ	155	
			203	スポーツデータ活用分析人材養成者数(累計)	人	-	33	82	125	168	211	スポーツ振興課調べ		
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	204	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	3,636	3,982	4,328	4,674	5,020	(公財)日本スポーツ協会公表		
			205	公認バラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	265	266	270	274	278	(公財)日本バラスポーツ協会公表		
			206	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	63.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	スポーツ振興課調べ	156
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	207	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	53	73	75	90	105	120	ふるさと振興部調べ	233	
			②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	208	高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	-	844	700	710	720	730	教育委員会調べ	
		209		県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	238	660	200	300	400	500	ふるさと振興部調べ	234	
		③岩手県立大学における取組への支援	210	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	13	17	21	25	29	34	県立大学調べ	235	
			211	岩手県立大学(大学・短大)卒業生の県内就職率	%	56.6	46.9	51.0	51.5	52.0	52.5	52.5	県立大学調べ	
	IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	27.7	26.8	28.4	30.0	32.0	建築住宅課調べ	
213				県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	22.8	48.5	71.4	82.8	100.0	建築住宅課調べ		
214				空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	25	25	28	30	32	33	建築住宅課調べ	93	
215				◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	62	67	67	67	67	67	河川課調べ	
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全			216	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	③ 38.6	④ 39.3	⑤ 40.0	⑥ 40.7	⑦ 41.4	水道統計		
			217	汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	63.2	64.2	64.8	65.6	65.7	下水環境課調べ		
			218	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	13.9	16.1	17.0	17.8	17.9	下水環境課調べ		
			③快適で魅力あるまちづくりの推進	219	市街地における交通円滑化完了箇所数(累計)	箇所	-	-	1	2	3	3	都市計画課調べ	
				220	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	105	108	111	114	117	120	建築住宅課調べ	
				221	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	53	56	57	59	61	63	都市計画課調べ	95
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります		①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	223	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	ふるさと振興部調べ	96	
			224	◆IGRLいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	67	65	65	65	65	ふるさと振興部調べ		
			225	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53	53	53	ふるさと振興部調べ		
		②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援 ③地域公共交通の利用促進	226	地域公共交通計画等策定市町村数(累計)	市町村	20	20	25	28	31	33	ふるさと振興部調べ	97	
			227	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	42.4	41.0	42.0	43.0	44.0	ふるさと振興部調べ		
			228	IGRLいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	445	450	451	452	453	ふるさと振興部調べ		
			229	三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	61	70	74	79	83	ふるさと振興部調べ		
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	225	237	249	261	273	ふるさと振興部調べ	99		
		231	特定地域づくり事業協同組合数(累計)	組合	1	1	2	3	4	5	ふるさと振興部調べ			
	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	232	地域運営組織数	団体	184	195	198	206	213	220	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)	71 101 242		
		233	地域おこし協力隊員数	人	210	230	242	248	254	260	総務省調べ			
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	234	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	8,156	12,885	13,275	15,875	18,500	21,150	防災課調べ	102 106			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
IV 居住環境・コミュニティ	24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・イターンの促進	235	移住相談件数	件	8,128	8,712	9,200	9,800	10,400	11,100	県商工労働観光部調べ	67 241	
			236	U・イターン就職者数(累計)【再掲】	人	855	738	1,000	2,000	3,000	4,000	県商工労働観光部調べ	22 69	
		237	②安心して移住し、活躍できる環境の整備 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33	33	33	県商工労働観光部調べ	70	
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	238	国際交流センター来館者数	人	65,509	101,583	83,600	94,500	106,800	120,600	ふるさと振興部調べ	260	
			239	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	234,203	238,000	238,000	238,000	238,000	ふるさと振興部調べ	261	
		②国際交流と地域づくり	240	いわて親善大使活動件数	件	22	26	28	31	34	37	ふるさと振興部調べ	262	
			241	本県出身者等との交流回数	件	-	10	10	11	12	13	ふるさと振興部調べ		
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりまします	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	242	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	14,632	21,789	20,000	40,000	61,000	83,000	文化振興課調べ	143	
			243	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	390,068	429,000	440,000	451,000	462,500	文化振興課、生涯学習文化財課調べ	249	
			244	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	3,749	3,980	4,170	4,360	4,550	文化振興課調べ	144 250	
245			文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	11,227	11,600	12,000	12,400	12,800	文化振興課調べ			
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進		246	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	314,000	446,171	512,000	626,000	754,000	896,000	スポーツ振興課調べ	251		
		247	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	12,290	15,291	19,720	23,480	27,270	31,090	スポーツ振興課調べ			
		248	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	17	15	22	29	33	国土交通省(復興まちづくりのための事前準備の取組状況)	103		
V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	249	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	11	10	12	12	12	防災課調べ	104	
			250	③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	%	47.6	40.6	52.2	54.5	56.8	59.1	県民意識調査	105	
		④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	251	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	8,156	12,885	13,275	15,875	18,500	21,150	防災課調べ	102 106	
			252	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	22	25	28	31	33	福祉避難所及び避難行動要支援者等に係る取組状況調査(岩手県)		
		253	⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助) 防災対応研修を受講した市町村職員数(累計)	人	1,453	1,941	2,391	2,841	3,291	3,741	防災課調べ	107		
		28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	254	特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	26	17	17	17	17	警察本部統計	
				255	▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	286	368	330	290	260	230	警察本部統計	
256	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進 犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数(累計)			人	4,867	1,926	3,000	6,000	9,000	12,000	警察本部・消防安全課調べ			
③少年の非行防止と保護対策の推進	257		「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.4	36.8	39.8	42.8	45.8	消防安全課調べ			
	258		④配偶者等に対する暴力の根絶 犯罪少年の再犯率	%	23.0	14.9	20.0	20.0	20.0	20.0	警察本部統計			
⑤交通事故抑止対策の推進	259		DV相談員研修会の参加者数	人	-	53	60	60	60	60	60	子ども子育て支援室調べ	159	
	260		デートDV出前講座受講者数(累計)	人	1,772	3,042	1,800	3,600	5,400	7,200	若者女性協働推進調べ			
	261	▼交通事故死傷者数	人	1,865	1,849	1,770	1,710	1,645	1,585	警察本部統計				
	262	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.20	1.16	1.12	1.08	1.05	警察本部統計				
⑥消費者施策の推進	263	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	5,800	8,015	6,200	12,400	18,600	24,800	県民生活センター調べ				
	264	◆消費生活相談解決割合	%	95.7	95.3	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3	県民生活センター調べ			
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	⑦治安基盤の強化	265	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	3	3	3	6	9	12	警察本部統計			
		266	①食の信頼向上の推進 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	-	132	100	200	300	400	県民くらしの安全課調べ			
		267	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	4,928	3,920	3,700	7,400	11,100	14,800	県民くらしの安全課調べ	108		
		268	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.9	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	県民くらしの安全課調べ		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI					
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)				
								R5	R6	R7							
V 安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進 ①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進 ②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化 ③家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化	269	食育普及啓発行事の参加者数(累計)	人	273	645	340	680	1,020	1,360	県民くらしの安全課調べ	109				
			270	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	医療政策室調べ				
			271	感染症専門人材育成研修会参加人数(累計)	人	2	26	3	6	9	12	12	医療政策室調べ	110			
			272	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	66	65	66	67	68	68	医療政策室調べ				
			273	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	67	100	100	100	100	100	100	医療政策室調べ			
			274	日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数(累計)	人	—	3	6	9	12	15	15	医療政策室調査(各年度の研修受講者を加算)				
			275	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数(累計)	人	—	—	60	120	180	240	240	医療政策室調べ	111			
			276	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	651	471	420	840	1,260	1,680	1,680	県民くらしの安全課調べ				
			277	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	畜産課調べ	112		
			VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進	278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	—	—	35.0	40.0	45.0	50.0	岩手県高等学校1年・2年意識調査(県教育委員会)	225	
						279	ジョブカフェいわたのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,106	1,150	1,210	1,270	1,330	1,330	商工労働観光部調べ	
						280	◆大卒者3年以内の離職率	%	37.0	33.5	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	岩手労働局調べ
281	U・ターン就職者数(累計)	人				855	738	1,000	2,000	3,000	4,000	4,000	商工労働観光部調べ	22 69			
282	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者				680	822	945	1,080	1,215	1,350	1,350	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	23 78		
283	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業者				352	516	646	776	906	1,036	1,036	健康国保課調べ	82			
284	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)【再掲】	社				362	466	542	632	722	812	812	環境生活部調べ	162			
285	◆正社員就職・正社員転換数	人				9,323	9,055	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	岩手労働局調べ	24		
286	◆在職者訓練の修了者数(県実施分)	人				1,647	1,761	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	定住推進・雇用労働室調べ			
②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	287	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率			%	① 80.7	② 73.4	③ 80.0	④ 80.0	⑤ 80.0	⑥ 80.0	⑥ 80.0	定住推進・雇用労働室調べ	26			
	288	障がい者委託訓練の修了者の就職率			%	73.7	33.3	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0	商工労働観光部調べ	27			
	289	◆技能検定合格者数			人	1,172	854	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	定住推進・雇用労働室調べ				
	290	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率			%	83.6	83.7	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	定住推進・雇用労働室調べ			
	③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	291			放課後児童クラブ待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	111	90	60	30	30	30	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査(こども家庭庁)	28 80 83 91		
		292			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	73.1	75.0	80.0	85.0	90.0	90.0	生涯学習文化財課調べ			
293		保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】			件	114	110	114	228	342	456	456	子ども子育て支援室調べ	84			
④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】			事業者	75	155	245	335	425	515	515	子ども子育て支援室調べ	81			
	295	障がい者就業・生活支援センターの登録者数(人)			人	2,768	2,797	2,910	2,981	3,052	3,123	3,123	障がい保健福祉課調べ				
	296	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所の割合【再掲】	事業所	133	112	139	142	145	147	147	障がい保健福祉課調べ	29 179					
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進 ②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援 ③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	297	経営革新計画承認件数(累計)	件	805	849	895	945	995	1,045	1,045	経営支援課調べ	13				
		298	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	115,905	148,984	189,905	226,905	263,905	300,905	300,905	経営支援課調べ					
		299	データ活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数(累計)	件	—	—	4	8	12	16	16	16	経営支援課調べ	14			
		300	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	1,499	2,093	2,599	3,199	3,799	4,399	4,399	4,399	経営支援課調べ				
		301	いわて起業家育成資金の利用実績(累計)	件	284	391	484	584	684	784	784	784	経営支援課調べ	15			
		302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	1,908	2,688	2,628	2,988	3,348	3,708	3,708	3,708	経営支援課調べ				
		303	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	3,172	4,541	4,772	5,572	6,372	7,172	7,172	7,172	経営支援課調べ	16			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI	
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)
								R5	R6	R7			
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	2,046	3,140	3,446	4,146	4,846	5,546	経営支援課調べ	17
			305	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	83	121	137	164	191	218	経営支援課調べ	
		⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	694	984	1,076	1,316	1,556	1,796	経営支援課調べ	
			307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	68.2	61.5	62.5	63.5	64.5	経営支援課調べ	18
		⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	71	88	100	100	100	建設技術振興課調べ	
			309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)	件	73	101	91	106	125	148	建設技術振興課調べ	19 227
	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	310	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	35	35	35	70	105	140	ものづくり自動車産業振興室調べ	1
			311	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	24	29	30	60	90	120	ものづくり自動車産業振興室調べ	1
		②地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	312	新規又は拡大した企業間連携数(累計)	件	2	3	3	6	9	12	ものづくり自動車産業振興室調べ	2
			313	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	11	7	11	22	33	44	ものづくり自動車産業振興室調べ	3
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出		314	新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数(累計)	件	5	6	6	12	18	24	ものづくり自動車産業振興室調べ		
		315	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数(累計)	社	11	13	12	24	36	48	ものづくり自動車産業振興室調べ	4	
④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化		316	ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数(累計)	件	6	3	7	14	21	28	ものづくり自動車産業振興室調べ		
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	317	新規立地・増設件数(累計)	件	29	35	30	60	90	120	ものづくり自動車産業振興室調べ	5
318			県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指数の内数)	件	7	7	5	10	15	20	ものづくり自動車産業振興室調べ		
319		⑥多様なものづくりの風土の醸成	319	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	1,190	1,176	1,100	2,200	3,300	4,400	ものづくり自動車産業振興室調べ	6
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	320	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	567	518	500	1,000	1,500	2,000	産業経済交流課調べ		
		321	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	309	397	400	800	1,200	1,600	産業経済交流課調べ	8	
	②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	322	水産加工業者における商品開発等の支援件数(累計)	件	17	22	40	80	120	160	産業経済交流課調べ		
		323	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	89	88	95	190	285	380	産業経済交流課調べ	9	
	③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	324	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,886	2,579	2,695	2,811	2,927	産業経済交流課調べ	10	
		④県産品の販路の拡大への支援	325	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	65	81	100	125	150	175	産業経済交流課調べ	
	326		アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	583	553	571	589	606	産業経済交流課調べ	11	
	⑤県内事業者の海外展開への支援	327	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	887	810	850	890	930	岩手貿易実態等調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)	12	
		328	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	49	71	50	100	150	200	産業経済交流課調べ		
		329	海外商談会等における商談成約等件数(累計)	件	14	26	25	50	75	100	産業経済交流課調べ		
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①魅力的な観光地域づくりの推進	330	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	33.9	29.6	30.2	30.8	31.4	岩手県観光統計	30 246	
		331	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	-	64.2	64.2	64.2	64.2	岩手県観光統計	31	
	②周遊・滞在型観光の推進	332	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	503.9	575.5	623.6	671.7	719.8	宿泊旅行統計調査(観光庁)	32 247	
		333	③外国人観光客の誘客拡大	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	2.6	27.7	34.0	40.3	46.6	宿泊旅行統計調査(観光庁)	33 244
334	④観光DXによる観光推進体制の強化	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0	岩手県観光統計	34 248		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI			
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7					
VI 仕事・収入	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	335	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 (内訳) 0国内 206国際	381 (内訳) 0国内 381国際	494 (内訳) 30国内 464国際	535 (内訳) 7国内 468国際	544 (内訳) 0国内 544国際	552 (内訳) 3国内 549国際	交通政策室調べ	37 245		
			336	国内定期便の利用率	%	39.7	53.1	63.0	66.3	67.1	67.8	交通政策室調べ			
			337	国際線の利用率	%	-	-	62.1	63.7	67.1	69.9	交通政策室調べ			
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成		338	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	121	136	150	165	180	195	農業振興課調べ	41		
			339	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	91	94	96	98	100	森林整備課調べ	42		
			340	中核的漁業経営体数	経営体	277	414	287	292	297	302	水産振興課調べ	43		
	②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成		341	◆新規就農者数	人	277	291	280	280	280	280	農業普及技術課調べ	44		
			342	◆新規林業就業者数	人	113	114	110	110	110	110	森林整備課調べ	44		
			343	◆新規漁業就業者数	人	47	30	50	50	50	50	水産振興課調べ	44		
	③女性農林漁業者の活躍促進		344	女性農業者の経営参加割合	%	34.0	33.9	35.5	36.0	36.5	37.0	農業普及技術課調べ	45		
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進		345	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	6,550	8,200	8,900	9,600	10,300	農産園芸課調べ	38		
			346	麦・大豆の生産量	トン	14,510	14,860	15,120	15,420	15,720	16,020	作物統計(農林水産省)			
			347	加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	5,206	7,650	7,900	8,150	8,400	農産園芸課調べ			
			348	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	-	9,920	9,970	10,020	10,070	乳用牛群検定成績(一社)家畜改良事業団			
			349	肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	-	10.0	11.0	12.0	13.0	畜産統計調査(農林水産省)			
			350	素材生産量	千㎡	1,431	1,461	1,482	1,496	1,511	1,526	木材統計(農林水産省)	39		
			351	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	176	161	164	167	170	特用林産生産統計調査(乾しいたけ生産量・生産者数)から算出			
			352	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	② 15.8	③ 19.1	④ 19.5	⑤ 19.9	⑥ 20.3	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)	40		
			353	サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	1,191	1,700	1,900	2,100	2,300	水産振興課調べ			
			②革新的な技術の開発と導入促進		354	水田の水管理支援システム導入経営体数(累計)	経営体	20	24	30	35	40	45	農産園芸課調べ	
					355	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	21	23	30	35	40	45	農産園芸課調べ	47
					356	森林GIS活用サポーター研修の修了者数(累計)	人	17	30	44	58	71	84	森林整備課調べ	48
					357	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	100	100	水産振興課調べ	49
③安全・安心な産地づくりの推進		358	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	22	39	35	42	49	56	農林水産企画室調べ	46			
		359	国際水準GAP取組産地割合	%	0	0	10	20	30	40	農業普及技術課調べ	50			
④生産基盤の着実な整備		360	◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	100	100	水産振興課調べ				
		361	水田整備面積(累計)	ha	15,814	16,109	16,400	16,700	17,000	17,300	農村計画課、農村建設課調べ	51			
		362	農業用排水路等の長寿命化対策着手法設数(累計)	施設	96	99	102	105	108	111	農村計画課、農村建設課調べ				
		363	再造林面積	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	52			
		364	林道整備延長(累計)	km	4,563	4,569	4,578	4,588	4,598	4,608	森林保全課調べ				
		365	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	1	3	5	8	10	漁港漁村課調べ	53			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況								出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値 (R8)				
								R5	R6	R7					
VI 仕事・収入	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	④生産基盤の着実な整備 ⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	366	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	19	24	29	34	39	44	漁港漁村課調べ			
			367	ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	26,554	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	自然保護課調べ		
			368	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	15	18	17	16	15	15	森林整備課調べ	54	
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	369	事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	③ 23,014	④ 19,930	⑤ 20,480	⑥ 21,030	⑦ 21,580	6次産業化総合調査(農林水産省)	55		
			370	農山漁村発イノベーションによる商品化件数(累計)	件	36	48	60	72	84	96	流通課調べ	63		
			371	素材需要量	千㎡	1,204	1,206	1,249	1,280	1,313	1,348	木材統計(農林水産省)	57		
			372	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	② 6.02	③ 6.19	④ 6.32	⑤ 6.44	⑥ 6.56	工業統計調査(経済産業省)	58		
			373	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	382	390	400	410	420	流通課調べ	56		
		374	「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	16,508	25,000	28,000	32,000	35,000	農産物検査結果、作物統計(農林水産省)				
		375	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	66	68	71	74	77	流通課調べ				
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	376	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	78	81	83	85	87	流通課調べ				
		377	年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	-	41	42	43	44	流通課調べ	60			
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	378	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	129,870	125,800	126,100	126,400	126,700	農林水産企画室調べ	61			
		379	農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	35,881	50,000	70,000	71,000	72,000	農業振興課調べ				
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	380	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)	箇所	113	118	133	143	153	163	農村計画課、農村建設課調べ	64 134			
		381	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	995	1,000	1,005	1,010	1,015	1,020	森林保全課調べ	65 135			
		382	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	30	36	38	39	40	41	漁港漁村課調べ	66 136			
VII 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進 ②世界遺産の価値の普及と魅力の発信 ③3つの世界遺産の連携・交流の推進	383	「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計)	校	8	28	56	83	110	137	文化振興課調べ	138 252		
			384	世界遺産ガイド施設等入館者数	千人	48	84	77	87	97	107	文化振興課調べ	139 253		
			385	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数(累計)	人	-	94	60	120	180	240	文化振興課調べ	140 254		
			386	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	3,225	2,076	3,510	7,150	10,920	14,820	文化振興課調べ	141 255		
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	387	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	2,266	2,440	2,760	3,080	3,375	観光入込客統計(観光庁)	142 256		
			388	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(累計)	団体	8	7	8	16	24	32	文化振興課調べ			
			389	「いわての文化情報大事典」ホームページビュー数	千件	1,299	1,207	1,100	1,200	1,300	1,400	文化振興課調べ			
			390	文化財のユニークビュー活用件数(累計)	件	25	43	30	67	110	160	文化振興課調べ			
			42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	391	◆条例指定希少野生動植物の確認数	種	-	-	16	16	16	16	自然保護課調べ	
					392	ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	26,554	25,000	25,000	25,000	25,000	自然保護課調べ	
VIII 自然環境	②自然とのふれあいの促進	393	国立・国定公園再整備箇所(累計)	箇所	3	2	5	5	6	7	自然保護課調べ				
		394	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	129,870	125,800	126,100	126,400	126,700	農林水産企画室調べ	61			
	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	395	大気のPM2.5等環境基準達成率(%)	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ				
		396	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ				
	④水と緑を守る取組の推進	397	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,618	3,783	3,700	7,300	10,800	14,200	環境保全課調べ				
		398	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	825	968	825	1,650	2,475	3,300	環境生活企画室調べ	115			
		399	再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	52			
	⑤北上川清流化対策	400	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況								出典	KPI
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値			計画目標値 (R8)		
								R5	R6	R7			
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	33,748	41,000	41,000	41,000	41,000	環境生活企画室調べ	116	
			402 水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,618	3,783	3,700	7,300	10,800	14,200	環境保全課調べ		
		⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	403 ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	1,701	2,812	1,700	3,400	5,100	6,800	環境生活企画室調べ		
			404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,219	980	1,060	1,140	1,220	観光・プロモーション室調べ	117 258	
	43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	405 ◆エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	307	301	301	301	301	資源循環推進課調べ		
			406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	131	140	143	149	155	161	資源循環推進課調べ		
		②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	407 ◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	③ 95.5	④ 97.5	⑤ 97.5	⑥ 97.5	⑦ 97.5	資源循環推進課調べ	119	
			408 ▼一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	③ 336	④ 335	⑤ 333	⑥ 331	⑦ 329	資源循環推進課調べ		
		③産業廃棄物の適正処理の推進	409 ◆産業廃棄物適正処理率	%	99.8	99.8	100	100	100	100	資源循環推進課調べ	120	
			410 電子マニフェスト普及率	%	72	76	72	72	72	72	資源循環推進課調べ		
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます		①温室効果ガス排出削減対策の推進	411 ◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	84.3	90.0	90.0	90.0	90.0	環境生活企画室調べ	121	
			412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	21	34	46	58	70	環境生活企画室調べ		
			413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	248	272	296	320	344	環境生活企画室調べ		
			414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	27.7	26.8	28.4	30.0	32.0	建築住宅課調べ		
	415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合		%	22.7	24.7	27.1	29.3	31.5	33.7	環境生活企画室調べ			
	②再生可能エネルギーの導入促進	416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,833	1,966	1,981	2,081	2,198	環境生活企画室調べ	122		
		417 チップの利用量	BDt	243,110	299,810	230,650	230,790	230,930	231,070	林業振興課調べ			
	③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	418 間伐材利用率	%	42.5	43.0	43.3	43.8	44.3	44.8	森林整備課調べ	123		
		419 再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	52		
		420 藻場造成実施箇所数(累計)【再掲】	箇所	0	1	3	5	8	10	漁港漁村課調べ			
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(人)(累計)	人	117	196	120	240	360	480	環境生活企画室調べ	124			
Ⅸ 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	5,840	5,700	6,000	6,300	6,600	ILC推進局事業推進課調べ		
			423 加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	3	4	5	6	7	8	ILC推進局事業推進課調べ		
		②デジタル技術の活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	424 市町村デジタル技術活用サービス開始数	件	49	52	28	32	36	40	ふるさと振興部調べ	125	
			425 オープンデータ公開項目数(累計)	件	153	200	188	218	248	278	ふるさと振興部調べ	126	
		③情報通信インフラの整備促進	426 5G人口カバー率	%	74.5	86.0	82.2	86.1	90.0	91.8	総務省インフラ整備計画	127	
		④イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	427 競争的外部資金獲得件数	件	51	48	54	57	60	64	ふるさと振興部調べ	128	
			428 ◆特許等出願件数	件	448	435	448	448	448	448	特許行政年次報告書(特許庁)	129	
			429 ◆県の支援による研究開発実施件数(累計)	件	11	11	11	22	33	44	ふるさと振興部調べ		
		⑤科学技術の社会実装の推進	430 特許等実施件数(累計)	件	② 134	③ 157	137	275	414	554	「大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省)		
		46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	431 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	-	-	1	2	3	4	河川課調べ	130
432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川			44	45	46	48	51	51	河川課調べ			
433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川			51	58	128	213	294	294	河川課調べ			
434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流			3	3	3	4	6	6	砂防災害課調べ			
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所			13,305	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973	砂防災害課調べ			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
IX 社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	436	私立学校の耐震化率【再掲】	%	89.5	91.9	92.3	92.9	93.5	94.1	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)		
			437	病院の耐震化率	%	78.3	78.3	78.3	78.3	82.6	83.7	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)		
		③災害に強い道路ネットワークの構築	438	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	17	18	20	21	22	25	道路建設課調べ	131	
			439	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	33	33	37	40	43	道路環境課調べ		
			440	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	9	15	19	23	27	31	道路環境課調べ		
			④日常生活を支える安全な道づくりの推進	441	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	10.8	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6	道路建設課調べ	132
		442		必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	32.0	34.7	37.3	38.8	42.3	47.8	道路建設課調べ		
		443		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	6.4	9.5	10.9	11.9	13.2	15.4	道路環境課調べ		
		444		自転車通行空間の整備延長(累計)	km	-	-	1.5	6.0	16.0	19.0	道路環境課調べ		
		⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	445	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)【再掲】	箇所	113	118	133	143	153	163	農村計画課、農村建設課調べ	64 134	
			446	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	995	1,000	1,005	1,010	1,015	1,020	森林保全課調べ	65 135	
			447	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	30	36	38	39	40	41	漁港漁村課調べ	66 136	
		47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	448	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	10.4	14.5	16.5	16.5	17.7	18.4	道路建設課調べ	133
				449	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	23.0	23.0	24.0	29.3	32.8	36.0	道路建設課調べ	35
②港湾の整備と利活用の促進	450		港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	8,190	11,000	13,000	15,000	17,500	港湾統計(国土交通省)	7		
	451		クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	6	8	10	港湾課調べ	36		
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	452		いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	2	3	4	5	5	5	交通政策室調査	37 245		
					0	8	9	3	4	5				
	6		1	4	5	4	2							
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	454		水田整備面積(累計)【再掲】	ha	15,814	16,109	16,400	16,700	17,000	17,300	農村計画課、農村建設課調べ	51		
	455		農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	96	99	102	105	108	111	農村計画課、農村建設課調べ			
	456		再造林面積【再掲】	ha	993	804	1,050	1,100	1,150	1,200	森林整備課調べ	52		
457	林道整備延長(累計)【再掲】		km	4,563	4,569	4,578	4,588	4,598	4,608	森林保全課調べ				
458	藻場造成実施箇所数(累計)【再掲】		箇所	0	1	3	5	8	10	漁港漁村課調べ	53			
459	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】		施設	19	24	29	34	39	44	漁港漁村課調べ				
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進		460	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	49	97	136	168	234	260	道路環境課調べ	137	
		461	県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	22.8	48.5	71.4	82.8	100.0	建築住宅課調べ			
	②県民との協働による維持管理の推進	462	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	349	357	357	357	357	道路環境課調べ			
		463	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	62	67	67	67	67	河川課調べ			
		464	協働による橋梁点検参加者数(累計)	人	27	-	25	50	75	100	道路環境課調べ			
	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	465	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	71	88	100	100	100	建設技術振興課調べ			
		466	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(累計)【再掲】	件	73	101	91	106	125	148	建設技術振興課調べ	19 227		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況							出典	KPI		
				指標名	単位	現状値 (R3)	R4の値	年度目標値					計画目標値 (R8)	
								R5	R6	R7				
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	467	出前講座受講者数(累計)	人	3,539	3,042	3,600	7,200	10,800	14,400	若者女性協働推進調べ	157	
			468	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	12	21	20	40	60	80	若者女性協働推進調べ		
			469	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	72.7	78.8	84.8	90.9	100	防災課調べ		
			470	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	33.9	35.5	36.0	36.5	37.0	農業普及技術課調べ	45	
		②若者の活躍支援	471	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	80.8	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	若者女性協働推進調べ	160
			472	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】	団体	② 31	28	31	62	93	124	若者女性協働推進調べ		
			473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	74,726	69,000	72,500	76,000	79,500	若者女性協働推進調べ		
			474	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	2	4	4	4	4	若者女性協働推進調べ	161	
		③女性の活躍支援	475	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	362	466	542	632	722	812	若者女性協働推進調べ	162	
			476	経営者研修受講者数(累計)	人	646	793	876	1,006	1,136	1,266	若者女性協働推進調べ	165	
			477	女性のエンパワーメント研修受講者数(累計)	人	574	655	814	944	1,074	1,204	若者女性協働推進調べ	163	
		④高齢者の社会貢献活動の促進	478	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	11	13	14	15	16	地域支援事業交付金実績報告書(厚生労働省)		
		⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	479	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数(累計)【再掲】	件	53	112	163	218	273	328	障がい保健福祉課調べ		
			480	障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】	人	2,768	2,797	2,910	2,981	3,052	3,123	障がい保健福祉課調べ		
			481	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	112	139	142	145	147	障がい保健福祉課調べ	29 179	
			482	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	33.3	74.5	75.0	75.5	76.0	県商工労働観光部調べ	27	
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	483	NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	150	150	170	190	210	若者女性協働推進調べ	
				484	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	50	50	50	50	若者女性協働推進調べ	
			②官民連携による県民運動の展開	485	若手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)【再掲】	団体	662	690	722	752	782	812	健康国保課調べ	
				486	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	680	822	945	1,080	1,215	1,350	定住推進・雇用労働室調べ	23 78
487	食育普及啓発行事の参加者数(累計)【再掲】			人	273	645	340	680	1,020	1,360	県民くらしの安全課調べ	109		
488	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】			%	79.9	84.3	90.0	90.0	90.0	90.0	環境生活企画室調べ	121		
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	489		◆NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	40.4	39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	「いわて統計白書」(岩手県)		
	490		NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	若者女性協働推進調べ			

(5) 関連資料

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和5年度年次レポート【概要版】（令和5年11月）

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」のアクションプラン「政策推進プラン」の推進に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させることを目的として、令和5年1月から3月に実施した県民意識調査結果について、「いわて県民計画（2019～2028）」の計画期間前である平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	600人*（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31年調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月（R5年は調査期間を3月まで延長）	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感や分野別実感の回答理由 等

※ R5年調査は567人を対象に実施

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和5年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の实感平均値は3.49点となり、基準年（3.43点）に比べ、主観的幸福感は上昇（図1）。
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.9%となり、基準年より4.6ポイント上昇（図2）。
- また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.1%となり、基準年より2.2ポイント低下。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別では、以下の属性で基準年に比べ、主観的幸福感が上昇。
 - ・年代別：「50歳代」
 - ・職業別：「常用雇用者」
 - ・子どもの数別：「3人」及び「子どもはいない」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- また、広域振興圏別：「沿岸広域振興圏」で主観的幸福感が低下。

1

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

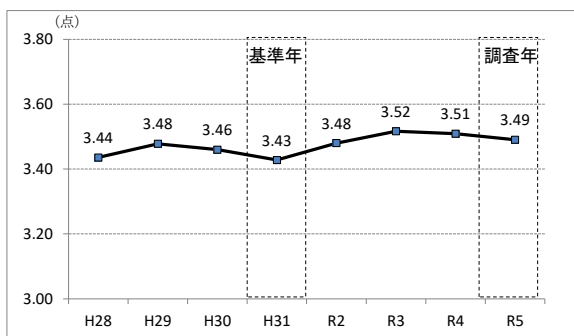
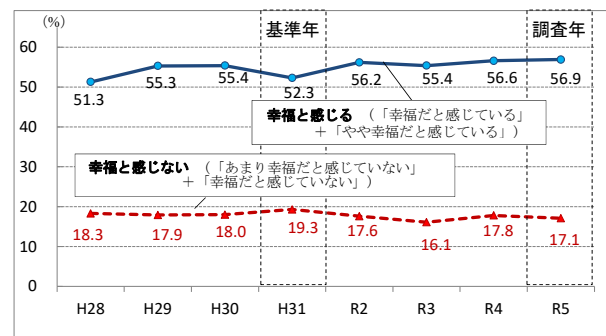


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況

令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年である平成31年と比較したところ、以下のとおり、上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野となった。

上昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り

② 分野別実感の変動要因

分野別実感が上昇した要因は、令和5年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年 (H31) と令和5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.17 (3.18)	【からだ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ 食事の制限がないこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など） ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと エ 相談相手がいること オ からだの健康状態が良かったこと
家族関係	0.07 (3.91)	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること エ 家族と一緒にいる時間が長いこと オ 家事負担のバランスがよいこと カ ペットがいること

(注) () は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、令和5年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年 (H31) と令和5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	△0.11 (2.93)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと エ 運動や行動の制限があったこと
地域社会とのつながり	△0.28 (3.07)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと ウ 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと
地域の安全	△0.13 (3.69)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 地域の防犯体制に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事のやりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な収入や所得	△0.11 (2.53)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 家族の支出額が多いこと
歴史・文化への誇り	△0.06 (3.23)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ その地域で過ごした年数が長いこと ウ 地域の歴史や文化に関心がないこと

(注) () は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和5年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表4のとおり要因を推測。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因を推測。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.90	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること オ 子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと カ 子どもの遊び場（公園など）が充実していないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析1】「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析

第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、重点事項の1つに、自然減・社会減対策の強化を掲げていることから、分析部会では、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析を行った。

① 分野別実感の推移及び属性分析

- ・ 県民意識調査における「子育て」分野の実感平均値（「子育てがしやすいと感じますか」の設問に対し、「感じる」から「感じない」の5段階の回答に5点から1点を配点し集計）は、平成28年以降概ね横ばいで推移しており（図3上）、年代別では、「20～29歳」及び「30～39歳」が低く、「70歳以上」が高い値で推移する傾向にある（図3中）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる人に比べて、「子どもはいない」人は、一貫して低い値で推移しており（図3下）、年代別の集計でも、全ての年代で子どもがいる人に比べて「子どもはいない」が一貫して低い値で推移している傾向にある。

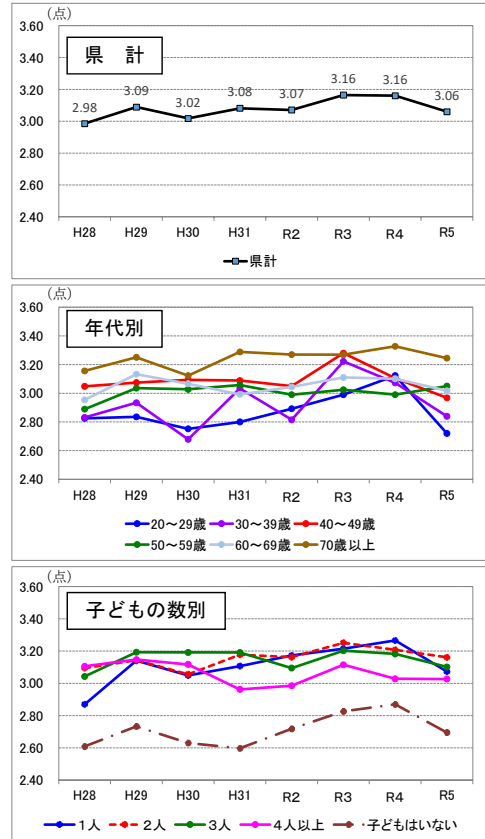
② 分野別実感の回答理由分析

- ・ 補足調査における分野別実感の要因と、実感の変動があった人の要因を整理すると、「感じる・やや感じる」と回答した人や実感が上昇した人の回答理由の上位として、「子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）」、「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」及び「配偶者の家事への参加」が選択される傾向にある。
- ・ 一方、「感じない・あまり感じない」と回答した人や実感が低下した人の回答理由の上位として、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」及び「子どもに関する医療機関（小児科など）の充実」が選択される傾向にある。

③ 分析結果のまとめ

- ・ 年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもはいない人」の分野別実感が低い傾向にあることから、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられる。
- ・ 回答理由の分析から、周囲に子どもを預けられる環境（人、場所）や、配偶者の家事への参加により、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測され、逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や、医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測される。

図3 「子育て」の実感平均値の推移



【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和5年県民意識調査における新型コロナウイルス感染症の各分野への影響に関する調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行った。

【分析結果のまとめ】

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和2年調査）からの分野別実感の変動は、1分野（「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下した。10分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいであった。
- ② 上記のとおり「分野別実感」に与える影響は、分野によって異なることが推測されたが、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低い等）が見られた（表6）。令和5年調査時における新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年調査時と異なるが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの（表7）、明確な関連性を確認することはできなかった。

表6 新型コロナウイルス感染症の影響と「分野別実感」の回答区分の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感（感じる／どちらともいえない／感じない／分からない）	
	分野 ^(※)	回答割合
良い影響を感じる	全13分野	実感を「感じる」（ポジティブに回答）の割合が「感じない」より多い
良くない影響を感じる	6分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	実感を「感じない」（ネガティブに回答）の割合が「感じる」より多い
	7分野（「こころの健康」「家族関係」「地域社会とのつながり」「地域の安全」「仕事のやりがい」「歴史・文化への誇り」「自然の豊かさ」）	実感を「感じる」（ポジティブに回答）の割合が「感じない」より多い

※ 「心身の健康」を「からだの健康」及び「こころの健康」に分けて比較したため、全13分野

表7 新型コロナウイルス感染症の影響別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない」影響を感じないの実感平均値との比較
良い影響を感じる	全12分野	高い
良くない影響を感じる	4分野（「余暇の充実」「子どもの教育」「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	有意差なし
	8分野（「心身の健康」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和5年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月17日(水)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について(審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月29日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月22日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月27日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(素案)について
9月12日(火)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(案)について (2) 令和6年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(水)	第104回総合計画審議会 で分析結果を報告

②「令和5年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
			重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.665	54	3.148	13	0.517	54
	1	心の健康に関する相談・支援	3.708	52	3.035	23	0.673	52
	2	適切な医療体制	4.640	4	3.271	5	1.369	27
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.397	24	2.933	35	1.464	19
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.280	57	2.981	29	0.299	57
	4	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.365	56	2.925	36	0.440	55
II	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.840	49	2.903	38	0.937	44
	6	安心な子育て環境整備	4.421	17	2.903	39	1.518	14
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.290	30	3.055	21	1.235	35
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.102	39	3.005	26	1.097	38
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.477	15	2.823	43	1.654	8
III	10	ペットなど動物のいのちを大切に作る社会	4.009	43	3.103	17	0.906	45
	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.399	23	3.027	24	1.372	26
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.561	10	3.071	19	1.490	16
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.383	25	3.137	15	1.245	32
	14	全ての子どもが学べる環境	4.413	20	2.987	27	1.425	22
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.587	7	2.746	48	1.842	6
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.549	12	3.171	10	1.378	25
	17	特色ある私学教育の充実	3.723	51	2.975	30	0.748	50
	18	次世代を担う人材育成	4.261	32	2.939	34	1.322	29
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.050	41	3.705	1	0.344	56
IV	20	大学の地域社会貢献	4.182	35	3.094	18	1.088	39
	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.501	14	2.624	53	1.877	4
	22	公共交通機関の維持・確保	4.416	18	2.572	54	1.843	5
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.875	48	2.918	37	0.957	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.910	46	2.723	49	1.186	37
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.668	53	2.855	41	0.813	48
V	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.745	50	2.972	31	0.772	49
	27	地域の協力による防災体制づくり	4.411	21	3.172	9	1.239	34
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.696	2	3.175	8	1.521	13
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.738	1	3.170	11	1.568	11
	28	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.601	6	2.969	32	1.633	9
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.562	8	3.295	3	1.267	31
VI	30	感染症に対する備えが整っている社会	4.657	3	3.145	14	1.511	15
	31	安定した就職環境	4.556	11	2.506	55	2.050	1
	32	商店街のにぎわい	4.298	28	2.318	57	1.980	2
	32	中小企業の成長・発展	4.230	33	2.687	51	1.544	12
	33	県内経済の活性化	4.322	27	2.658	52	1.664	7
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.226	34	2.984	28	1.243	33
	34	海外での県産品の販路拡大	3.913	45	2.859	40	1.053	41
	35	魅力ある観光地づくり	4.121	37	2.806	46	1.316	30
	36	農林水産業の担い手確保	4.336	26	2.362	56	1.973	3
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.140	36	2.705	50	1.435	21
VII	38	農林水産物の販路拡大	4.274	31	2.808	45	1.466	18
	39	活力ある農山漁村の形成	4.120	38	2.752	47	1.368	28
VIII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	44	3.247	6	0.738	51
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.040	42	3.154	12	0.886	46
	42	自然環境を大切に生活	4.562	9	3.183	7	1.379	24
IX	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.502	13	3.415	2	1.088	40
	44	温暖化防止の取組	4.414	19	2.967	33	1.447	20
	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.459	55	2.830	42	0.628	53
	46	情報通信技術の活用	4.080	40	3.113	16	0.967	42
X	47	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	5	3.068	20	1.571	10
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.465	16	3.277	4	1.188	36
	48	社会資本の維持管理	4.409	22	3.021	25	1.388	23
X	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.297	29	2.820	44	1.477	17
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.909	47	3.048	22	0.861	47

(参考)平均値 4.217 2.967 1.250

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕
 重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 ニーズ度：重要度(平均)－満足度(平均)
 (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

